

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月31日

【事業年度】 第109期(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 秋 葉 博文

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社  
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))  
株式会社ダイフク 名古屋支店  
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)  
株式会社ダイフク 北関東支店  
(埼玉県草加市北谷1丁目17番5号)  
株式会社ダイフク 藤沢支店  
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2024年12月
売上高 (百万円)	443,694	473,902	512,268	601,922	611,477	563,228
経常利益 (百万円)	40,976	45,846	51,253	59,759	64,207	74,498
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,063	32,390	35,877	41,248	45,461	57,086
包括利益 (百万円)	25,627	33,345	46,368	53,556	60,409	67,817
純資産額 (百万円)	237,356	262,012	292,059	332,323	358,755	398,424
総資産額 (百万円)	410,887	445,456	483,322	551,552	646,154	688,707
1株当たり純資産額 (円)	616.76	680.02	769.13	878.24	966.98	1,082.71
1株当たり当期純利益 (円)	74.32	85.71	94.90	109.11	121.63	154.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	118.45	147.11
自己資本比率 (%)	56.7	57.7	60.2	60.2	55.5	57.8
自己資本利益率 (%)	12.4	13.2	13.1	13.2	13.2	15.1
株価収益率 (倍)	30.7	42.2	30.9	22.4	29.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,706	38,229	56,691	20,034	37,117	116,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,791	6,132	9,828	11,874	29,582	2,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,354	8,932	27,550	30,187	22,732	36,820
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,883	94,079	118,672	102,389	136,445	220,395
従業員数 (人)	10,863	11,697	12,436	13,020	13,071	11,042

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
- 2 第104期、第105期、第106期、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 4 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、第104期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しています。
- 5 2024年6月21日開催の第108回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第109期は2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2024年12月
売上高 (百万円)	243,400	239,592	266,460	290,278	274,535	216,785
経常利益 (百万円)	30,400	36,811	39,831	45,543	47,246	34,879
当期純利益 (百万円)	18,699	26,039	28,652	34,053	33,223	29,250
資本金 (百万円)	31,865	31,865	31,865	31,865	31,865	31,865
発行済株式総数 (千株)	379,830	379,830	379,830	379,830	379,830	379,830
純資産額 (百万円)	186,021	204,574	221,919	244,570	247,446	246,588
総資産額 (百万円)	277,107	301,560	330,068	349,892	400,580	396,926
1株当たり純資産額 (円)	492.49	541.18	587.01	646.91	667.60	670.65
1株当たり配当額 (円)	75.00	80.00	90.00	110.00	40.00	55.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(35.00)	(40.00)	(14.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.52	68.91	75.79	90.08	88.89	79.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	86.51	75.24
自己資本比率 (%)	67.1	67.8	67.2	69.9	61.8	62.1
自己資本利益率 (%)	10.2	13.3	13.4	14.6	13.5	11.8
株価収益率 (倍)	46.1	52.4	38.7	27.1	40.3	41.8
配当性向 (%)	50.5	38.7	39.6	40.7	45.0	69.6
従業員数 (人)	2,928	3,042	3,202	3,375	3,509	3,691
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(428)	(449)	(432)	(381)	(335)	(263)
株主総利回り (%)	120.2	190.9	156.9	133.4	194.9	183.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)	(200.0)
最高株価 (円)	7,300	13,500	11,550	2,459 (8,820)	3,678	3,630
最低株価 (円)	4,560	6,340	7,410	2,412 (6,090)	2,349	1,954.5

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
- 2 第104期、第105期、第106期、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場、2022年4月3日以前は東京証券取引所第一部におけるものです。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 5 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、第104期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出していますが、1株当たり配当額については、分割前の株式数を基準に算出しています。なお、第107期の株価については、当該株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載し、分割前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しています。
- 6 2024年6月21日開催の第108回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第109期は2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月となっています。

2 【沿革】

年月	概要
1937年 5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。（資本金30万円）
1939年 7月	御幣島工場（現 大阪本社所在地）を新設。
1941年 5月	兼松商店（現 兼松株式会社）が当社の経営に参加。
1944年 3月	「兼松機工株式会社」に商号変更。東京営業所（現 東京本社）を設置。
1945年 3月	福知山工場（京都府福知山市）を新設。
1947年 8月	「大福機工株式会社」に商号変更。
1953年10月	福知山工場を分離して「福知山大福機工株式会社」を設立。
1957年 4月	「福知山大福機工株式会社」を売却。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1962年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年 1月	小牧工場（現 小牧事業所）を新設。
1968年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1969年 8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
1975年 4月	「株式会社コンテック」設立。 日野工場（現 滋賀事業所）を新設。
1983年 2月	米国に「Daifuku U.S.A. Inc.（現 Daifuku Automotive America Corporation）」設立。
1984年 5月	「株式会社ダイフク」に商号変更。
1985年 5月	カナダに「Daifuku Canada Inc.」設立。
1986年 1月	シンガポールに「Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.」設立。
1991年 5月	タイに「Daifuku (Thailand) Limited」設立。
1993年 1月	台湾に「台湾大富客股份有限公司（現 台湾大福高科技設備股份有限公司）」設立。
1994年 6月	滋賀事業所に日に新た館（製品展示施設）を開設。 マレーシアに「Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.」設立。
1995年 2月	台湾の「先鋒自動化股份有限公司（1996年 4月 大福先鋒股份有限公司、更に2004年 7月 台湾大福物流科技股份有限公司に商号変更。）（現 台湾大福高科技設備股份有限公司）」の株式を取得し子会社化。
1995年 4月	韓国に「Clean Factomation, Inc.」設立。 インドネシアに「P.T. Daifuku Indonesia」設立。
1996年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ（現 株式会社ダイフクプラスモア）」設立。
1997年 4月	韓国に「ATS Co., Ltd.（現 Daifuku Korea Co., Ltd.）」設立。
1999年 2月	「株式会社ダイフクビジネスサービス」設立。
1999年 3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
2000年 3月	「株式会社ダイフクマジックテクノ」と「株式会社ユニックス」を統合し、「株式会社ダイフクユニックス」設立。
2002年 3月	中国に「大福自動化物流設備（上海）有限公司（現 大福（中国）有限公司）」設立。
2003年 3月	「株式会社ダイフクキューピカ（2006年12月「株式会社キューピカエーエムエフ」から商号変更。）（現 株式会社ダイフクプラスモア）」設立。
2004年 4月	株式会社キトーの物流システム事業を譲り受け。
2004年 6月	名古屋証券取引所市場第一部への上場廃止。
2005年 4月	「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート（現 株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー）」設立。
2005年 7月	中国に「大福洗車設備（上海）有限公司（現 大福（中国）物流設備有限公司）」設立。
2005年 8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
2005年 9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司（現 大福（中国）自動化設備有限公司）」設立。
2005年10月	インドに「Daifuku India Private Limited」設立。
2006年10月	小牧工場（現 小牧事業所）の生産設備を滋賀事業所に移転。
2007年 3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
2007年12月	「Jervis B. Webb Company（現 Daifuku Airport America Corporation）」の株式を取得し子会社化。
2008年 1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社（2011年 3月に、株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジーに吸収合併）」の株式を取得し子会社化。
2009年 4月	「株式会社ダイフクキューピカエーエムエフ」と「株式会社ダイフクユニックス」を統合し、「株式会社ダイフクプラスモア」設立。

年月	概要
2011年1月	「株式会社YASUI」の洗車機事業を譲り受け。 「Daifuku America Corporation (現 Daifuku Automotive America Corporation)」と、「Jervis B. Webb Company (現 Daifuku Airport America Corporation)」を傘下に置く統括会社「Daifuku Webb Holding Company (現 Daifuku North America, Inc.)」を米国に設立。
2011年3月	「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート」に「大阪機設工業株式会社」を統合し、「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー」設立。
2011年4月	「Logan Teleflex (UK) Ltd. (現 Daifuku Logan Ltd.)」の株式を取得し子会社化。
2012年4月	「株式会社日立ブランドテクノロジー」のエレクトロニクス産業向けクリーン搬送システム サービス事業を譲り受け。
2012年8月	韓国の「Hallim Machinery Co., Ltd.」の株式を取得し子会社化。
2012年11月	「Daifuku Webb Holding Company (現 Daifuku North America, Inc.)」が、「ELS Holding Company (現 Daifuku Services America Corporation)」の株式を取得し子会社化。 中国に「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司」設立。
2013年1月	メキシコに「Daifuku de Mexico, S.A. de C.V.」設立。
2013年7月	大阪証券取引所現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部への上場廃止。
2013年10月	「Daifuku Webb Holding Company (現 Daifuku North America, Inc.)」が「Wynright Corporation (現 Daifuku Intralogistics America Corporation)」の株式を取得し子会社化。
2013年11月	滋賀事業所に「ダイフク滋賀メガソーラー」竣工。
2014年12月	ニュージーランドの「BCS Group Limited (現 Daifuku Oceania Limited)」の株式を取得し子会社化。
2017年12月	ドイツに「Daifuku Europe GmbH」設立。
2019年4月	インドの「Vega Conveyors and Automation Private Limited (現 Daifuku Intralogistics India Private Limited)」の株式を取得し子会社化。
2019年6月	オランダの「Scarabee Aviation Group B.V.」の株式を取得し子会社化。
2019年8月	ベトナムに「Daifuku Intralogistics Vietnam Company Limited」設立。
2022年3月	上場子会社の「株式会社コンテック」の株式公開買付を実施。(株式会社コンテックは、2022年4月に上場廃止。)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2024年6月	決算期を毎年3月31日から、毎年12月31日に変更。(決算期変更の経過期間となる2024年12月期は9カ月決算となる。)

### 3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりです。

#### 株式会社ダイフク

マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売及びアフターサービスを行っています。

(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、(株)ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジーをはじめとする国内の連結会社へ物流機器の設計・製造等を委託しています。

#### コンテックグループ

(株)コンテック及びその連結会社は、パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造販売及びアフターサービスを行っています。

#### Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

Daifuku North America, Inc.及びその連結会社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売及びアフターサービスを行っています。

#### Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc.は、主に韓国の半導体メーカーへのクリーンルーム内搬送システムの製造販売及びアフターサービスを行っています。

#### 大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)

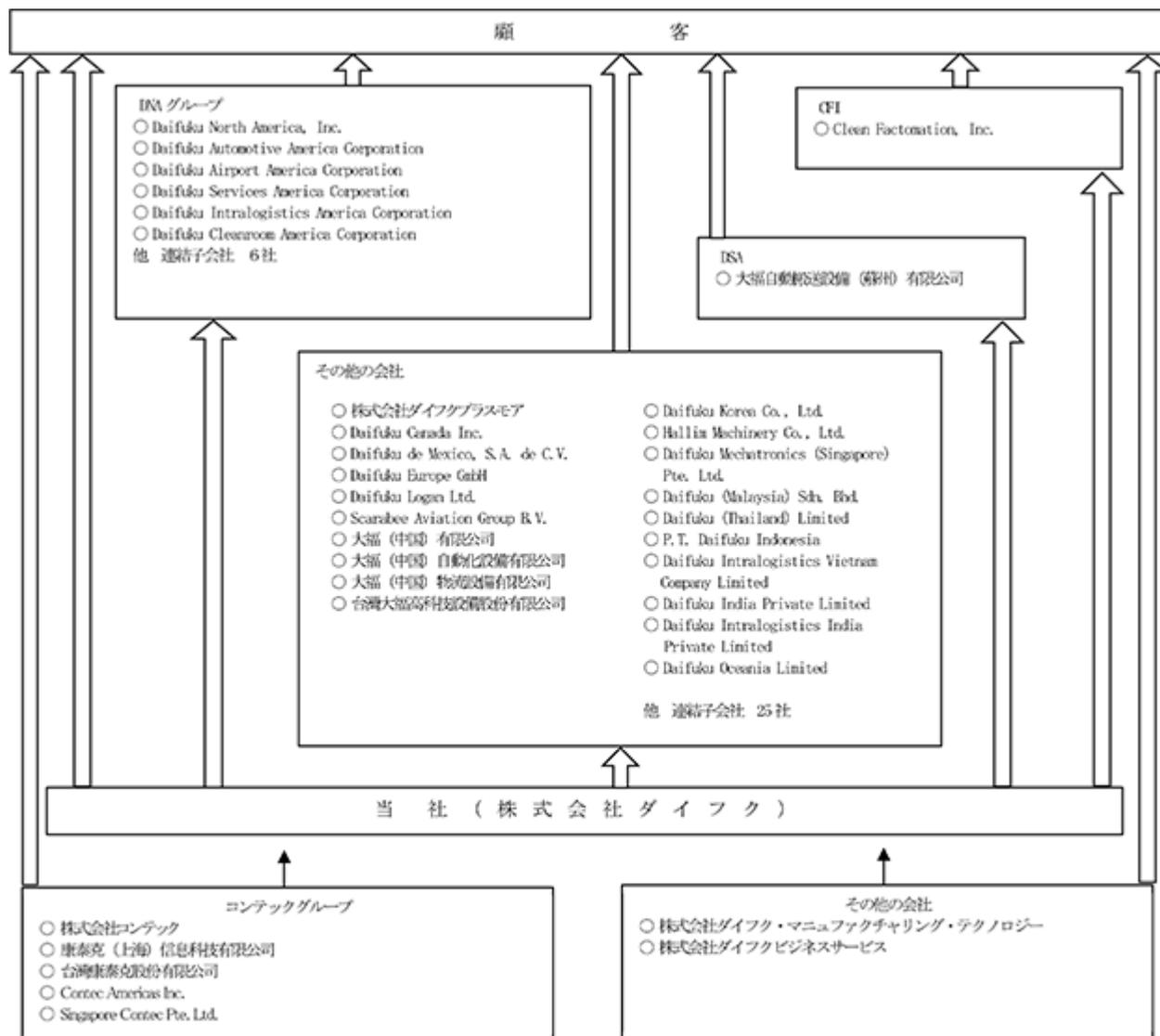
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司は、主に中国の半導体メーカーへのクリーンルーム内搬送システムの製造販売及びアフターサービスを行っています

#### その他

その他の連結会社は、(株)ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせて、販売や据付工事、アフターサービスを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

<事業系統図>



- 工事、製作、製造等委託の流れ
- ⇨ 製品の流れ
- 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容のうち役員 の兼任	関係内容のうち貸付金	関係内容のうち営業上の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	百万円 450	電子機器の製造・販売等	100.0	-	有	当社電子部品の製造	
Daifuku North America, Inc.	Michigan, U.S.A.	USD 2,010	物流システム等の製造・販売等を行う事業会社を保有する持株会社	100.0	1	無	当社製品の製造・販売	
Daifuku Canada Inc.	Ontario, Canada	千CAD 400	物流システム等の販売等	100.0	-	無	当社製品の販売	
Daifuku Europe GmbH	Moenchengladbach, Germany	千EUR 500	物流システム等の販売等	100.0	-	無	当社製品の販売	
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.	Techplace, Singapore	千SGD 500	物流システム等の販売等	100.0	-	無	当社製品の販売	
Daifuku (Thailand) Limited	Sriracha, Thailand	千THB 152,700	物流システム等の製造・販売等	100.0	-	無	当社製品の製造・販売	
Daifuku Korea Co., Ltd.	韓国 仁川広域市	百万KRW 11,100	物流システム等の製造・販売等	100.0	-	無	当社製品の製造・販売	
Clean Factomation, Inc.	韓国 京畿道華城市	百万KRW 3,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	1	無	当社製品の製造・販売	
大福(中国)有限公司	中国 上海市	千CNY 112,482	物流システム等の販売等	100.0	1	無	当社製品の販売	
大福(中国)自動化設備有限公司	中国 江蘇省常熟市	千CNY 267,353	物流システム等の製造・販売等	100.0 (44.5)	1	無	当社製品の製造・販売	(注) 1, 2
大福(中国)物流設備有限公司	中国 上海市	千CNY 66,333	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	1	無	当社製品の製造・販売	(注) 1
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	千CNY 122,842	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	
台灣大福高科技設備股份有限公司	台灣 台南市	千TWD 200,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	-	無	当社製品の製造・販売	
Daifuku Oceania Limited	Auckland, New Zealand	千NZD 32,711	物流システム等の製造・販売等	100.0	-	有	当社製品の製造・販売	
その他52社								

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	3,691
コンテックグループ	477
Daifuku North America, Inc.グループ	2,848
Clean Factomation, Inc.	904
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	266
その他	2,856
合計	11,042

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 当連結会計年度において、主に米国における事業縮小などの要因により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末から2,029名減少し11,042名となりました。

### (2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,691(263)	41.6	14.7	8,228,038

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の年間平均雇用人員です。  
4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
5 海外支店において生年月日等の情報が把握できない従業員については、平均年齢の算出の母数から除外しています。  
6 当事業年度は、決算期変更により9カ月決算となっておりますが、平均年間給与については、1年間(2024年1月1日から2024年12月31日までの12カ月間)で計算した金額を記載しています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、1948年2月に結成されたダイフク労働組合があり、2024年12月31日現在組合員数は2,952名です。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しています。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

		2024年12月期				
		管理職に占める女性労働者の割合(注1)	男性の育児休業等取得率(注2)	男女の賃金の格差(注1)		
				全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
提出会社	(株)ダイフク	5.4%	65%	73.1%	77.6%	56.9%
連結子会社	(株)コンテック	5.4%	100%	67.4%	77.4%	57.0%

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。男女の賃金格差について、賃金制度は男女ともに共通であり、同等の職務・職位において性別による賃金差異は発生しません。差異の主な理由は、男女の管理職比率の差によるものです。女性管理職比率の向上に関する取り組みについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」に記載しています。今後女性管理職の登用を進めることで、男女間の賃金差異についても縮小に向かうものと考えています。なお、2024年12月期の管理職における男女の賃金差異は91.4%となっています。  
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営方針

当社は、日一日と常に進化し続ける姿勢を表現した「日新（ひにあらた）」を社是とし、経営理念「モノを動かし、心を動かす。」のもと、マテリアルハンドリングを核とした「モノを動かす技術」で、心豊かに生きられる社会の創造を目指し、事業活動を展開しています。グループの役員・従業員が実践すべき行動のあり方を示した「グループ行動規範」を含めた理念体系は以下のとおりです。

< 理念体系 >

<p>社是</p> <h1>日新</h1>	<p>今日の「われ」は 昨日の「われ」にあらず 明日の「われ」は 今日の「われ」にとどまるべからず</p>
<p>経営理念</p> <h2>モノを動かし、心を動かす。</h2> <p>ダイフクは、マテリアルハンドリングを核とする 「モノを動かす技術」で、心豊かに生きられる社会を創造します。</p> <p>私たちは、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1 人と環境への負荷を最小化し、人権の尊重と責任あるものづくりを実践することで、持続可能な社会の実現に貢献します。</li><li>2 世界のお客さまと誠実に向き合い、革新的技術と最適最良のソリューションでスマート・ロジスティクスを実現します。</li><li>3 多様性を尊重する自由闊達な企業風土のもと、一人ひとりが変革に挑戦します。</li></ul> <p>同時に、経営基盤を強化し透明性の高いグローバル経営を行います。</p>	
<p>グループ行動規範</p>	<h3>基本姿勢</h3> <p>私たちは、法令・社会規範や倫理に照らして、正しく行動します。 私たちは、事業活動のあらゆる局面において、なによりも安全を優先します。 私たちは、「日新」の気持ちを常に忘れず、たゆまぬ挑戦と変革を続けます。</p>

<長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」及び「2027年中期経営計画」の概要>

次なる成長と企業価値向上を目指すため、2030年のありたい姿として長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」（以下、2030長期ビジョン）を、その中間点となる2027年12月期を最終年度とする「2027年中期経営計画」（以下、2027中計）を策定し、達成に向けた取り組みを進めています。

なお、当社は2024年12月期より決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しました。詳細は、「第6 提出会社の株式事務の概要」をご参照ください。

<「Driving Innovative Impact 2030」について>

『未来を見据えた新たな発想での取り組みを強化し、ステークホルダーへ革新的な影響を生み出すことにより、目指すべき経済・社会価値を実現する』との強い想いを込めています。

<策定のコンセプト>

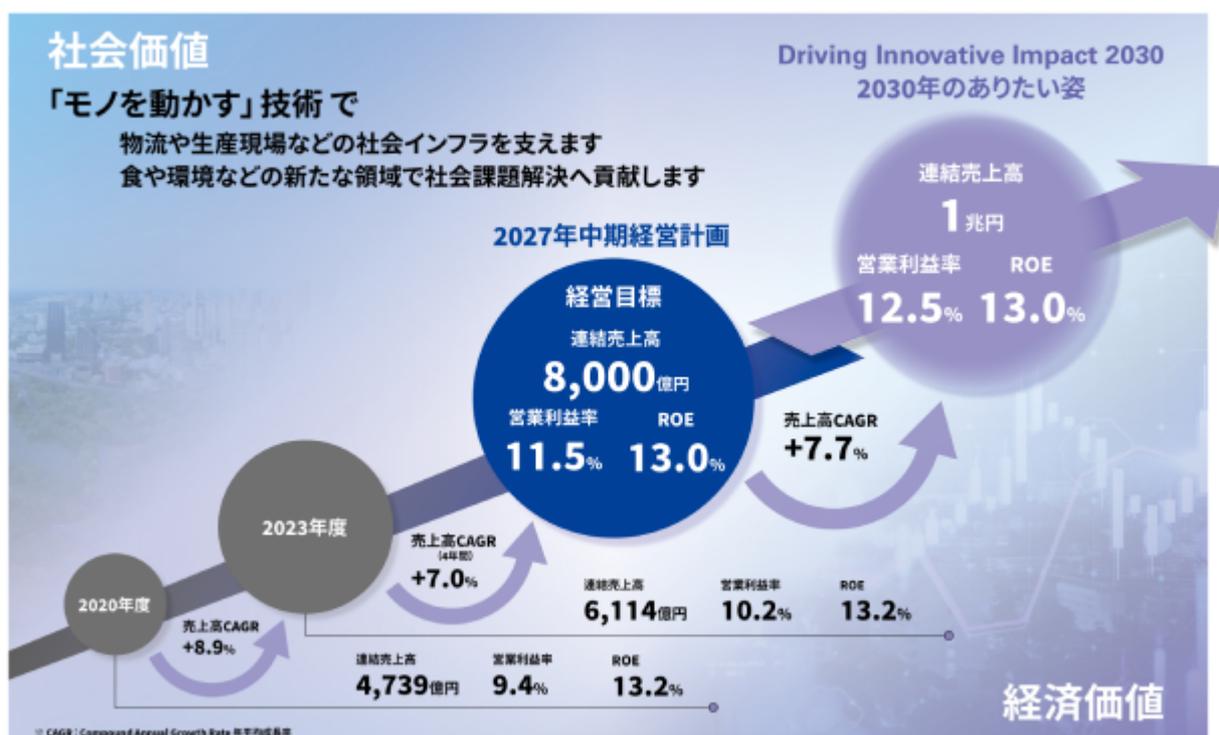
1．短期志向から長期・バックキャスト志向へ

未来の社会像や課題を想起し、まず2030年のありたい姿を2030長期ビジョンとして設定した上で、その中間点として2027中計を策定しました。

2．経済価値と社会価値の両立へ

経済価値と社会価値双方の視点を踏まえた統合目標を設定し、その実現に向けた施策・ロードマップを策定しました。

<2030年のありたい姿・2027年経営目標>



<注力する領域・枠組み・マテリアリティ>

経済価値及び社会価値向上の実現に向け、前中期経営計画「Value Transformation 2023」（2022年3月期～2024年3月期）の課題や事業環境・社会の持続可能性を考慮し、事業領域と事業・経営基盤領域それぞれで注力する枠組み、マテリアリティを設定し、各種施策を実践しています。



2030長期ビジョン及び2027中計の詳細は、『長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」、および「2027年中期経営計画」策定のお知らせ』（2024年5月10日公表）をご覧ください。

[https://www.daifuku.com/jp/ir/assets/20240510\\_3.pdf](https://www.daifuku.com/jp/ir/assets/20240510_3.pdf)

マテリアリティへの取り組みの詳細は、2027年中期経営計画におけるマテリアリティ及びKPI又は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/management/materiality/>

<2024年12月期 経営目標に対する進捗状況>

	2024年12月期 期初予想	2024年12月期 実績	2027年12月期 2027中計 最終年度目標
連結売上高	5,500億円	5,632億円	8,000億円
営業利益率	9.5%	12.7%	11.5%
ROE	-	15.1%	13.0%

豊富な受注残を背景とした売上の進捗により、連結売上高は期初予想を上回りました。また、前中期経営計画期間より進めてきた生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与したことや、中国におけるレガシー半導体向け売上の増加もあり、営業利益率は期初予想を大きく上回りました。ROEについても、国内9カ月の変則決算による影響があったものの、収益性の大幅な改善や、資本効率性向上のために実施した自己株式100億円の取得により、2027中計の最終年度目標を超過する水準になりました。

< 2024年12月期 成果と課題 >

成果
<ul style="list-style-type: none"><li>・生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みによる収益性の改善</li><li>・生成AI半導体関連投資の増加や、ガソリン車からxEV へのシフトに伴う生産ラインへの投資需要等、市場ニーズを的確に捉えた受注の獲得</li><li>・成長戦略の実現に向けた日本・米国・インドにおける設備投資の実行</li><li>・次世代経営体制構築へ向け、代表取締役COOを新たに選任</li></ul>

BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称

課題
<ul style="list-style-type: none"><li>・海外プロジェクト管理の高度化等による収益性の更なる改善</li><li>・M&amp;Aを含めたグローバル成長戦略の着実な実行</li><li>・米国通商政策への対応</li><li>・新たに創出する事業領域の具体化</li><li>・先端技術を活用した開発の加速</li><li>・DX / AI人材をはじめとする人的資本の拡充</li></ul>

< 2027年中期経営計画におけるマテリアリティ及びKPI >

枠組み：既存事業の進化、新領域への挑戦、次世代事業の創出

先端技術を取り込んだ製品・ソリューションの開発や新たな市場・ニーズに向けた提案を強化しています。

事業部門ごとに設定した目標に対し、順調に取り組みが進捗しています。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
AI等を含む先端技術を活用した開発	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIやバッテリー技術などを活用したシステムの効率化・省電力化</li> <li>AI、IoT技術による予知保全の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>XY - ピッキングロボットの開発・納入</li> <li>AIを活用した予知保全システムの開発を継続</li> <li>回生エネルギーの有効活用により、環境負荷の少ない保管システムを開発</li> <li>AIを活用した運行制御により搬送効率を向上</li> <li>EV生産工場向け次世代組み立てラインを提案</li> <li>画像認識技術を組み込んだ新たな装置の開発</li> <li>高効率モーターを搭載した搬送システムを提供</li> <li>航空機搭載用コンテナへの手荷物自動積み付け機の開発に着手</li> <li>画像認識技術を活用した洗車機の基礎開発に着手</li> </ul>
サービスビジネスの拡充	サービス売上高	グローバル	1,500億円	1,497億円
新領域開拓と新規事業創出	新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>新領域向けのシステム開発</li> <li>新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大</li> <li>次世代事業の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ピッキングロボット、無人搬送車の開発を継続</li> <li>冷蔵倉庫向けにさらなる自動化ソリューションを提案</li> <li>二次電池、半導体製造向けの対象工程を拡大し、自動化ソリューションを提案</li> <li>半導体製造における後工程（ウェハーの積層化、直接接合など）への自動化ソリューションの提供</li> <li>多様なモビリティを利用した、貨物輸送・搬送の開発</li> <li>次世代の車造りに合わせた搬送設備・自動化設備構築</li> <li>北米にて、TSA<sup>1</sup> 認証を取得したスマートセキュリティレーンを空港向けに納入</li> <li>日本市場へ空港向けデジタル製品の納入開始</li> <li>アフリカ市場へ空港向け製品を納入</li> <li>ゴミ収集車内部洗浄装置の発売ならびに受注</li> </ul>

枠組み：成長を支える仕組みの構築

当社グループの更なる成長をけん引できる人材の育成や、将来を見据えた技術開発などの取り組みを進めています。また、日本・米国・インドにおける設備投資や、デジタル化や人的資本の拡充に向けた投資を継続しています。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
イノベーション 創出に向けた投資・基盤づくり	成長分野への投資額 <sup>2</sup>	グローバル	・1,600億円程度の投資を実施 (2024年12月期～2027年12月期累計)	・成長分野への投資額：264億円
	AI・DX人材の育成		・eラーニングをはじめとした全社的なトレーニングの実施(全社員に順次展開) ・データサイエンティスト等の専門人材育成 (2024年12月期～2027年12月期累計：180名)	・AI・DXに関するeラーニングを実施し、2,400名が受講を開始(3期に分けて展開し、うち800名が受講完了) ・データサイエンティスト・データエンジニア育成プログラムを実施し、62名が受講(滋賀、東京、大阪で展開、滋賀13名が受講完了)
	産官学連携・M&A・アライアンス等の推進		・M&A・アライアンスの継続検討 ・大学・企業との共同研究や協業による開発	・複数の大学や研究機関、企業と次世代技術に関する研究開発を検討・実施 ・半導体後工程自動化・標準化技術研究組合(SATAS)へ参画

枠組み：事業を支える財務戦略

詳細は「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 資本の財源及び資金の流動性 財務戦略の基本的な考え方」をご参照ください。

枠組み：業務全体の刷新

当社グループの「サステナブル調達ガイドライン」を周知し、サプライチェーンにおけるリスクを把握・軽減するため、国内の取引先に対して本ガイドラインに基づく自己評価アンケート(SAQ)を開始しました。その回答結果に基づく監査や、海外子会社へのヒアリングなどを通じて、調達リスクの管理を強化しています。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
サプライチェーンにおける社会的責任の遂行	サプライチェーンマネジメントの強化	グローバル	・国内：サプライヤーのリスク特定・監査実施 ・海外グループ会社：訪問及び実態把握、リスクへの対応実施	・国内サプライヤー66社にサステナブル調達ガイドラインに基づくアンケートを行い、結果に基づき監査を実施 ・海外グループ会社4社(韓国・台湾)へ訪問し、調達に関するヒアリングを実施
製品品質、製品安全の追求	製品・システムの安全に関する重大事故発生件数 <sup>3</sup>	グローバル	0件	0件

枠組み：継続した安全活動

国内、海外ともに休業災害件数は前年同期比同水準で推移しています。類似災害の再発を防ぐため、過去の災害事例を周知するなど、国内外で安全教育を強化していきます。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
労働安全衛生の徹底	度数率：日本 (海外) <sup>4</sup>	グローバル	0.261 (0.6)	0.460 (0.7)
	強度率：日本 (海外) <sup>4</sup>		0.006 (0.020)	0.026 (0.009)
	重篤災害 <sup>5</sup> 発生件数 <sup>4</sup>		0件	1件

枠組み：環境負荷ゼロに向けた活動

「ダイフク環境ビジョン2050」の達成に向け、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減や再生可能エネルギー由来の電力導入に取り組むほか、生物多様性保全に関する活動をグローバルへと拡げています。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
気候変動への対応	自社CO <sub>2</sub> 排出量削減率 (2019年3月期比) (スコープ1+2)	グローバル	51%	56.4% データの信頼性向上のために第三者機関による検証を受ける前の速報値です。検証後の確定数値は、2025年5月に当社ウェブサイトにて開示予定です。
	再生可能エネルギー由来の電力比率		60%	66.6% データの信頼性向上のために第三者機関による検証を受ける前の速報値です。検証後の確定数値は、2025年5月に当社ウェブサイトにて開示予定です。
	購入した製品・サービスに伴うCO <sub>2</sub> 排出量削減率 <sup>6</sup> (スコープ3 カテゴリ1)		・サプライチェーンCO <sub>2</sub> 削減プログラム <sup>7</sup> の拡大・浸透	・国内主要サプライヤー150社を対象にCO <sub>2</sub> 削減に向けたオンライン説明会を実施し、サプライヤーのCO <sub>2</sub> 排出量データの収集を開始
	販売した製品の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量削減率 <sup>6</sup> (スコープ3 カテゴリ1)		・製品・システムの省エネ性能向上	・全ての新規製品・システム開発におけるLCA(ライフサイクルアセスメント)の実施 ・顧客の再生可能エネルギー導入状況の調査手法検討
資源循環の促進	廃棄物の埋立率	グローバル	国内：1%未満 海外：5%未満	国内：0.9% 海外：8.7%
	廃棄物排出量売上高原単位 <sup>8</sup> 削減率 (2024年3月期比)		4%	6.8%
	水使用量売上高原単位 <sup>9</sup> 削減率 (2019年3月期比)		40%	37.6%
自然との共生	主要拠点 <sup>10</sup> における生物多様性保全活動実施率	グローバル	10%	36.4%
	サステナビリティアクション <sup>11</sup> のグローバル展開		・プログラムの拡充・啓発	・グループ全拠点を対象とした環境への啓発イベントを2種実施し、延べ557名が参加

枠組み：経営体制の強化、管理の高度化

取締役会の実効性向上を通じて経営体制の強化を図るとともに、グローバルでの経営管理の高度化に向けて、経営理念やグループ方針、経営戦略等の浸透活動や重要リスクへの対応強化に取り組んでいます。また、あらゆるステークホルダーとの対話を継続し、得られた示唆を施策へ反映しています。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
ガバナンスの強化	取締役会の実効性向上	単体	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性評価の実施と課題への取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会としての経営管理高度化への取り組み実施（資本コスト経営に関する検討会、IFRS適用への取り組み推進等）</li> <li>CEO等の後継者育成について、経営戦略に適合した役員・幹部層トレーニングの充実、諮問委員会でのCEO等の後継者計画に関する集中討議</li> </ul>
	経営理念・経営戦略等の浸透	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員・従業員向けの周知活動の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の全従業員を対象に、長期ビジョン・中期経営計画に関するeラーニングを実施</li> <li>動画コンテンツを拡充し、Cx0からのメッセージを配信</li> </ul>
	コンプライアンスの徹底		<ul style="list-style-type: none"> <li>重要なコンプライアンスリスクに関する教育研修などの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス強化月間において、「企業間取引とカスタマーハラスメント」をテーマに講義を開催</li> <li>さまざまな職層のニーズに即したコンプライアンス研修（動画研修3回を含む合計15回）を実施</li> <li>コンプライアンス推進のための組織体制構築</li> </ul>
	重要リスクへの対策実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメント・モニタリングの実施</li> <li>エマージングリスク（新興リスク）を含むリスク予兆情報の収集と影響の分析</li> <li>危機管理体制の見直しと有事対応力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営層インタビューを実施し、認識された重要リスク（テーマ：サイバーセキュリティ、人材関連リスク等）についてリスクマネジメント委員会で議論、対応方針を決定</li> <li>各リスク項目の精緻化及び想定シナリオの策定を開始</li> <li>リスクマネジメント委員会で改めてBCM・BCPについて議論し、危機管理体制再構築の検討を開始</li> </ul>
ステークホルダーコミュニケーションの充足	株主・投資家との対話社数（年間延べ）	グローバル	900社以上	1,190社
	ステークホルダーとのコミュニケーション活性化		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報開示（財務・非財務）の充実</li> <li>ステークホルダーダイアログを通じた経営課題等の把握</li> <li>幅広い層へのブランド認知度向上施策の実施</li> <li>社会貢献活動への積極的な参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期ビジョンの実現に向けた成長ストーリーを統合報告書などの各種媒体で訴求</li> <li>国内外の株主・機関投資家向けIRイベントを実施し、エンゲージメント機会を継続的に創出</li> <li>若年層の知名度向上のためYouTube広告を実施</li> <li>TV-CMや新聞・電車内の広告などで当社事業や理念を訴求</li> <li>「国際物流総合展」など展示会出展によるブランド訴求</li> <li>記者懇談会を開催し、メディアを通じた認知訴求</li> <li>古着・古本の寄付や周辺地域の清掃活動などを継続的に実施</li> </ul>
	外部評価機関からの評価維持・向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>CDP気候変動 A-以上</li> <li>FTSE 4 Good 銘柄採用継続</li> <li>MSCI ESG Rating AA以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CDP気候変動 A（最高評価）を獲得</li> <li>FTSE 4 Good への採用継続</li> <li>MSCI ESG Rating AAを獲得</li> </ul>

枠組み：組織の強化

更なる成長を実現するために必要な人的資本の拡充や、一人ひとりが「働きがい」「働きやすさ」を実感できる環境づくりに取り組んでいます。また、人権尊重のための取り組みも強化しており、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施しているほか、そのプロセスを支える苦情処理メカニズムの導入に向けて検討を開始しました。

マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年12月期	
			目標	実績
人材の確保・育成	キーポジションにおける後継候補充足率	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材プールの整備（経験・スキル見える化）</li> <li>後継候補充足率 2027年12月期 100%を目指す (2024年3月期：68%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経験、スキルの収集項目と方法の検討（2025年12月期より収集開始）</li> <li>グループ人材委員会：2回開催、事業部門人材委員会：11回開催</li> <li>後継候補充足率：73%</li> </ul>
	専門人材確保に対応した人事制度の複線化	単体	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな制度・施策（高度専門人材向けの処遇・勤務制度・勤務場所・採用施策）の検討及び導入</li> <li>導入した制度の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術系人材確保に向けた新拠点設置プロジェクトを組成</li> <li>一部職種において地域限定型社員制度の検討開始</li> </ul>
人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権デュー・ディリジェンスのPDCA実施</li> <li>国内・海外におけるインパクトアセスメントの実施</li> <li>苦情処理メカニズムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンにおける外国人労働者（技能実習生、特定技能）の雇用状況調査を継続</li> <li>日本国内のサプライヤー3社へのインパクトアセスメントを実施</li> <li>サステナビリティ推進委員会傘下に「グリーンバンスメカニズム導入プロジェクト」を発足し、グリーンバンスメカニズムに関するシステム導入を検討</li> </ul>
	人権に関する研修実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する教育・研修体制の構築</li> <li>グループ社員への教育コンテンツの展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内は階層別研修において、人権やハラスメントに関する講義、グループワークを実施</li> <li>グループ人権教育コンテンツの検討</li> </ul>
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職数（比率）	単体	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職数 2027年12月期60名（7.6%）を目指す</li> </ul>	40名（5.4%）
	多様な人材が活躍できる環境整備		<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティに関する社内啓発の推進</li> <li>マイノリティに配慮した職場環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」（2段階目）を取得</li> <li>D&amp;I分科会及び労使専門委員会で育児関連の改善ニーズを確認し、育児介護休業法改正（2025年4月）に合わせて制度見直しを実施予定</li> </ul>
エンゲージメントの向上	エンゲージメントサーベイスコア	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>国別平均スコア以上</li> </ul>	日本国内 <ul style="list-style-type: none"> <li>働きがい156%（日本平均58%）</li> <li>働きやすさ51%（日本平均58%）</li> </ul>
	エンゲージメントサーベイ実施と課題対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>結果からの課題抽出と対策実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度サーベイを実施した現地法人を訪問し施策フォローを実施（13社）</li> </ul>

- 1 Transportation Security Administration（米国運輸保安庁）
- 2 設備投資、研究開発費、人的資本への投資等
- 3 当社グループの製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故及び重傷病（治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病）事故
- 4 工事における請負事業者を含めて算出
- 5 自社の業務中における死亡災害や身体の一部に永久損傷を伴う災害

- 6 スコープ3カテゴリ1及びカテゴリ11については、2030年12月期に2019年3月期比30%削減を目指し、定性目標に取り組む
- 7 調達先におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社グループ独自の枠組み
- 8 廃棄物排出量（t）/売上高（億円）
- 9 水使用量（千m<sup>3</sup>）/売上高（億円）
- 10 従業員数100人以上の拠点
- 11 サステナビリティに関する啓発・教育のための当社グループ独自の社員参加型プログラム

## (2) 経営環境

### 事業環境

日本においては人口減少と物流2024年問題に伴う労働力不足が深刻化する一方、北米を中心とする海外においては人件費が上昇し、生産・物流現場における自動化・無人化ニーズがグローバルで拡大しています。

また、生成AIの普及に伴い半導体需要が飛躍的に増加すると同時に、経済安全保障の観点から各国政府が国内での生産基盤の確保を促進しているため、各地域で半導体投資が活発化しています。

モビリティの変革期にある自動車産業では、より柔軟な生産体制を構築するためのxEV関連投資の継続が見込まれます。

これまで、限定的な自動化投資しか行われてこなかった空港においては、慢性的な労働力不足に伴う各種課題が顕在化しており、「スマート化」が求められています。

これらの事業環境を踏まえ、当社グループが提供するマテリアルハンドリングを核とする「モノを動かす」技術への期待がますます高まっていくことは確実であり、ビジネス機会を着実に捉え、更なる成長に繋がっていきます。

### 競争環境

生成AIに代表される先端技術の革新が急速に進展し、特定の技術力・製品を持った新興企業が参入してきています。また、低価格を強みとする中国企業も台頭しています。

日本においては、国内競合企業が自社の製品と海外企業の先端製品を組み合わせることで提案力を強化するなど、競争は激化しています。

次世代技術に重点を置いた開発力を強化すると同時に、DX/AIリテラシーの向上に向けた人材育成に注力し、グローバルに最適・最良のシステムを提供するという当社グループの強みに磨きをかけ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2027中計の2年目を迎える2025年12月期においては、以下の事項を主な課題として取り組みます。

### < 海外プロジェクト管理の高度化等による収益性の更なる改善 >

2030長期ビジョンで掲げる持続的な成長と高い収益性を両立させるためには、海外における更なる収益性の改善が必要です。前中期経営計画期間より、地域毎の特性を踏まえ、調達、生産といったあらゆるプロセスを見直し、各種コスト削減に取り組んできた結果、北米を中心に成果が現れていますが、一部の海外子会社は改善途上にあります。このため、各海外子会社でコスト削減計画を着実に実行してまいります。また、受注案件の大型化、工期の長期化が進んでいるため、海外でのプロジェクト管理の重要性が増しています。進捗状況をリアルタイムで把握できる仕組みを構築し、プロジェクト管理の更なる高度化を図ります。

### < M&Aを含めたグローバル成長戦略の着実な実行 >

成長ドライバーと位置付ける海外での事業拡大に向け、一般製造業・流通業向けシステムの米国における生産拠点（Daifuku Intralogistics America Corporation）で、生産能力を倍増させるべく工場増設を進めるとともに、2025年4月竣工予定のインドの生産拠点（Daifuku Intralogistics India Private Limited）の早期立ち上げを進めてまいります。また、M&Aも視野に入れ、成長戦略を加速させてまいります。

### < 米国通商政策への対応 >

関税引き上げを中心とした米国の通商政策が、お客さまの投資動向へ及ぼす影響を注視する必要があります。特に自動車・半導体産業では、各国における投資計画が見直される可能性があります。お客さまとのコミュニケーションを深め、計画の見直しに対しても、最適な提案活動を進めてまいります。

また、当社は、お客さまにより近い場所で調達・生産を行う、いわゆる「地産地消」を基本戦略としています。今後も、米国をはじめとする各国で「地産地消」を推進し、通商政策の影響を受けない体制を構築してまいります。

### < 新たに創出する事業領域の具体化 >

2030長期ビジョンでありたい姿として掲げる「連結売上高1兆円」の達成には、既存事業での拡大にとどまらず、新たな事業領域の創出が必須です。その達成に向けた取り組みとして、オープンイノベーションによる

新たなパートナーとの共創活動や、M&A等のインオーガニック戦略、新規事業に関する社内公募制度の活用等により、成長機会を追求していきます。2030長期ビジョンでは、新領域への挑戦として「食」「環境」といった分野を掲げ、社会課題解決に繋がる価値提供を目指していきます。

<先端技術を活用した開発の加速>

より生産性の高いマテリアルハンドリングシステムを提供し続けるためには、生成AIをはじめとする先端技術を活用した製品・サービスの開発が不可欠です。各事業部門での取り組みに加え、事業部門横断での技術開発や、新規ビジネスへの展開を担う「ビジネスイノベーション本部」が中心となり、取り組みを加速させていきます。また、マテリアルハンドリングの未来像として、2030年までに「物流の完全無人化」を実現することを目指していきます。

<DX/AI人材をはじめとする人的資本の拡充>

当社の強みは、マテリアルハンドリングにおいて、お客さまへのコンサルティングから、技術開発、製造、エンジニアリング、アフターサービスまでをトータルで提供できる点にあります。これらすべてのプロセスで高い付加価値を提供し続けるためには、専門性の高いスキルを持った人材の採用、育成が欠かせません。特にAI等の先端技術を活用した技術開発や、お客さまとの長期にわたる信頼関係を構築する役割を果たすアフターサービスの人材の拡充・強化は、当社の競争力を維持・強化するための重要な要素となります。人的資本の更なる拡充に向け、各種制度の再構築や、従業員エンゲージメントの向上など、包括的な取り組みも進めていきます。

<コンプライアンス、安全の徹底>

「コンプライアンス」及び「安全」は、当社グループにおけるすべての事業活動を支える根底にあるものとしてグループ全体で徹底を図っていきます。

(コンプライアンスの徹底)

当社では、コンプライアンスを「事業活動のあらゆる局面において、法令や会社規程など社内外のルールにとどまらず、社会規範を遵守し、誠実に行動すること」と定義付け、各種の教育・研修を通じてグループ全体で価値観の共有を図っています。一人ひとりが高い倫理観を持ち、責任ある行動を積み重ねていくことで、社会からの期待や信頼に応え続けていくことを目指していきます。

(「安全専一」の徹底)

一人ひとりの社員が最大のパフォーマンスを発揮できる職場環境づくりに努めていく上で、社員やその家族、お客さま、お取引先の生命・健康・安全を確保することがなによりも優先されます。「安全は、『第一』『第二』と相対的な順位を付けるものではなく、絶対的なもの、『専一』なものである」という意識をグローバルに浸透させ、引き続き、グループ一体となって災害や不安全行為の撲滅に取り組んでいきます。

「安全専一」は、古河機械金属株式会社の登録商標です。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、本文中における将来に関する事項の記述については、2024年12月31日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) サステナビリティ全般に関する開示

サステナビリティ経営の実践に際しては、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」に賛同・署名するとともに、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けて取り組んでいます。また、2030年のありたい姿である長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」（以下、2030長期ビジョン）と、その中間点となる「2027年中期経営計画」（以下、2027中計）において、経済価値と社会価値双方の視点を踏まえた統合目標を設定し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。2024年4月には、すべての役員・従業員の理解及び共感を促進するために「ダイフクグループサステナビリティ基本方針」を策定し、この方針に基づきグループ体でサステナビリティ推進に取り組んでいます。サステナビリティに関する様々な活動の詳細は、以下URLをご参照ください。

サステナビリティ

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/>

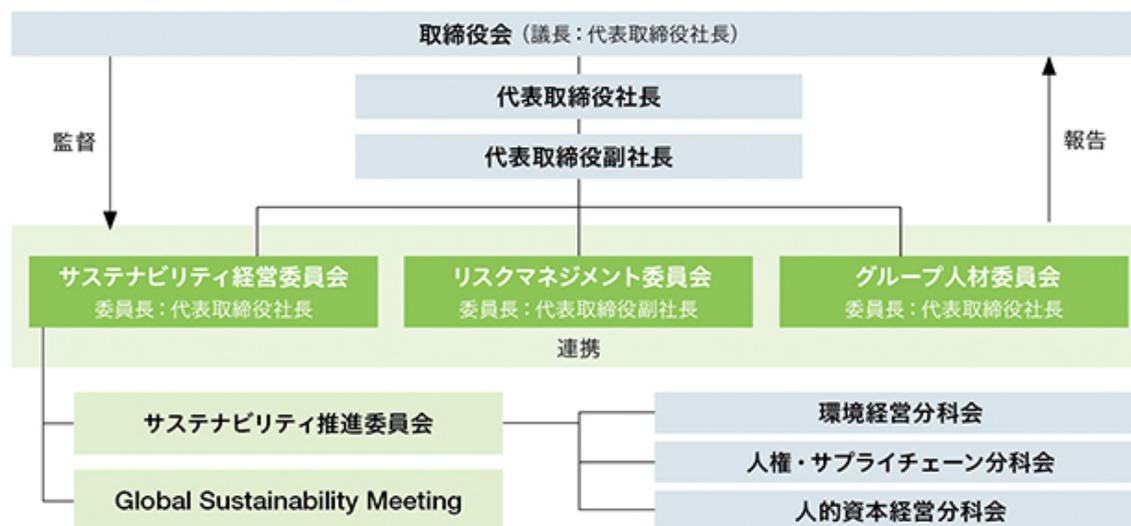
### ガバナンス

#### 1) サステナビリティ関連のリスク及び機会に対する監督・執行体制

取締役会は、サステナビリティ関連のリスクや機会に対応するための経営戦略をはじめ、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを監督します。取締役会においては、代表取締役社長（CEO）がサステナビリティ関連のリスク及び機会の監督に対して責任を負っています。取締役会のメンバーは、研修や有識者との意見交換、お客さまとの対話等を通じて、サステナビリティ課題への見識を高めることで、当社グループの取り組みを監督するためのスキル及びコンピテンシーの向上を図っています。

当社は、2024年12月期よりサステナビリティに関する委員会の体制を見直し、「サステナビリティ経営委員会」を設置しました。サステナビリティ経営委員会は、サステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するほか、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行います。その傘下にある「サステナビリティ推進委員会」及び「環境経営分科会」「人権・サプライチェーン分科会」「人的資本経営分科会」は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っています。

サステナビリティに関する委員会の体制（2025年12月期）



各組織の役割

	メンバー	役割
取締役会	議長：代表取締役社長 取締役	・経営方針・経営計画やコーポレートガバナンス体制の決定等、経営上の重要事項の決定と監督機能を担う
サステナビリティ経営委員会	委員長：代表取締役社長 代表取締役副社長、コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか	・中長期にわたる企業の価値創造に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行い、経営の高度化促進を図る
リスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役副社長 コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか	・企業活動に大きく影響を与える重要なリスクに対して、全社的なリスクマネジメントを行う ・定期的にリスクアセスメントを行い、重要なリスクを特定・評価し、対応策の立案や方針・規程・体制等の整備及び充実を図る
グループ人材委員会	委員長：代表取締役社長 代表取締役副社長、コーポレート部門長、事業部門長ほか	・当社グループの人材の経験・スキルの見える化を進め、キーポジション（主要幹部職）の後継候補者計画の策定や計画的な後継候補者の育成・登用を実施する
サステナビリティ推進委員会	委員長：代表取締役副社長 コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか	・サステナビリティ経営委員会の下部組織として、経営戦略に基づき、実務レベルで環境・社会・ガバナンスに関するグループ横断の取り組みを推進する
Global Sustainability Meeting	リーダー：コーポレート部門長 海外子会社責任者、サステナビリティ経営委員会メンバーほか	・サステナビリティ経営をグループ一体で推進するにあたり、ESG課題に関する海外子会社への情報共有と議論を行う

2) サステナビリティ関連目標のモニタリングとインセンティブ

サステナビリティ課題に対する計画・目標は、2027中計の枠組みの中でサステナビリティ経営委員会が進捗管理を行い、取締役会が監督しています。

また、2024年12月期より社内取締役を対象とした役員報酬制度を改定しており、業績連動報酬の支給基準において、サステナビリティ関連の評価指標も考慮して評点を算出することとしています。賞与については安全及びCO<sub>2</sub>排出量削減目標の進捗状況、株式給付信託（BBT）については外部のESG評価機関（MSCI、FTSE、CDP）における評価とCO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成度が評点の算出基準に含まれています。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」をご参照ください。

2024年12月期におけるサステナビリティ関連の取締役会等での議題

取締役会
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030長期ビジョン及び2027中計の開示（4月、5月）</li> <li>・「ダイフク環境ビジョン2050」における目標の見直し（4月、8月）</li> <li>・株主・投資家との対話状況（4月、10月）</li> <li>・TCFD提言に基づく開示の見直し（5月）</li> <li>・ダイフクグループ コーポレートガバナンスに対する基本方針の改定（6月）</li> </ul>

サステナビリティ経営委員会（1回開催）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030長期ビジョンの達成に向けた成長戦略</li> <li>・海外子会社における課題の共有（ESG関連課題含む）</li> </ul>
サステナビリティ推進委員会（2回開催）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティアクションプラン実績報告</li> <li>・社外からのESG評価</li> <li>・「ダイフク環境ビジョン2050」の改定</li> <li>・カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み進捗報告</li> <li>・人権デュー・ディリジェンスの取り組み報告</li> </ul>
リスクマネジメント委員会（3回開催）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シビアリスクへの対応計画及び実績の報告</li> <li>・人材関連リスク、サイバーセキュリティリスクへの対応方針の決定</li> <li>・事業継続マネジメント強化に向けた議論</li> </ul>
グループ人材委員会（2回開催）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キーポジション（主要幹部職）に対する後継候補者の充足状況の確認</li> <li>・未充足のキーポジションに対する後継候補者の検討</li> <li>・後継候補者育成プログラムの確認</li> </ul>

## 戦略

サステナビリティに対する取り組みは、2030長期ビジョン及び2027中計における枠組みに統合し、推進しています。2030長期ビジョン及び2027中計の策定にあたっては、未来の社会像からバックキャストを行い、当社グループがお客さまに対して提供する製品・サービス（アウトプット）と、それらを通じて社会に提供される価値（アウトカム）を整理しました。その上で、2030長期ビジョン及び2027中計の達成に向けてグループで対応する重要課題をマテリアリティと定義し、それらを軸に戦略・施策・行動計画を具体化しました。2027中計の詳細は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）経営方針」をご参照ください。

## リスク管理

当社グループは、国内外のグループ会社を対象としたリスクアセスメントを定期的に行っており、企業活動に大きく影響を与える重要なリスクを特定・評価しています。重要なリスクに対して、リスクマネジメント委員会が全社的なリスクマネジメントを行い、対応策の立案や方針・規程・体制等の整備及び充実に努めています。リスクアセスメントで認識されたリスク情報は、必要に応じて取締役会をはじめとする他の会議体へ報告・共有され、経営戦略に反映されます。詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

2027中計の策定では、マテリアリティの特定プロセスにおいて、2024年3月期に実施したリスクアセスメントの結果をインプット情報の一つとして活用しました。機会とリスクの検討結果、他社の動向、ESG評価機関からの要請事項などもインプット情報として合わせて考慮し、課題の候補を「ステークホルダーへの影響度」と「長期ビジョン達成への影響度」の2軸で評価し、マテリアリティを特定しました。

優先して対応すべきサステナビリティ関連のリスクと機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会、リスクマネジメント委員会、グループ人材委員会が連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしています。

## 指標と目標

2027中計では、重要課題ごとにKPIと目標を設定しています。1年目の2024年12月期の実績は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針」をご参照ください。

## (2) 気候変動に関する開示

### ガバナンス

気候関連のリスク及び機会は、前述のサステナビリティ全般のガバナンスのプロセスにおいてモニタリング、管理、監督されています。

### 戦略

#### 1) 気候関連のリスク及び機会の特定

##### < 気候関連のリスク及び機会の洗い出し >

事業運営に影響を与える気候変動要因は、脱炭素社会に向けた規制強化や低炭素化に向けた技術の進展、気候変動対応による市場の変化、気候変動による災害等の頻発等が挙げられます。当社グループの事業内容を踏まえ、各要因によって引き起こされる気候関連の移行リスク・物理的リスク・機会を洗い出しました。移行リスクについては、全事業範囲を分析対象とし、物理リスクについては、主要拠点及び生産拠点を対象としました。

#### 当社グループの事業に影響する主な要因

脱炭素シナリオ <b>1.5～2°C</b>	<b>【脱炭素化が進展する世界】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● GHG排出量削減の規制強化、カーボンプライシングの導入</li> <li>● 低炭素型製品の開発促進</li> <li>● カーボンリサイクルの技術開発の進展、社会実装</li> <li>● 世界的なEVシフトの加速</li> </ul>
	<b>【共通】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の人口減少による工場、物流倉庫の無人化</li> <li>● 新興国における半導体、産業用IoT関連需要の増加</li> <li>● シェアリングエコノミーによる消費行動の変化</li> </ul>
	<b>【地球温暖化が進行する世界】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平均気温の上昇による                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コールドチェーンの重要性向上</li> <li>・ 熱ストレスの増加による屋外労働の生産性低下</li> <li>・ 空調コストの増加</li> </ul> </li> <li>● 気象災害の頻発化・激甚化によるグループ拠点、取引先企業の被災</li> </ul>
成り行きシナリオ <b>3～4°C</b>	

##### < 気候関連のリスク及び機会の評価 >

洗い出した移行リスク・物理的リスク・機会の項目に対して、当社グループの事業への影響度の大きさを定性・定量で評価し、これらの結果を、「リスク発現・機会実現までの期間」「リスク発現・機会実現の可能性」「財務影響度」を軸に、以下のとおり整理しました。それぞれのリスク及び機会について、適切な対応策を実行していきます。

下記表の「期間」「可能性」「影響度」の定義は以下のとおりです。

期間	短期：3年未満、中期：3～10年、長期：10年以上			
可能性	小：やや不確実、中：中間、高：やや確実			
影響度		小	中	大
	売上高	60億円未満	60～600億円	600億円以上
	利益・コスト	6億円未満	6～60億円	60億円以上

「リスク・機会への主な対応」の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

気候変動

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/environment/climate-change/>

当社グループにおける重大リスク・機会

分類		気候変動 ドライバー	主なリスク・機会	期間	可能性	影響度	リスク・機会への 主な対応
移行 リスク (1.5 シナリオ)	政策 規制	炭素価格等の GHG排出規制強化、カーボンプライシング導入	工場、事業所で排出するGHGへの炭素税導入による操業コスト増加	長期	高	中	グループ全体でのスコープ1・スコープ2の削減
			材料調達、輸送への炭素税導入又はGHG削減対応による調達コストの増加	長期	中	中	サプライチェーンでの環境負荷低減
	市場	脱炭素技術開発の進展	金属材料・レアメタルの需要増による部品調達コストの増加	中期～長期	小	中	
	評判	気候変動問題に対する取り組み評価の厳格化、情報開示要請の高まり	自社イメージ悪化による株価の下落、投資対象除外による資金調達コストの増加	長期	小	中～大	気候変動に関する開示情報の充実化
物理的 リスク (4 シナリオ)	急性	洪水、台風、高潮等の気象災害の増加・激甚化	拠点損傷や操業停止、サプライチェーン寸断による操業停止、代替品調達	短期～長期	高	中～大	リスクアセスメントとリスク低減策の実施
	慢性	海面の慢性的な上昇	海面上昇による拠点の移転	長期	小	小	
		熱波及び慢性的な気温上昇	気温上昇による空調コスト、メンテナンスの増加、ヒートストレスによる生産性の低下	短期～長期	高	中	労働環境の維持・改善
		干ばつ等による水リスクの増加	干ばつによる稼働率の低下	短期～長期	中	小	水使用量の削減

分類	気候変動 ドライバー	主なリスク・機会	期間	可能性	影響度	リスク・機会への 主な対応	
機会 (1.5 シ ナリオ)	製 品 ・ サ ー ビ ス	環境規制強化による電子機器への省電力要請の高まり	半導体需要増による半導体ライン向け製品売上の増加	中期	高	中	半導体需要への戦略的対応
		EVシフト（EV、FCVの普及）	EV化に伴う自動車製造ライン増設による自社製品の売上の増加	中期～長期	中	小	自動車のEV化への対応
		IoTを活用した低炭素化の進展	AI、IoT関連製品の需要増による売上の増加、及び活用によるコスト削減	中期～長期	中	中	事業へのIoT、ICT、AI等先端技術の活用
		フードロスをはじめとした廃棄物削減要請の高まり	コールドチェーンに関連する物流・倉庫施設向け製品の売上の増加	中期～長期	高	中	コールドチェーン・eコマース需要への対応
		低炭素化のための作業の効率化・省人化・省エネ要望の高まり	生産・物流の効率化・オートメーション化に寄与する製品・サービスの売上増加	中期～長期	高	中	マテハンシステムの環境価値と社会価値の両立

2024年3月期の有価証券報告書にて「小」としていましたが、近年の気候変動に伴う世界的な気象災害の発生頻度の増加や被害の激甚化を鑑み、影響度に関する評価を見直しました。

## 2) 重大リスクのシナリオ分析

気候関連のリスク及び機会を特定した項目のうち、今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスクについてシナリオ分析を実施しました。シナリオは、国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）によって示されているものを参照しました。

### 移行リスク

移行リスク・機会は、炭素税（カーボンプライシング）導入による操業コストの影響について、関連するエネルギーコストと併せて、以下のシナリオを設定して分析を行いました。炭素税は、将来想定されるGHG排出量（スコープ1・スコープ2）を、当社グループ2030年売上予測、排出量削減目標を基に、排出量削減を進めた場合（脱炭素シナリオ）とそうでない場合（成り行きシナリオ）とで算出し、IEAにおいてシナリオ別に予測される炭素価格を掛け合わせて事業影響額を評価しました。エネルギーコストは、当社グループが削減目標どおりに取り組みを進めた場合（脱炭素シナリオ）と取り組みを進めずに事業規模が拡大した場合（成り行きシナリオ）とでエネルギー使用量を設定し、IEA等で示されるエネルギー価格の推移を参考に、今後のエネルギーコストについて評価しました。

### 当社グループで想定した気候変動シナリオ（移行リスク）

脱炭素シナリオ (1.5 シナリオ)	IEA WE02023 NZE : Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2050年ネットゼロ排出シナリオ)
脱炭素シナリオ (1.7 シナリオ)	IEA WE02023 APS : Announced Pledges Scenario (発表済み誓約シナリオ)
成り行きシナリオ (4 シナリオ)	IEA WE02023 STEPS : Stated Policies Scenario (公表政策シナリオ)

<炭素税>

成り行きシナリオ（4シナリオ）の経路をたどった場合は、2030年で約6億円のコスト増が見込まれます。一方、脱炭素の取り組みを積極的に推進した脱炭素シナリオ（1.5 / 1.7シナリオ）においては、2030年時点では、約3億円のコスト増が見込まれます。

<エネルギーコスト>

成り行きシナリオ（4シナリオ）の経路をたどった場合、2023年3月期時点と比較して、2030年では約37%のコスト増が見込まれます。一方、脱炭素の取り組みを積極的に推進した脱炭素シナリオ（1.5 / 1.7シナリオ）においては、2023年3月期時点と比べて、2030年では、約12～16%のコスト増が見込まれます。

炭素税の負担、エネルギーコストの双方において、脱炭素シナリオ（1.5 / 1.7シナリオ）に比べ、成り行きシナリオ（4シナリオ）での負担が大きく、当社グループとして脱炭素化、省エネ化の取り組みを積極的に進める理由・メリットがあることが再認識されました。

取り組みを進めるためには、大規模な投資が必要となるものの、取り組みを進めない場合には取り組みを進める場合に比べ、数億円規模で炭素税及びエネルギーコストの追加負担が想定されます。事業に影響を与えるリスクを軽減するため、2030年の削減目標の達成を目指して脱炭素化の取り組みを強化していきます。

物理的リスク

物理的リスクは、温暖化進行による気象災害の増加が重大なリスクとなります。そこで、当社グループ主要24拠点（国内1拠点、海外23拠点）について、気象災害がもたらす影響を定性的に評価しました。評価では、2シナリオ（SSP1 2.6）、4シナリオ（SSP5 8.5）下における洪水、高潮、干ばつ、熱波の各拠点のハザードを調査し、ハザードの多寡に応じてA（高リスク）～E（低リスク）の5段階のグレードを付与しました。本評価でA～Bの高リスクとなった拠点数の推移を以下に示します。

評価の結果、洪水、高潮、干ばつは、2シナリオ、4シナリオのいずれにおいても高リスク拠点数はほぼ増加せず、気候変動による影響は限定的であることがわかりました。熱波は、4シナリオの2050年、2090年にかけて高リスク拠点数が増加することがわかりました。熱波による影響は、空調コストや機器メンテナンスの増加、ヒートストレスによる生産性低下等が挙げられます。当社グループでは、工事現場・工場での従業員の熱中症対策を進めるなど、リスクを軽減する取り組みを積極的に進めていきます。

当社グループで想定した気候変動シナリオ(物理的リスク)

2シナリオ	IPCC第6次評価報告書 (SSP1 2.6)
4シナリオ	IPCC第6次評価報告書 (SSP5 8.5)

気候変動による高リスク拠点数

災害	現在	2シナリオ (SSP1 2.6)		4シナリオ (SSP5 8.5)	
		2050年	2090年	2050年	2090年
洪水	0	0	0	0	1
高潮	1	1	1	1	2
干ばつ	8	8	8	8	8
熱波	2	2	2	7	16

リスク管理

気候関連のリスク及び機会の識別については、外部専門家のアドバイスのもと見直しを実施し、2024年12月期に開示しました。移行リスク・物理的リスク・機会の各項目に対し、発現時期、発生可能性、当社グループへの影響度を、定性・定量の両面から評価し、重大なリスクと機会を特定しています。加えて、移行リスクと物理的リスクについて、複数の気温上昇を想定したシナリオ分析も行いました。詳細は、「(2) 気候変動に関する開示 戦略」をご参照ください。優先して対応すべき気候関連のリスクと機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしています。

指標と目標

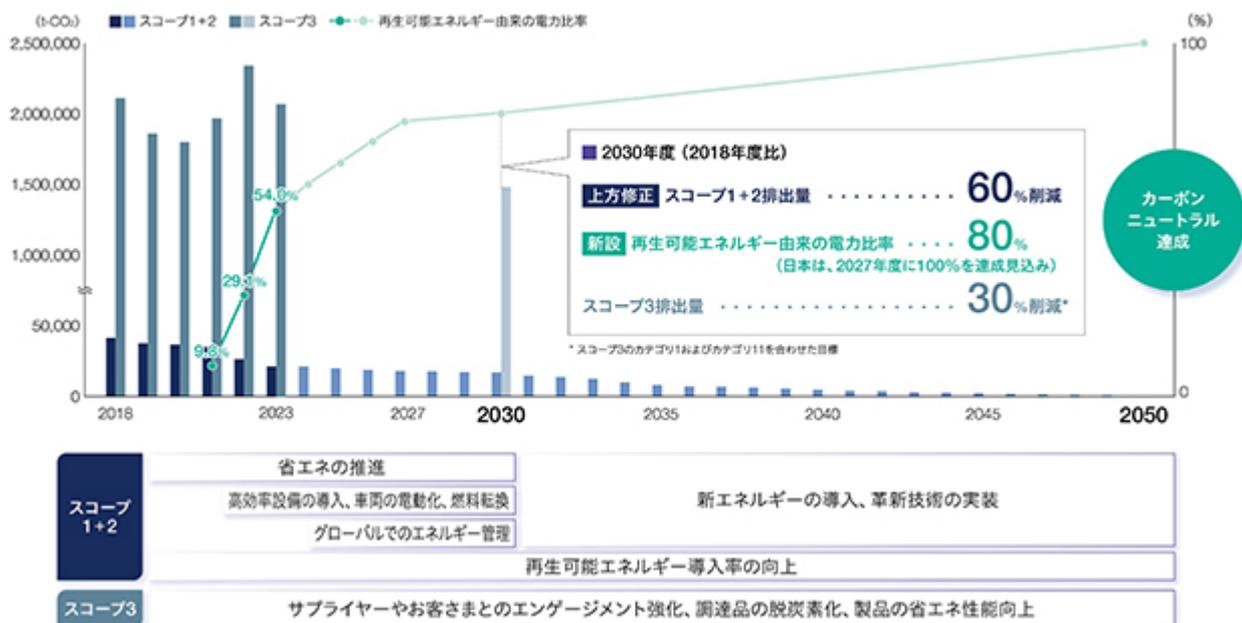
当社グループは、「ダイフク環境ビジョン2050」及び2027中計において「気候変動への対応」を重要課題と捉え、以下の目標を設定しています。2030年12月期目標は、2023年にSBT ( Science Based Targets ) イニシアティブの認定を受けており、スコープ1・スコープ2については、1.5 水準の目標、スコープ3 ( カテゴリ1 及び11 ) についてはWB ( Well-below ) 2 水準の目標となっています。2024年5月、2030年12月期のスコープ1・スコープ2の削減目標 ( 2019年3月期比 ) を50.4%から60%へとさらに上方修正するとともに、再生可能エネルギー由来の電力比率の目標を新設しました。これらの目標についてはサステナビリティ推進委員会が進捗状況及び妥当性についてレビューし、目標を見直す場合は取締役会へ上申し、決議されます。

現在、国内及び海外での再生可能エネルギー由来の電力導入により、スコープ1・スコープ2の目標に対する実績は順調に進捗しています。スコープ3については、間接的な排出となるため外部環境を鑑み、現実的な取り組みから着実に取り組んでいます。

KPI (実績評価指標)	2030年12月期 (目標)	2024年12月期 (実績)
自社CO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ1 + 2)	60%削減 (2019年3月期比)	56.4%削減 (2019年3月期比) データの信頼性向上のために第三者機関による検証を受ける前の速報値です。検証後の確定数値は、2025年5月に当社ウェブサイトにて開示予定です。
再生可能エネルギー由来の電力比率	80% (日本は2027年12月期に100%を達成見込み)	66.6% データの信頼性向上のために第三者機関による検証を受ける前の速報値です。検証後の確定数値は、2025年5月に当社ウェブサイトにて開示予定です。
購入した製品・サービスに伴うCO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ3 カテゴリ1)	30%削減 (2019年3月期比)	・国内主要サプライヤー150社を対象にCO <sub>2</sub> 削減に向けたオンライン説明会を実施し、サプライヤーのCO <sub>2</sub> 排出量データの収集を開始
販売した製品の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ3 カテゴリ11)		・全ての新規製品・システム開発におけるLCA ( ライフサイクルアセスメント ) の実施 ・顧客の再生可能エネルギー導入状況の調査手法検討

スコープ3のカテゴリ1及びカテゴリ11合わせた目標

参考：カーボンニュートラルへのロードマップ



(注) CO<sub>2</sub>排出量はGHGプロトコルに則り、年度ごとに算定。スコープ1・スコープ2の算定対象範囲については、支配力基準の経営支配力基準とし、すべての連結子会社の排出量を算入

(3) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

戦略

当社グループにとって、人材は価値創造の源泉であり、人的資本経営を実行する原動力は、自由闊達な企業風土のもと、長年培ってきた豊富な経験とノウハウ、そしてお客さまのニーズに真摯に応え、先端技術を追求し続けるDNAです。従業員一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出し、活躍できる環境を整備し、仕事にやりがいを感じるとともに、ノウハウを持続的に継承していただける取り組みを推進します。

また、2030長期ビジョンでのありたい姿を実現するために、「人材の確保・育成」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「エンゲージメントの向上」の3つを軸とした諸施策を通じて、人的資本の拡充・強化を図ります。

指標と目標

1) 人材の確保・育成：グループ人材マネジメント基盤の構築

当社グループはこれまで事業部門制のもと、それぞれの事業特性を考慮した部門最適の仕組みや人事の運用を行って成長を続けてきました。今後は、変化の速い事業環境を捉えイノベーションを創出していくために、部門間の人材の流動性を高め、社内にあるノウハウを効率的に共有・展開できる仕組みが必要です。より全社的な視点でグループ全体の人材を管理できる基盤の構築を目指しています。

まず、将来的に当社を支えていくキーポジション（主要幹部職）を特定し、そのポジションに求められる人材要件を明確化するとともに、適材後継者の計画的な登用を進めます。CEO等役員の計画的な後継者育成は重要ですが、役員の後継者だけではなく、部長などの幹部レベルからキーポジションをグループレベルで特定し、将来を見据えた後継者を計画的に育成していきます。2024年12月期には「グループ人材委員会」を発足させ、グループ及び事業部門の各人材委員会においてCEOや事業部門トップなどと議論を重ねつつ、キーポジションにあたる人材の把握と育成を行い、グループ全体で後継者候補を確保していきます。

2027中計におけるマテリアリティのKPIとして、キーポジションにおける後継候補充足率を2027年12月期までに100%を目標（2024年12月期は73%）としていますが、その先を見据えて計画を実施し、グループ内の人材の経験・スキル見える化を図りながら、全社として適所適材な人員配置を推進します。

## 2) ダイバーシティ&インクルージョン

2027中計では引き続き、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進しています。女性管理職数（比率）については、管理職候補者である係長職も含め、将来の女性管理職の育成を目的としたプログラムを充実させ、キャリア形成を支援するなどして、現在の40名（5.4%）から、2027中計最終年度までに60名（7.6%）を目指します。

多様な価値観や経験・発想を持つ人材が組織内にいることで、イノベーションの創出が期待でき、当社グループの持続的成長につながります。ダイバーシティの状況は国・地域によって異なりますが、例えば日本では、女性の活躍推進や国籍・障がいの有無にとらわれない人材の活躍が求められており、そういった人材が働きやすい環境の整備に取り組んでいます。中長期的には、より多様な価値観やバックグラウンドを持つ人材を活用していきます。

また、外国籍人材を積極的に採用しています。海外の技術系大学の有力校から直接採用しており、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムなどから採用してきました。今後も性別・国籍にかかわらず優秀な技術職をさらに採用していけるよう、職場環境の整備を行っていきます。

## 3) 従業員エンゲージメントの向上

2030長期ビジョン及び2027中計より、「エンゲージメントの向上」を新たにマテリアリティと特定し、KPIとして国内グループ会社の肯定的回答率を60%超（2026年12月期）、海外グループ会社は国別平均スコア以上（2026年12月期）としました。2027中計期間ではさらに調査対象の会社を拡大し、より本格的にグローバルで展開していきます。

エンゲージメントサーベイの目的は、組織としての現状を見える化し、課題を抽出するとともに、その改善策を実施していくことです。国・地域による違いを理解し、今後の持続的成長につなげるための課題を見出すことが重要です。引き続き、事業部門と連携しながらグループ全体でエンゲージメントの向上に取り組んでいきます。

### 指標及び目標

マテリアリティ	指標	2027年12月期 目標	2024年12月期 実績
人材の確保・育成	キーポジションにおける後継者充足率	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材プールの整備（経験・スキル見える化）</li> <li>後継候補充足率：100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経験、スキルの収集項目と方法の検討（2025年12月期より収集開始）</li> <li>グループ人材委員会：2回開催、事業部門人材委員会：11回開催</li> <li>後継候補充足率 73%</li> </ul>
	専門人材確保に対応した人事制度の複線化	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな制度・施策（高度専門人材向けの処遇・勤務制度・勤務場所・採用施策）の検討及び導入</li> <li>導入した制度の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術系人材確保に向けた新拠点設置PJを組成</li> <li>一部職種において地域限定型社員制度の検討開始</li> </ul>
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職数（比率）	60名（7.6%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職数（率）40名（5.4%）</li> </ul>
	多様な人材が活躍できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティに関する社内啓発の推進</li> <li>マイノリティに配慮した職場環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」（2段階目）を取得</li> <li>D&amp;I分科会及び労使専門委員会で育児関連の改善ニーズを確認し、育児介護休業法改正（2025年4月）に合わせて制度見直しを実施予定</li> </ul>

マテリアリティ	指標	2027年12月期 目標	2024年12月期 実績
エンゲージメント の向上	エンゲージメントサー veysコア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内：肯定的回答率60%超</li> <li>・海外：国別平均スコア以上 (隔年実施のため2026年12月期 の目標)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内 働きがい156%(日本平均58%) 働きやすさ51%(日本平均58%)</li> </ul>
	エンゲージメントサー veys実施と課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結果からの課題抽出と対策実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度サーveysを実施した海外子 会社を訪問し施策フォローを実施 (13社)</li> </ul>

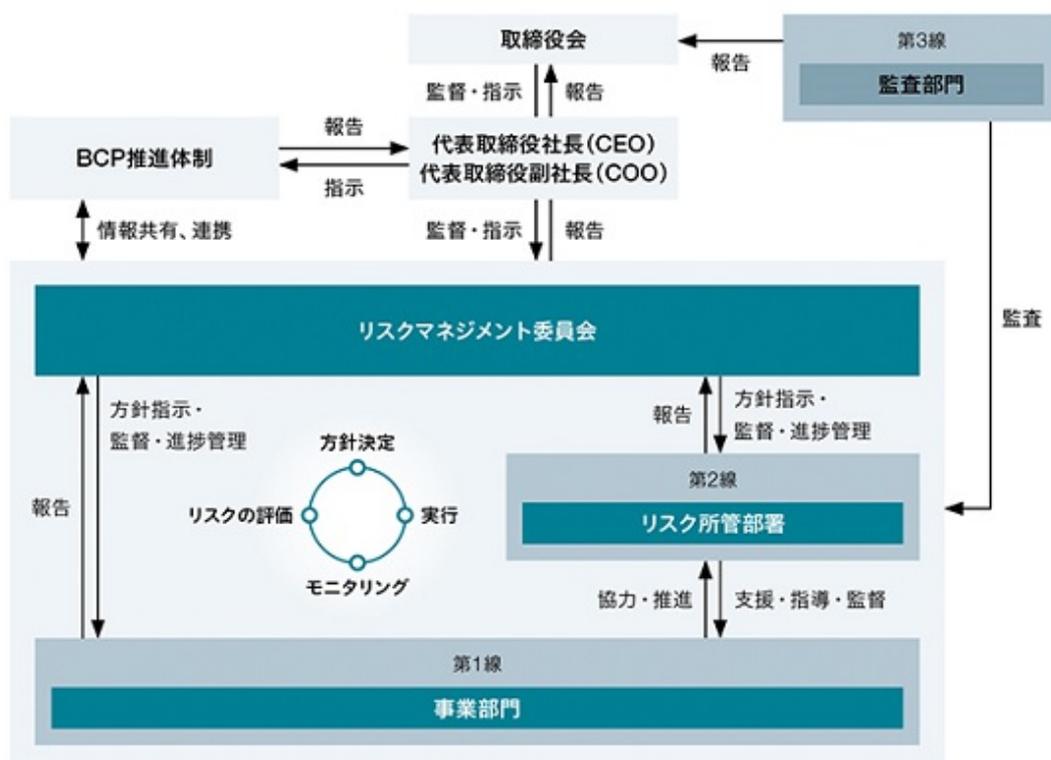
### 3 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) リスクの管理体制

当社グループは、代表取締役を最高責任者として、3線モデルを基本とするリスクマネジメント体制を構築しています(下図)。リスク対応の実行主体である事業部門(第1線)が行うリスク管理を、コーポレート部門をはじめとするリスク所管部署(第2線)が支援、指導、監督します。また、第1線及び第2線のリスク管理の取り組みを、監査部門(第3線)が監査します。

リスクマネジメント体制(2025年12月期)



当社グループは、これらの取り組みを全社的な観点でモニタリング、対応指示及び進捗管理を行うために、代表取締役を委員長、コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサー等を委員とするリスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は以下の事項を所管しており、2024年12月期は3回開催しました。委員会の取り組み状況等については、必要に応じ取締役会へ報告を行います。

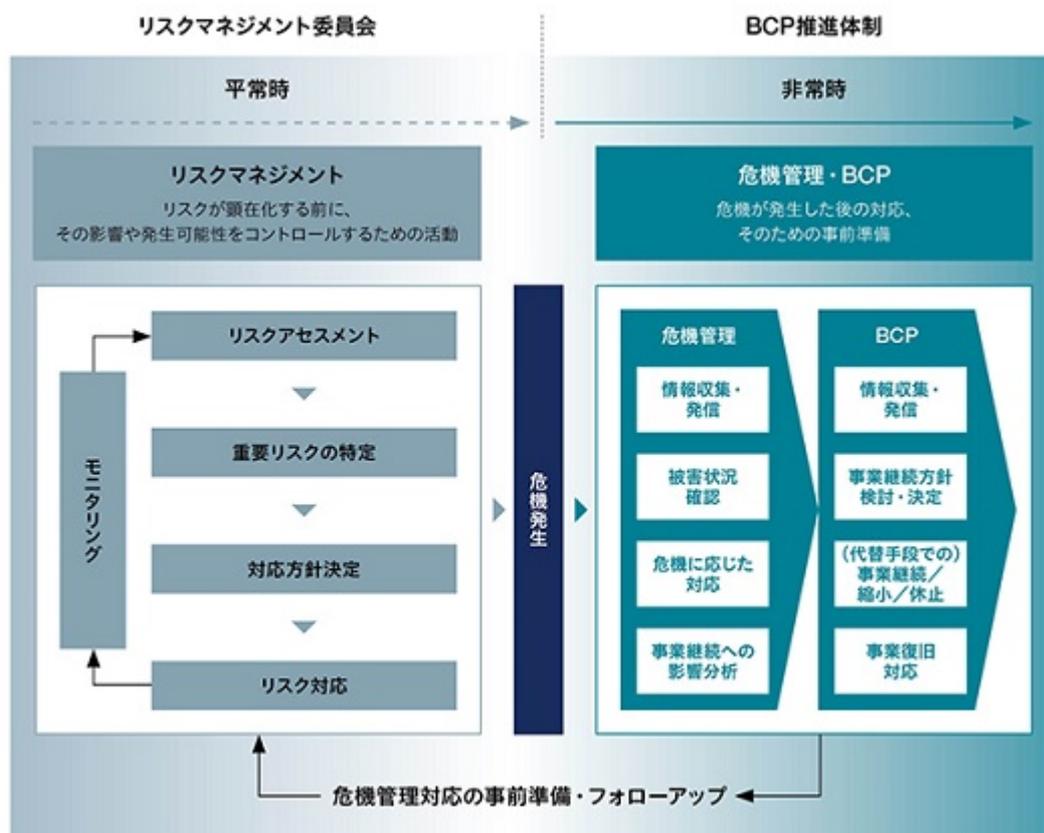
リスクマネジメント委員会の所管事項

- 1) リスク管理体制の企画及び立案並びに関連規程の整備
- 2) リスクアセスメント結果を踏まえたシビアリスク(経営層が中心となって組織横断的に優先管理すべきリスク)の選定
- 3) シビアリスクの対応方針の決定、指示、進捗管理及びモニタリング
- 4) 年次レビューの実施及び結果のフィードバック
- 5) リスク意識の向上のための各種情報共有、その他リスクマネジメントの重要性、考え方及び手法等に関する教育・訓練・研修等の実施方針の決定、指示
- 6) 危機対応に関する教育訓練及び演習等の対応方針決定、指示

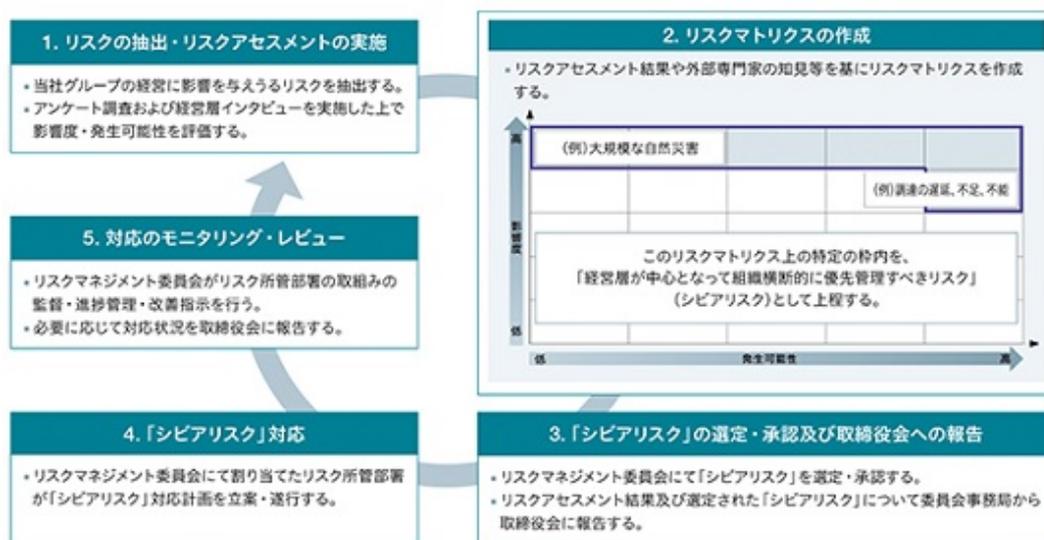
平常時及び非常時の体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、平常時はリスクマネジメント委員会が上記の活動を行い、リスクが顕在化する前に、その可能性や被害の極小化に努めています。

リスクが顕在化し、危機対応を行うべき事態が発生した際は速やかにBCP推進体制へ移行します。



(2) 主要なリスク（シビアリスク）の選定及び対応のフロー



(3) 主要なリスク（シビアリスク）の評価と対応

当社グループにおいて「シビアリスク」と呼称しており、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるとして経営者が認識している主要なリスクは次のとおりです。ただし、これらは当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

主要なリスク（シビアリスク）の一覧

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
1 事業環境の変化	■ 市場環境の変化	大	高	1年以内
	■ 経済危機、景気変動	大	中	1年以内
	■ 重要顧客の喪失	大	やや高	特定時期なし
	■ 政変、革命、戦争、内乱、紛争、暴動、テロ	大	低	1年以内
2 調達・サプライチェーン	■ 原材料・部品・購買品等の調達遅延・不足・不能	やや大	高	1年以内
3 成長戦略	■ 新規領域創出・技術開発	大	高	5年以内
4 人材関連	■ 人材育成の取り組み不足	やや大	高	3年以内
	■ 従業員(作業員)の不足	やや大	高	3年以内
	■ 後継者(管理職)教育	大	中	5年以内
	■ 人材の確保・社員の離職	やや大	高	1年以内
5 グループガバナンス	■ 子会社の管理不備	大	やや高	特定時期なし
	■ グループ会社の不祥事	大	中	特定時期なし
6 自然災害	■ 大規模な自然災害 (例：大規模地震、津波、風水害等)	大	低	特定時期なし
7 情報セキュリティ	■ 機密情報の人為的な漏えい	大	中	特定時期なし
	■ サイバー攻撃	大	中	特定時期なし

主要なリスク（シビアリスク）の内容と対応策

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
1) 事業環境の変化	市場環境の変化	大	高	1年以内
	経済危機、景気変動	大	中	1年以内
	重要顧客の喪失	大	やや高	特定時期なし
	政変、革命、戦争、内乱、紛争、暴動、テロ	大	低	1年以内
	リスクの説明	<p>世界的なインフレや金利上昇、中国経済の減速、各国の政策の大幅な転換、世界各地で発生した紛争や政変など、経済動向に悪影響を与え得る事象が引き続き見られます。当社グループの主たる製品は物流システム等の設備であり、景気変動やお客さまの設備投資動向が売上に大きく影響します。特に半導体業界を主体とするエレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが非常に早く、AIの利活用の加速による半導体需要増が見込まれるものの、同業界の設備投資動向は短期間で急速に変化するため、業績に想定以上の影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方で、少子高齢化や人手不足による自動化・省人化ニーズの高まり、グローバルサウス諸国の経済発展、自動車産業のxEV（BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称）の需要拡大、国際的な人の往来回復など、これら中長期の経済・社会のトレンドが当社グループの受注・売上増に好材料となり得ます。</p>		
リスク対策	<p>当社グループを取り巻く事業環境は絶えず変化しているとの認識の下、経済情勢、市場環境、お客さまのニーズの変化や投資動向等を注視し、経営計画・事業計画への機動的な反映に努めています。</p>			

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
2) 調達・サプライチェーン	原材料・部品・購買品等の調達遅延・不足・不能	やや大	高	1年以内
	リスクの説明	<p>当社グループが製造・提供する主たる製品は、多種多様な部品・部材で構成される物流システムであり、部品・部材の調達の成否及び停滞により当社製品の生産、工事、サービスの提供の遅れに繋がる可能性があります。半導体等、部品の世界的な供給不足は落ち着きを取り戻したものの、依然としてエネルギー価格・部品及び原材料価格の高騰、物流コストの上昇が想定されます。加えて、当社グループの安定的な調達活動にあたっては、サステナブル調達、下請法コンプライアンス等への対応が不可欠です。これらの取り組み不足は当社グループのレピュテーション低下を招くだけでなく、サプライチェーンにおける中長期的な関係の構築・維持に失敗し、部品・部材の調達遅延・不足・不能のリスクにつながり得ると考えています。</p>		
	リスク対策	<p>部品等の価格高騰・調達困難などを十分考慮して、コストや納期を管理するとともに、受注する案件の契約条件等に留意して影響の最小化を図っていきます。2024年12月期においては、サプライヤーとの調達価格協議状況の把握や、サプライヤー関連情報を可視化するシステムを導入しました。加えて、「SCM委員会」の運用を開始しました。同委員会では、与信管理体制の高度化や生産・工事系業務におけるコンプライアンスの徹底を図るとともに、サステナブル調達活動とサプライチェーンの最適化に向けた施策を事業横断的に展開しています。</p> <p>SCM委員会：Supply Chain Management委員会</p>		

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
3) 成長戦略	新規領域創出・技術開発	大	高	5年以内
	リスク説明	<p>当社グループは、産業界の幅広い領域をカバーする総合マテリアルハンドリングメーカーとして成長してきました。今後、当社グループの持続的な成長を図るためには、既存事業の伸長に加え、新規領域、新規事業の創出が不可欠であると考えています。しかしながら、近年の産業構造や社会情勢はダイナミックに変化しており、それらをタイムリーに捕捉した上で当社グループの業績拡大をもたらす新規領域、新規事業を創出するには一定程度の時間を要するものと考えています。</p> <p>また、AIやIoT技術の進展により、マテリアルハンドリング業界においても物流や製造プロセスのさらなる無人化・最適化が進んでおり、これに対応するための技術開発力や人材の確保が重要となっています。これらの技術を活用した新製品やサービスの開発が遅れると、市場での競争力を失うリスクが高まります。</p>		
	リスク対策	<p>これまで事業部内で取り組んでいた新領域における事業拡大の取り組みに加え、SDGs、新技術、未来トレンドを起点にした新規事業の検討、及びAIや先端技術分野の技術開発を進めるため、2024年4月にビジネスイノベーション本部を発足させました。2025年12月期には新規技術及び事業のアイデアに関する社内公募を実施します。</p>		

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
4) 人材関連	人材育成の取り組み不足	やや大	高	3年以内
	従業員（作業員）の不足	やや大	高	3年以内
	後継者（管理職）教育	大	中	5年以内
	人材の確保・社員の離職	やや大	高	1年以内
	リスク説明	<p>当社グループの持続的な発展には、次世代を担う後継者の教育及び育成が重要と考えています。世界的な人手不足の中、マテリアルハンドリング業界においても、特に技術者・技能者不足の深刻化が懸念されており、当社グループにおいても専門的知識や技術を持った人材の不足による競争力低下をリスクと捉えています。これらのリスクが顕在化することにより、事業運営の継続性や技術・技能のノウハウ、優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>		
	リスク対策	<p>当社グループでは、キーポジションの後継者計画を更新し、後継候補者の育成に努めています。2024年12月期には、事業部門を跨いだ部長クラスの異動によるグループ人材の活用や新任部長研修のコンテンツ拡充による育成プログラムの整備、海外ナショナルスタッフ向け育成支援プログラムの構築なども進めています。</p> <p>従業員のエンゲージメント向上に関しては、国内グループ会社を対象にエンゲージメントサーベイを実施（回答率98%）し、役員、各事業部門及び各本部に対して結果報告会を開催しました。2025年12月期からは、組織ごとの課題対応施策の検討をワークショップ形式で実施し、組織課題に対する改善活動に取り組んでいきます。</p> <p>なお、2024年3月期にサーベイを実施した海外子会社については改善に向けたアクションプランのフォローを行いました。</p> <p>採用手法の多様化にも取り組んでおり、夏季インターンシップ（5日間コース）では前年比1.5倍の学生を受け入れ、応募者と募集職種のマッチングを推進しています。キャリア採用については、ダイレクトリクルーティングの活用拡大に加え、ジョブリターン・エントリー制度の対象者を拡充し、自己都合退職者の再入社を受入れる仕組みを構築しています。</p>		

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
5) グループガバナンス	子会社の管理不備	大	やや高	特定時期なし
	グループ会社の不祥事	大	中	特定時期なし
	リスクの説明	2024年12月期の当社グループの連結会社数は66社、従業員数は11,042名となりました。そのうち連結海外子会社の従業員数は6,810名(61.7%)です。このようにグループ規模が拡大している中、国内外の子会社の管理が行き届かず、不正・不祥事の発生や組織運営の失敗により、当社の社会的信用の低下や業績の悪化を招く可能性があります。		
	リスク対策	当社グループでは、買収した海外子会社の管理体制の把握及び整備支援を継続しています。特に、比較的风险が高いとみられる海外子会社の手がける大型プロジェクトについて、所管事業部門と連携し、契約リスク管理を強化しています。また、内部監査部門と連携し、オンライン会議及び現地訪問を通じて状況把握とコミュニケーションラインの構築を進めています。		

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
6) 自然災害	大規模な自然災害(例：大規模地震、津波、風水害等)	大	低	特定時期なし
	リスクの説明	地震、台風、津波など大規模な自然災害発生に起因する当社グループの生産設備や拠点・従業員への被害発生、ライフラインの停止等により企業活動が中断するリスクがあります。発生した事象が甚大な場合(南海トラフ地震、超大規模台風など)は、影響は想定より大きくなる可能性があります。		
	リスク対策	BCPの実効性を高めることを目的に、安否確認システムの導入、初動対応マニュアルに基づいた定期的な訓練の実施、防災備品の拡充などを進めています。 当社グループでは、震度5強以上の地震、長期間の復旧活動が必要となる災害、その他長期にわたるライフライン断絶等の事業に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合、又は発生が予想される場合に、必要に応じて現地災害対策本部を設置します。 2024年12月期には、南海トラフ臨時情報が発表された際に、速やかに社内に対策本部準備室を設置できる体制を整えました。準備室では、収集した情報を関係部門と共有し、政府や自治体が示す防災対応を踏まえ、業務継続を基本として従業員に適切な防災・安全対策を指示します。		

リスクテーマ	リスク項目	リスク評価		
		影響度	発生可能性	顕在化時期
7) 情報セキュリティ	機密情報の人為的な漏えい	大	中	特定時期なし
	サイバー攻撃	大	中	特定時期なし
	リスクの説明	<p>近年、世界的に内部不正による情報漏洩やサイバー攻撃が増加傾向にあり、情報セキュリティに対する脅威が非常に高まっています。これらのリスクが顕在化することにより、重要な情報資産の流出や不正利用、企業活動の中断、当社グループのレピュテーションの毀損など、当社グループの企業活動の継続や業績に悪影響を与える可能性があります。</p>		
	リスク対策	<p>機密情報の人為的な漏洩に関する対策として、情報セキュリティの人的管理・物理的管理・組織的管理に取り組んでいます。グループ全体として情報セキュリティに対するマネジメントが適切に整備、運用されているかを確認・評価するために、情報セキュリティ監査のグローバル展開を進めています。2024年12月期は、国内7部門、海外子会社10社の監査を実施しました。また、各社・各部門内に情報セキュリティ監査員を育成、設置して自律性を高めることで、グループとしての情報セキュリティレベルの向上に努めています。さらに、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保のため、委託先における情報管理状況のチェック等を実施しています。個人情報管理としては、特に配慮が必要な情報を最重要個人情報に区分し追加の管理策を実施するとともに、国内外で1,000名を超える従業員に対して研修を実施することで個人情報の安全管理の徹底を図っています。</p> <p>サイバー攻撃については、情報セキュリティ委員会を軸にCSIRT を運営し、サイバー攻撃を受けた場合の影響範囲や損害の特定、被害拡大防止の初動対応、再発防止策などを整備しています。また、従業員に対しては、多言語に対応した動画コンテンツによるeラーニングや標的型攻撃を想定したメール訓練などを定期的を実施しています。</p> <p>CSIRT : Computer Security Incident Response Team : サイバー攻撃による情報漏洩など、コンピューターセキュリティにかかる事故に対処するための組織</p>		

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当社の決算期（事業年度の末日）は、2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、毎年3月31日から12月31日に変更となりました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度（2024年12月期）は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月末決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間とした変則決算となっています。このため、参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下「調整後前年同期」）による比較情報を記載しています。

当連結会計年度（2024年4月1日～12月31日）における世界の経済は、中国経済の低迷や米国経済の減速懸念に伴う下振れリスクはあったものの、総じて順調に推移しました。

事業環境としては、日本においては物流2024年問題を背景として、物流関連投資が回復基調にあります。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続すると同時に、生成AI向け半導体の需要が急増し、先端半導体投資が前倒しで回復してきました。また、半導体後工程における自動化投資も具現化してきました。自動車産業では、ガソリン車とxEV（BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称）の混流生産を可能とするラインへの投資が高水準で継続しています。航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も北米を中心に伸長しています。

このような経済・事業環境の下、当連結会計年度の受注は、アジアにおける半導体生産ライン向けシステムや、北米における空港向けシステムを中心に順調に推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに全体として計画に対し、順調に推移しました。

この結果、受注高は5,947億69百万円（調整後前年同期比5.8%増）、売上高は5,632億28百万円（同6.1%増）となりました。

利益面では、前中期経営計画期間より進めてきた生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与しました。また、中国におけるレガシー半導体向け売上の増加もあり、利益率が大きく改善しました。

この結果、営業利益は715億46百万円（同36.3%増）、経常利益は744億98百万円（同37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は570億86百万円（同50.6%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、国内が9カ月間の変則決算にもかかわらず、3期連続で過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度の当社グループの平均為替レートは、米ドルで152.27円（前連結会計年度141.20円）、中国元で21.13円（同19.87円）、韓国ウォンで0.1113円（同0.1080円）等となりました。為替の変動により、前連結会計年度比で受注高は約284億円、売上高は約213億円、営業利益は約25億円、それぞれ増加しました。

現時点での2025年12月期の業績予想は、受注高7,000億円、売上高6,500億円、営業利益815億円、経常利益850億円、親会社株主に帰属する当期純利益650億円、営業利益率12.5%としています。

米国の通商政策が世界経済へ与える影響を注視する必要があるものの、製造業・流通業における労働力不足や人件費上昇を背景とした自動化投資及び生成AI向け先端半導体と後工程投資が拡大する見込みです。また、自動車産業におけるxEV関連投資や、空港における自動化投資も高水準が継続する見込みであり、受注に結び付けていきます。売上高は、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移する見込みです。

利益面については、半導体生産ライン向けシステムの地域別売上構成比の変化や、日本を中心とした人件費上昇と、これに付随するサプライチェーンにおけるコスト増加の影響を見込んでいますが、生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みにより更なる収益性の改善を進めていきます。

2025年12月期の為替レートは対米ドル148円（2024年12月期実績レート152.27円）を前提としています。

上記の業績予想は、主に受注済の案件の進捗見込みや今後受注が見込まれる案件の確度や時期、期中の進捗度合いを想定し算出していますが、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の顧客の動向・競合状況、「3 事業等のリスク」に記載している各種リスク要因などのさまざまな不確定要素により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

## 2024年12月期 連結業績

受注高	5,947億69百万円	(調整後前年同期比	5.8%増)
売上高	5,632億28百万円	(同	6.1%増)
営業利益	715億46百万円	(同	36.3%増)
経常利益	744億98百万円	(同	37.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	570億86百万円	(同	50.6%増)

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

当社グループのうち、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2024年1月1日から12月31日までの期間の状況を記載しています。

また、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社を含むセグメントの対前年比較については、参考値として、調整後前年同期による比較情報を記載しています。

## 株式会社ダイフク

受注は、半導体生産ライン向けシステムを中心に順調に推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに全体としては順調に推移しました。

セグメント利益は、生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与しました。また、中国におけるレガシー半導体向け売上の増加もあり、利益率が大きく改善しました。

この結果、受注高は1,777億70百万円（調整後前年同期比10.7%増）、売上高は1,880億97百万円（同14.1%増）、セグメント利益は292億50百万円（同53.3%増）となりました。

## コンテックグループ

日本市場・海外市場ともに顧客の在庫調整の影響を受け受注は減少しました。一方、為替変動の影響等により北米市場で増収となり売上は増加しました。

セグメント利益は、国内での売上減少が影響し減益となりました。

この結果、受注高は172億13百万円（調整後前年同期比5.2%減）、売上高は169億82百万円（同2.0%増）、セグメント利益は2億69百万円（同58.0%減）となりました。

## Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、空港向けシステムが好調に推移したものの、一般製造業・流通業、半導体生産ライン向けシステムにおいて、前年の実績には及びませんでした。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに計画に対し概ね順調に推移しました。

セグメント利益は、生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与し、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムにおいて、増加しました。

この結果、受注高は1,833億5百万円（前年同期比9.3%減）、売上高は1,724億84百万円（同1.9%減）、セグメント利益は162億86百万円（同46.6%増）となりました。

## Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、低調だった前年からは回復基調にあるものの、売上・セグメント利益ともに低調に推移しました。

この結果、受注高は317億61百万円（前年同期比28.0%増）、売上高は258億86百万円（同15.5%減）、セグメント利益は14億14百万円（同25.1%減）となりました。

#### 大福自動搬送設備（蘇州）有限公司（DSA）

受注は、好調だった前年からの反動の影響はあるものの、レガシー半導体向け投資が高水準で継続しました。

売上・セグメント利益ともに、豊富な前期末受注残高をベースに好調に推移しました。

この結果、受注高は318億95百万円（前年同期比31.7%減）、売上高は533億79百万円（同77.4%増）、セグメント利益は122億43百万円（同122.9%増）となりました。

#### その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社66社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

##### 国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

##### 海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスもを行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。売上は、前期末受注残高をベースに概ね計画通りに推移しました。セグメント利益は、オセアニアにおける一部案件で一過性コストを計上した前期から大きく増加しました。

この結果、受注高は1,528億23百万円（調整後前年同期比39.3%増）、売上高は1,021億52百万円（同11.0%減）、セグメント利益は40億51百万円（同274.4%増）となりました。

業種別や仕向地別の詳細については、「[表]業種別受注高・売上高及び[表]仕向地別受注高・売上高」をご参照ください。

[表]業種別受注高・売上高

エレクトロニクス：受注は、先端半導体向けが好調。売上は、レガシー半導体向けが好調。

空港：受注・売上ともに北米向けが好調。

(億円)

	受注高				売上高			
	2024年3月期		2024年12月期		2024年3月期		2024年12月期	
	受注高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車及び自動車部品	928	15.0%	834	14.0%	814	13.3%	751	13.4%
エレクトロニクス	1,914	30.9%	2,057	34.6%	2,035	33.2%	1,971	35.3%
商業及び小売業	1,395	22.5%	909	15.3%	1,475	24.1%	1,098	19.7%
運輸・倉庫	286	4.6%	376	6.3%	248	4.0%	269	4.8%
機械	113	1.8%	65	1.1%	103	1.7%	87	1.6%
化学・薬品	286	4.6%	187	3.1%	251	4.1%	228	4.1%
食品	424	6.8%	162	2.7%	206	3.4%	218	3.9%
鉄鋼・非鉄金属	68	1.1%	40	0.7%	54	0.9%	39	0.7%
精密機器・印刷・事務機	40	0.6%	38	0.6%	43	0.7%	38	0.7%
空港	531	8.6%	1,102	18.5%	658	10.7%	718	12.9%
その他	214	3.5%	172	3.1%	239	3.9%	167	2.9%
小計	6,203	100.0%	5,947	100.0%	6,131	100.0%	5,589	100.0%
連結調整等	-	-	-	-	16	-	42	-
合計	6,203	-	5,947	-	6,114	-	5,632	-

[表]仕向地別受注高・売上高

中国：受注は、半導体生産ライン向けが減少。売上は、半導体生産ライン向けが増加。

韓国・台湾：受注は、半導体生産ライン向けが増加。

(億円)

	受注高				売上高			
	2024年3月期		2024年12月期		2024年3月期		2024年12月期	
	受注高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本	1,746	28.2%	1,196	20.0%	2,004	32.7%	1,446	25.9%
海外	4,456	71.8%	4,751	80.0%	4,126	67.3%	4,143	74.1%
北米	2,226	35.9%	1,886	31.7%	1,816	29.6%	1,741	31.1%
アジア	1,842	29.7%	2,407	40.5%	1,810	29.5%	2,019	36.1%
中国	1,095	17.7%	648	10.9%	857	14.0%	1,105	19.8%
韓国	335	5.4%	421	7.1%	391	6.4%	375	6.7%
台湾	100	1.6%	803	13.5%	283	4.6%	308	5.5%
その他	310	5.0%	533	9.0%	277	4.5%	229	4.1%
欧州	192	3.1%	187	3.2%	182	3.0%	145	2.6%
中南米	57	0.9%	58	1.0%	106	1.7%	66	1.2%
その他	137	2.2%	211	3.6%	211	3.5%	171	3.1%
小計	6,203	100.0%	5,947	100.0%	6,131	100.0%	5,589	100.0%
連結調整等	-	-	-	-	16	-	42	-
合計	6,203	-	5,947	-	6,114	-	5,632	-

(2) 財政状態の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ425億52百万円増加し、6,887億7百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が467億85百万円、投資有価証券が100億32百万円減少したものの、現金及び預金が794億77百万円、有形固定資産が83億24百万円、繰延税金資産が86億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億82百万円増加し、2,902億82百万円となりました。これは主に短期借入金が70億90百万円、未払費用等の流動負債その他が32億91百万円、未払法人税等が39億84百万円減少したものの、賞与引当金が107億88百万円、契約負債が54億33百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ396億69百万円増加し、3,984億24百万円となりました。これは主に自己株式の取得に伴う98億37百万円の減少があったものの、利益剰余金が388億98百万円、為替換算調整勘定が134億45百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ839億49百万円増加し、2,203億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,161億29百万円となりました(前連結会計年度は371億17百万円の増加)。これは主に、仕入債務の減少が34億82百万円、法人税等の支払額が257億33百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が744億88百万円、売上債権及び契約資産の減少額が556億39百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億93百万円となりました(前連結会計年度は295億82百万円の減少)。これは主に、定期預金の払戻による収入が58億56百万円、投資有価証券の売却による収入が33億6百万円あったものの、固定資産の取得による支出が118億82百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、368億20百万円となりました(前連結会計年度は227億32百万円の増加)。これは主に、短期借入金の減少額が64億21百万円、自己株式の取得による支出が100億3百万円、配当金の支払額が174億77百万円あったことによるものです。

連結キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	2024年3月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	55.5	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	205.6	176.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.2	405.2

自己資本比率 : (純資産 - 非支配株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、転換社債型新株予約権付社債を対象としています。

5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性

##### 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、強固な財務体質と高い資本効率を両立しつつ、企業価値向上のために資金を適切に調達・配分することを財務戦略の基本方針としています。

強固な財務体質の維持に関しては、自己資本比率の水準を50%以上に保ち、「A（シングルAフラット）」以上の発行体格付（株式会社格付投資情報センター（R&I）による格付）の維持向上を目指し、リスク耐性の強化を図ります。

同時に、営業キャッシュ・フローによる十分な債務償還能力を前提に、厳格な財務規律のもとで金融機関からの借入や社債の発行などの活用も進めることにより、資本コストの低減及び資本効率の向上にも努めます。2027年中期経営計画（以下、2027中計）では、資本効率のさらなる向上を目指し、ROICを活用した事業評価・分析を進めています。とりわけ、受注・売上の拡大に伴って運転資金が大きく増加する傾向にある事業特性に鑑み、新たにキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を指標と定め、2024年3月期実績の100日から、最終年度の2027年12月期には75日に短縮する目標を設定し、各種施策を進めています。2024年12月期におけるCCCの実績は、99日となりました。

##### 経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、適正な手元現預金の水準について、売上高の約1.5~2.0カ月分を安定的な経営に必要な手元現預金水準とし、それを超える分については、追加的に配分可能な経営資源と認識し、企業価値向上に資する経営資源の配分に努めます。また、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項と位置づけ、剰余金の配当については、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金については内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

設備投資・研究開発に関しては、企業価値の向上に資する成長のための投資を積極的に推進します。2027中計では総額1,600億円を予定しています。

##### 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造間接費・販売費及び一般管理費等の固定費です。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、賃借料等です。

##### 資金調達

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金及び外部資金を有効に活用しています。グループ内では資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を国内グループ会社で運用しています。また、安定的な外部資金調達能力の維持向上のため信用格付を取得しており、有価証券報告書提出日現在において、株式会社格付投資情報センターによる発行体格付は「シングルA+（安定的）」となっています。一方、主要な取引先金融機関とは良好な取引関係を維持しており、加えて強固な財務体質を有していることから、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転資金、投資資金は問題なく調達可能であると認識しています。なお、国内金融機関において300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

#### (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	220,286	-
コンテックグループ	18,947	-
Daifuku North America, Inc.グループ	163,886	-
Clean Factomation, Inc.	25,448	-
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	48,088	-
その他	72,740	-
合計	549,398	-

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社です。  
3 決算期変更により、2024年12月期は9カ月間の変則決算となるため、前期比については記載していません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	177,770	-	210,844	-
コンテックグループ	17,213	-	9,040	-
Daifuku North America, Inc.グループ	183,305	-	201,403	-
Clean Factomation, Inc.	31,761	-	27,190	-
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	31,895	-	33,024	-
その他	152,823	-	147,032	-
合計	594,769	-	628,536	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社及び連結上の調整額です。  
3 決算期変更により、2024年12月期は9カ月間の変則決算となるため、前期比については記載していません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	188,097	-
コンテックグループ	16,982	-
Daifuku North America, Inc.グループ	172,484	-
Clean Factomation, Inc.	25,886	-
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	53,379	-
その他	106,398	-
合計	563,228	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社及び連結上の調整額です。  
3 決算期変更により、2024年12月期は9カ月間の変則決算となるため、前期比については記載していません。

(7) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の受注高は、アジアにおける半導体生産ライン向けや、北米における空港向けシステムが牽引し、期初計画の5,750億円を上回る5,947億円となりました。売上高についても、豊富な前期末受注残高を背景に順調に推移したことにより、期初計画5,500億円を上回る5,632億円となりました。また、利益面では、前中期経営計画期間より進めてきた生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与したことや、中国レガシー半導体向け売上の増加もあり、期初予想の営業利益520億円、営業利益率9.5%を大きく上回る、営業利益715億円、営業利益率12.7%となりました。国内が9カ月間という変則決算にもかかわらず営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも3期連続で過去最高を更新すると同時に、当期純利益率が初めて10%台となるなど、2027中計1年目の結果としては、順調なスタートが切れたと評価しています。一方で、長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」（以下、2030長期ビジョン）や2027中計で掲げる成長戦略を実現するためには、一部地域で収益性改善の途上にある海外での事業拡大が必須となります。グローバルでの労働力不足、人件費上昇を背景とした自動化投資や、生成AI向け半導体投資といった成長機会を受注・売上に着実に結び付けるとともに、海外子会社を中心に収益性の更なる改善を進め、成長と収益性向上の両立を図っていきます。

当社グループの経営成績の分析の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」、課題分析や今後の施策などの詳細は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2027年中計では、成長性、収益性、資本効率性の3つの観点から、最終年度となる2027年12月期に向けた経営目標として、連結売上高8,000億円、営業利益率11.5%、ROE13.0%を設定しています。これに対し、2024年12月期における実績は、連結売上高5,632億円、営業利益率12.7%、ROE15.1%となり、収益性及び資本効率性の目標を大きく上回る結果となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための分析の詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(8) 今後の経営方針について

社是・経営理念の下、更なる成長に向け、ありたい姿を描いた2030長期ビジョンとその中間点となる2027年中計の達成に向け、各種施策を実践していきます。

今後の経営方針の詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」の機能を持つ機械設備とそれを支える電子機器の新システム・新製品の開発に取り組んでいます。昨今は、企業に求められる社会的責任が、経済活動のみならず環境・社会活動を含む概念へと広がっており、環境・安全等にも配慮したシステムや製品の開発にも努めています。

加えて、近年ではAIを取り込んだ新システムや製品開発にも注力しています。これらの活動によって生み出された知的財産をより戦略的に活用するためにDXを推進し、知的財産の早期の権利化や保護の強化を図っています。また、IPL ( Intellectual Property Landscape ) にも取り組み、各事業部と伴走し当社グループの競争優位性の強化に努めていきます。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、9,340百万円です。

なお、当連結会計年度は決算期変更により2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月間となっています。報告セグメントごとの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	2024年3月期	2024年12月期
株式会社ダイフク	8,637	7,484
コンテックグループ	1,097	945
Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ	978	343
Clean Factomation, Inc.(CFI)	338	339
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)	4	24
その他	207	202
合計	11,264	9,340

報告セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

なお、大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)の研究開発活動は小規模であり記載を省略しています。

### (1) 株式会社ダイフク

#### 一般製造業・流通業向け製品

主に個配・通販の配送センターにおけるピースピッキングを自動化する「XY - ピッキングロボット」の販売を開始しました。定点ピッキング (GTP:Goods-to-Person) のクイックピックステーションと組み合わせることによって高能力化・省スペース化が図れます。

自律走行搬送ロボットを活用したケース搬送システム「ソーティングトランスファーロボット - M」の販売を開始しました。従来コンベヤで構成していた定点ピッキング・搬送・仕分け機能をケース搬送ロボットに置き換えることで、レイアウトの柔軟性、拡張性のあるシステムを実現しています。

#### 半導体生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、後工程と呼ばれる積層パッケージ分野で自動化が進んでおり、多種多様な搬送物に備えて、新たな搬送・保管システムの開発を進めています。また、最先端の回路線幅である2～3ナノ向けの搬送・保管システムについては、24時間365日システム稼働を止めない高い信頼性や機器の消費電力削減を追求するとともに、コントロールシステムにはAIを導入し、高効率・高能力を生み出せるシステムの開発を進めています。

#### 自動車生産ライン向け製品

100年に一度の変革期と呼ばれる自動車産業では、変化により柔軟に対応できる組立工場が求められています。このようなニーズに応えるための製品として開発した台車けん引式AGVを組立工場だけでなく、電池工場やエンジン工場などにも対応できるよう製品力を強化しました。また、搬送システムと自動化設備をトータルで提供できる当社の強みをお客さまに訴求するため、滋賀事業所内にデモラインを設置しました。さらに、トラック入荷場からラインサイドまでの部品供給を自動化する商品群の開発にも取り組んでいます。

#### 空港向け製品

国内の空港に向けて受託手荷物追跡システムを高機能にしたハンディタイプのバーコード読み取り機（BRS）を投入しました。乗り継ぎで目的地が変わる手荷物を、人の経験に頼らず効率よく行先ごとに仕分けすることが可能となります。

簡易型セルフバックドロップ（TAG-UX）を国内市場に投入し、好評を得ています。お客さま自身で手荷物タグを読み取って手荷物を預け入れていただくことで、混雑の緩和に貢献しています。

コンベヤSCADAシステム（Sym3）の機能を見直し、より精度の高いシミュレーションが実行できるように再開発しました。

#### 洗車機

洗車機で培った洗浄・節水技術を活かし、日本初のごみ収集車用内部洗浄装置「シャワーホッパー」を開発し、販売を開始しました。従来、手作業で行っていた洗浄作業を自動化することで、洗浄時間の約30% 短縮、水使用量も約20% 削減が可能となります。また、人による作業を無くすことで労働環境の大幅な改善にも繋がります。今後も“洗う技術”で人と環境に優しい新製品を開発していきます。 数字は当社調べ

以上に記載の ~ を中心に、当社が支出した研究開発費の総額は7,484百万円です。

#### (2) コンテックグループ

産業用コンピュータ製品では、NVIDIA Jetson AGX Orin™ を搭載した組み込み用ファンレス・コンピュータを開発し、「DX-M2300シリーズ」として2024年9月より受注を開始しました。データセンター向けGPUボードに匹敵するAI性能を持ち、独自の放熱技術により小型筐体でファンレス動作を実現しました。AI性能を持つ小型の組み込み用コンピュータとして、AMR（自律制御走行搬送ロボット）などのロボティクスアプリケーションに適しています。

IoT機器製品では、積層セラミックコンデンサの量産品検査向け計測器モジュールCメータボード「ZM-C2H-PE」を開発し、2024年12月より受注を開始しました。本製品1枚でWindows パソコンにベンチトップ計測器2台分の機能を組み込むことが可能となり、電子部品検査システムの小型化とコストダウンに貢献します。

当グループが支出した研究開発費の金額は945百万円です。

#### (3) Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングやソーティングシステムの開発に力を入れています。

自動車生産ライン向けシステムでは、PRB（パワーローラーベッド）システムのデモ、テスト、完成に取り組んでおり、コストと製造工程等を考慮した設計による標準製品ラインの改良を継続します。

当グループが支出した研究開発費の総額は343百万円です。

#### (4) Clean Factomation, Inc.(CFI)

韓国の半導体メーカーのお客さまに密着して、より効率の高い窒素パージ保管システムや、後工程のパッケージング分野向けの搬送・保管機器の開発などを実施しています。

また、過去に納めたシステムのリニューアル開発なども行っています。

当子会社が支出した研究開発費の総額は339百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度中において実施しました設備投資等の額は、15,532百万円です。

主にダイフクにおける工場生産設備の維持更新や増強、また北米やインドにおける海外子会社の工場生産設備の増強等によるものです。

上記設備投資等にかかる資金は、自己資金及び前連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債による手取金で賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 大阪支店 (大阪市西淀川区)	株式会社 ダイフク	本社 その他設備	2,896	0	1,277 (10)	-	142	4,316	546
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	"	本社 その他設備	197	0	- (-)	11	54	264	425
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	"	生産設備 研究開発設備 他	8,346	5,649	3,991 (1,160)	400	9,036	27,424	1,625
小牧事業所 (愛知県小牧市)	"	その他設備	98	9	77 (53)	-	64	248	366
東海支店 (愛知県豊田市)	"	その他設備	120	5	53 (2)	1	7	188	56
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	"	その他設備	37	0	3 (1)	-	4	45	15
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	"	その他設備	28	2	242 (5)	0	3	277	12
三重事業所 (三重県亀山市)	"	その他設備	18	0	122 (2)	-	2	142	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計です。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
東京本社及び東京支店 (東京都港区)	株式会社ダイフク	本社 その他設備 (賃借)	-	388
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	"	生産設備他 (リース)	-	178
小牧事業所 (愛知県小牧市)	"	その他設備 (賃借)	-	105

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテック	本社(大阪市 西淀川区)ほか 5 営業所・ 1 事業所	コンテック グループ	生産設備 その他設備	347	144	1,389 (13)	12	84	1,978	268

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計です。

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リ-ス 資産	その他	合計	
Daifuku North America, Inc.	アメリカ工場 (米国・ ミシガン他)	Daifuku North America, Inc. グループ	生産設備他	9,313	5,866	1,809 (560)	-	5,492	22,483	2,848
Clean Factomation, Inc.	韓国工場 (韓国・ 牙山市)	Clean Factomation, Inc.	生産設備他	2,727	37	365 (34)	-	1,123	4,253	904
大福自動 搬送設備 (蘇州) 有限公司	中国工場 (中国・ 江蘇省蘇州市)	大福自動 搬送設備 (蘇州) 有限公司	生産設備他	4,438	1,705	- (-)	-	225	6,369	266
Daifuku (Thailand) Limited	タイ工場 (タイ・ チョンブリ)	その他	生産設備他	924	244	444 (61)	-	238	1,851	402
Hallim Machinery Co., Ltd.	韓国工場 (韓国・ 京畿道華城市)	"	生産設備他	501	62	510 (10)	-	89	1,164	126
Daifuku Korea Co., Ltd.	韓国工場 (韓国・ 仁川広域市)	"	生産設備他	764	13	238 (7)	-	51	1,068	110
大福(中国) 自動化設備 有限公司	中国工場 (中国・ 江蘇省常熟市)	"	生産設備他	928	203	- (-)	-	42	1,174	171
台湾大福 高科技設備 股份有限公司	台湾工場 (台湾・ 台南市)	"	生産設備他	256	388	- (-)	-	704	1,349	338
大福(中国) 物流設備 有限公司	中国工場 (中国・ 上海市)	"	生産設備他	-	183	- (-)	-	389	572	232
Daifuku Intralogisti cs India Private Limited	インド工場 (インド・ テランガナ)	"	生産設備他	163	83	1,111 (147)	-	2,436	3,795	171

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、使用権資産及び建設仮勘定等の合計です

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
滋賀 事業所	滋賀県 日野町	株式会社 ダイフク	新工場の 建設・ 生産設備	33,000	7,818	転換社債 型新株予 約権付社 債 (注) 2	2023年 4月	2028年 3月	(注) 3
Daifuku Intralogs America Corporat ion	米国・ インディ アナ	Daifuku North America, Inc. グループ	新工場の 建設・ 生産設備	5,000	1,152	当社から の投融資 資金 (注) 4	2023年 4月	2025年 9月	(注) 3
Daifuku Intralogs India Private Limited	インド・ テランガ ナ	その他	新工場の 建設・ 生産設備	2,000	1,967	当社から の投融資 資金 (注) 4	2023年 4月	2025年 4月	(注) 3

(注) 1 金額には消費税等を含めていません。

2 転換社債型新株予約権付社債を2023年9月に発行し、投資資金を調達しています。

3 完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難なため、記載を省略しています。

4 当社からの投融資資金は、上記2に記載の転換社債型新株予約権付社債の手取金の一部を充当します。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,830,231	379,830,231	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	379,830,231	379,830,231	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます）は次のとおりです。

	2028年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2030年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行決議年月日	2023年 8月29日	2023年 8月29日
新株予約権の数（個）	3,000 （注）1	3,000 （注）1
新株予約権のうち自己新株 予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数 （株）	普通株式8,487,283 [8,535,821] （注）2	普通株式8,651,017 [8,700,443] （注）2
新株予約権の行使時の払込 金額（円）	3,534.7 [3,514.6] （注）3	3,467.8 [3,448.1] （注）3
新株予約権の行使期間	自 2023年 9月28日 至 2028年 8月31日 （注）4	自 2023年 9月28日 至 2030年 8月30日 （注）4
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格:3,534.7 [3,514.6] 資本組入額:1,768 [1,758] （注）5	発行価格:3,467.8 [3,448.1] 資本組入額:1,734 [1,725] （注）5
新株予約権の行使の条 件	（注）6	（注）6
新株予約権の譲渡に関する 事項	各本新株予約権は各転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、各本社債と 分離して譲渡できません。	
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事 項	（注）7	（注）7
新株予約権の行使の際に出 資の目的とする財産の内容 及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。	
新株予約権付社債の残高 （百万円）	30,000	30,000

当連結会計年度末日(2024年12月31日)における内容を記載しています。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2025年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 3,000個及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいいます)に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数です。
- 2 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3(2)及び(3)記載の転換価額で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
- 3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとし、
- (2) 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は当初、3,538円とします。また、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は当初、3,471円とします。  
なお、取締役決議による剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額がそれぞれ調整されています。  
(2025年2月14日開催の取締役会決議)  
・2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債: 3,534.7円から3,514.6円  
・2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債: 3,467.8円から3,448.1円  
いずれも適用日は2025年1月1日以降です。  
(2024年5月10日開催の取締役会決議)  
・2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債: 3,538円から3,534.7円  
・2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債: 3,471円から3,467.8円  
いずれも適用日は2024年4月1日以降です。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除きます)をいいます。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新発行・} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当りの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{時価} \end{array}}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{新発行・処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含みます)・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含みます)等の発行、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含みます)、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 4 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、2023年9月28日から2028年8月31日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、2023年9月28日から2030年8月30日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)までとします。ただし、( )本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(ただし、税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除きます)、( )買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、また( )債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとします。  
ただし、上記( )( )( )いずれの場合も、以下の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。

- ・2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債：2028年8月31日
- ・2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債：2030年8月30日

また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできません。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「株式取得日」といいます）（又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、基準日（以下に定義しています）又は社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下、基準日と併せて「株主確定日」と総称します）の東京における3営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における4営業日前の日）（同日を含みます）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含みます）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は本段落による本新株予約権を行使できる期間を、当該変更を反映するために修正することができます。

「基準日」とは、当社の定款又は当社が指定するその他の方法で株式の所持人に対する配当若しくはその他の分配又は権利を付与する目的で決められた日をいいます。ただし、当社が当該基準日を設けておらずかつその設定が要求される場合、基準日は当該事由が効力を生じる日を指すものとします。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (2) 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債において、2028年6月14日（同日を含みます）までは、本新株予約権付社債権者は、（ ）2027年9月30日までに終了する各暦年四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が当該最後の取引日において適用のある転換価額の150%を超えた場合、又は（ ）2027年10月1日以降に開始する各暦年四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌暦年四半期の初日（ただし上記（ ）の場合、2023年7月1日に開始する暦年四半期に関しては2023年9月28日とします）から末日（ただし上記（ ）の場合、2028年4月1日に開始する暦年四半期に関しては2028年6月14日とします）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。

2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債において、2030年6月13日（同日を含みます）までは、本新株予約権付社債権者は、（ ）2029年9月30日までに終了する各暦年四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が当該最後の取引日において適用のある転換価額の150%を超えた場合、又は（ ）2029年10月1日以降に開始する各暦年四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌暦年四半期の初日（ただし上記（ ）の場合、2023年7月1日に開始する暦年四半期に関しては2023年9月28日とします）から末日（ただし上記（ ）の場合、2030年4月1日に開始する暦年四半期に関しては2030年6月13日とします）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。

ただし、上記(2)に記載の本新株予約権の行使の条件は、下記、及びの期間並びにパリティ事由（以下に定義します）が生じた場合における下記の期間は適用されません。

(a) 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継機関（以下「R&I」と総称します）から当社に付与された長期発行体格付がBBB（若しくは信用格付の区分が変更された場合はそれと同一等級の格付）以下である場合、(b) R&Iから当社に長期発行体格付が付与されなくなった場合、又は(c) R&Iから当社に付与された長期発行体格付が停止若しくは撤回された場合の各期間当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間（ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除きます）

当社が組織再編等を行うにあたり、上記（注）4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

当社がパリティ事由が発生した旨を本新株予約権付社債権者に通知した日の東京における翌営業日（同日を含みます）から起算して東京における15連続営業日の期間

「パリティ事由」とは、本新株予約権付社債権者から当該事由の発生に関する通知を受けた日のルクセンブルク及び東京における3営業日後の日から起算して東京における5連続営業日のいずれの日においても、( )ブルームバーグが提供する本新株予約権付社債の買値情報（BVAL）若しくはその承継サービスが提供する本新株予約権付社債の買値情報に基づき計算代理人（以下に定義します）が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより決定する本新株予約権付社債の価格がクロージング・パリティ価値（以下に定義します）の98%を下回っているか、( )上記( )記載の価格を入手できない場合には、当社が選定する主要金融機関が本新株予約権付社債の要項に定めることにより提示する本新株予約権付社債の買値がクロージング・パリティ価値の97%を下回っているか、又は( )上記( )記載の価格若しくは上記( )記載の買値のいずれも取得することができない、と計算代理人が決定した場合をいいます。

「クロージング・パリティ価値」とは、( )10百万円を当該日において適用のある転換価額を除いて得られる数に、( )当該日における当社普通株式の終値を乗じて得られる金額をいいます。

「計算代理人」とは、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.をいいます。

- 7 (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義します）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとします。ただし、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断します）費用（租税を含みます）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。

また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとします。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記1)又は2)に従います。なお、転換価額は上記（注）3(3)と同様の調整に服します。

- 1) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会

社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

- 2) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記(1)記載の承継及び交付の実行日のうちいずれか遅い日から、上記(注)4に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引受又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日	253,220,154	379,830,231	-	31,865	-	8,998

(注) 2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は253,220,154株増加し、379,830,231株となっています。資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	90	42	499	751	109	30,165	31,657	-
所有株式数(単元)	30	1,328,954	71,812	178,990	1,686,104	691	529,980	3,796,561	174,131
所有株式数の割合(%)	0.00	35.00	1.89	4.71	44.41	0.02	13.96	100.00	-

(注) 自己株式11,683,412株は、「個人その他」に116,834単元を含み、「単元未満株式の状況」に12株を含めていません。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	52,835	14.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,490	8.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 02114 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	12,895	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,265	2.52
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	8,675	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,237	2.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,132	1.94
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	6,698	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,121	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 02114 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,794	1.57
計	-	150,145	40.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 52,835千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 32,490千株

2 上記のほか、当社自己株式が11,683千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.08%)あります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式を462千株保有しています。当事業年度末において連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識していませんが、当該株式462千株は自己株式11,683千株には含まれていません。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年4月1日付で大量保有報告書の変更報告書(NO.14)を提出していますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行ほか2社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	17,974	4.73

4 ゴールドマン・サックス証券株式会社が2024年4月5日付で大量保有報告書を提出していますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券ほか4社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	20,355	5.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,683,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,972,700	3,679,727	-
単元未満株式	普通株式 174,131	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	379,830,231	-	-
総株主の議決権	-	3,679,727	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式12株を含んでいます。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当事業年度末において保有する当社株式462,200株(議決権の数4,622個)が含まれています。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	11,683,400	-	11,683,400	3.08
計	-	11,683,400	-	11,683,400	3.08

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が462,200株あります。これは、「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口、以下「信託口」といいます)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員株式所有制度の内容)

役員株式所有制度の概要

当社は、2016年6月24日開催の第100回定時株主総会の決議及びこれに基づく取締役会決議に基づき、2016年8月26日より株式報酬制度として、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

本制度は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)を対象に当社の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

2025年3月28日開催の第109回定時株主総会において、当社の決算期(事業年度の末日)の変更に伴う対象期間の変更と、本制度に係る報酬等の額を金銭報酬枠とは別枠として取り扱うことに変更する旨、本制度の一部見直しについてご承認いただきました。

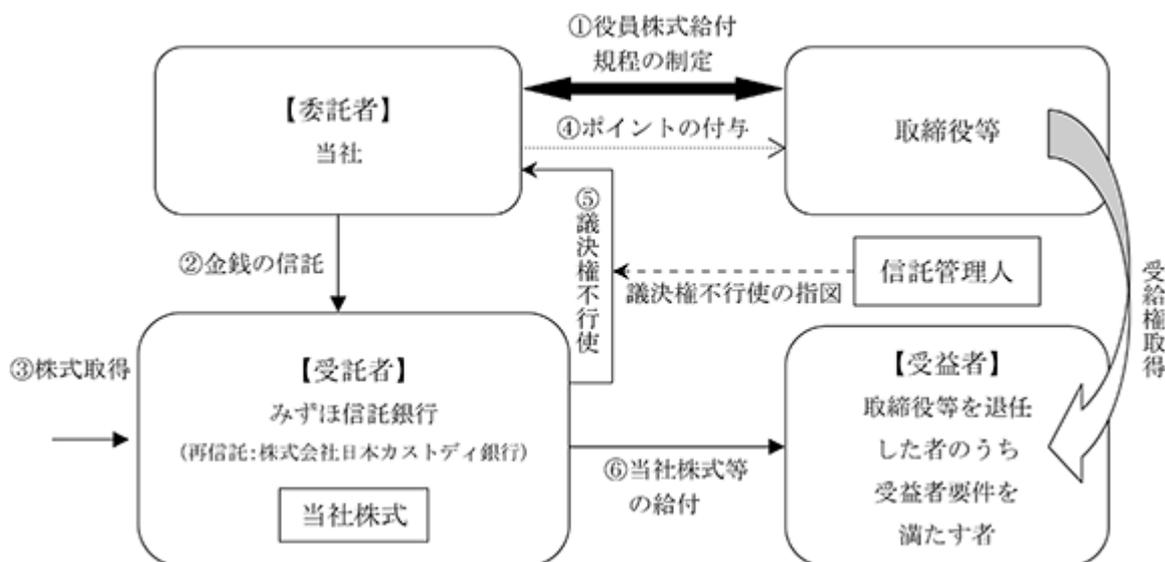
(詳細ご参照<https://www.daifuku.com/jp/ir/stock/shareholders/>)

本制度改定後は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

なお、本制度の継続にあたり2019年11月8日及び2023年11月8日開催の取締役会において、それぞれ追加拠出することを決議し、第三者割当による当社自己株式の処分を実施しています。

本制度の仕組みは以下のとおりです。

株式給付信託（BBT）の概要



当社は、第109回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定いたしました。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本信託に取得させる株式の総数

本信託に取得させる株式の総数は450,000株です。

2016年8月26日付 90,000株

2019年11月25日付 90,000株（追加拠出）

2023年11月24日付 270,000株（追加拠出）

なお、今後取得させる予定は未定です。

本制度による受益者その他の権利を受けることのできる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月8日)での決議状況 (取得期間 2024年11月11日~2024年12月31日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,048,000	9,999,936,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,952,000	63,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.04	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.04	0.00

- (注) 1 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付です。  
2 当該自己株式の取得は、2024年12月23日(約定ベース)で終了しています。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,242	3,882,090
当期間における取得自己株式	124	388,130

- (注) 1 当期間における取得自己株式には2025年3月1日からの有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。  
2 取得自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が取得した株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	5	11,489	-	-
保有自己株式数	11,683,412	-	11,683,536	-

- (注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式には、2025年3月1日からの有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていません。  
2 上記で処分した自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)から当社制定の株式給付規程に基づき受益者へ給付したことによる82,200株(当事業年度82,200株、当期間-株)を含めていません。また、保有自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式数(当事業年度462,200株、当期間未462,200株)を含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項と位置付け、剰余金の配当は、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れています。また、残余の剰余金は、内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

2024年4月にスタートした「2027年中期経営計画」では株主還元方針として、連結配当性向各年度35%以上を目標としています。

当期については、中間配当として1株当たり23円を実施しており、2025年2月14日開催の取締役会で期末配当を1株当たり32円とさせていただくことを決議し、合計で年間配当としては1株当たり55円とさせていただくこととしました。この結果、連結配当性向は35.7%となります。

剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする」旨を定款に定めています。また「剰余金の配当の基準日を3月31日と9月30日にする」旨を定款に定めていましたが、2024年6月21日開催の第108回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し「剰余金の配当の基準日を12月31日と6月30日にする」旨の定款変更を行っています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2024年11月8日取締役会決議	8,537	23
2025年2月14日取締役会決議	11,780	32

#### 4 【コーポレートガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレートガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、変わらぬ企業姿勢としての社是、社会・事業環境の変化を踏まえた経営理念の精神に則りながら、コーポレートガバナンスの実効性を継続的に高めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、社会・経済全体の発展に寄与していきます。

この基本的な考え方に則り、「ダイフクグループ コーポレートガバナンスに対する基本方針」を制定しています。

ダイフクグループ コーポレートガバナンスに対する基本方針

[https://www.daiifuku.com/jp/ir/assets/governance\\_policy.pdf](https://www.daiifuku.com/jp/ir/assets/governance_policy.pdf)

コーポレートガバナンス・コードの各原則に係る当社の取り組み状況（2024年7月5日更新）

[https://www.daiifuku.com/jp/ir/assets/governance\\_initiative.pdf](https://www.daiifuku.com/jp/ir/assets/governance_initiative.pdf)

##### ガバナンス強化の変遷

実施年	当社の取り組み
2012年3月期	執行役員制度の導入
2013年3月期	社外取締役を1名選任
2015年3月期	社外取締役を2名選任
2016年3月期	取締役会実効性評価の実施・開示
2017年3月期	諮問委員会の設置 独立性判断基準の策定 株式給付信託の導入 ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定 政策保有株式の検証、議決権行使基準の明確化
2020年3月期	女性取締役（社外）1名選任 監査役員制度の導入、監査本部の設置
2021年3月期	監査役室の設置
2022年3月期	コーポレートガバナンス・コード全項目の取り組み状況を公開
2023年3月期	取締役のスキル・マトリックスの開示 上場子会社の完全子会社化（親子上場の解消）
2024年3月期	外国籍取締役1名（社外）選任 Cx0（グループチーフオフィサー）の設置
2024年12月期	女性監査役（社外）1名選任
2025年12月期	女性取締役（社外）2名選任

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、監査役会設置会社です。社外取締役6名を含む11名の取締役会、及び社外監査役3名を含む4名の監査役会体制を整備して、業務執行を監視・監督し、企業統治体制の充実を図っています。取締役会は、独立社外取締役が55%を占め、女性取締役2名、外国籍取締役1名を選任し多様性にも考慮した構成としています。

取締役会の構成の推移

	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年3月
取締役人数 (社外人数及び比率)	9名 (4名、44%)	9名 (4名、44%)	10名 (5名、50%)	10名 (5名、50%)	11名 (6名、55%)
女性取締役人数 (女性比率)	1名 (11%)	1名 (11%)	1名 (10%)	1名 (10%)	2名 (18%)
外国籍取締役人数 (外国籍比率)	-名 (-%)	-名 (-%)	1名 (10%)	1名 (10%)	1名 (9%)

経営の透明性・公正性を確保するために、取締役及び執行役員候補者の指名・選解任や報酬に関して審議する「諮問委員会」を設置しています。

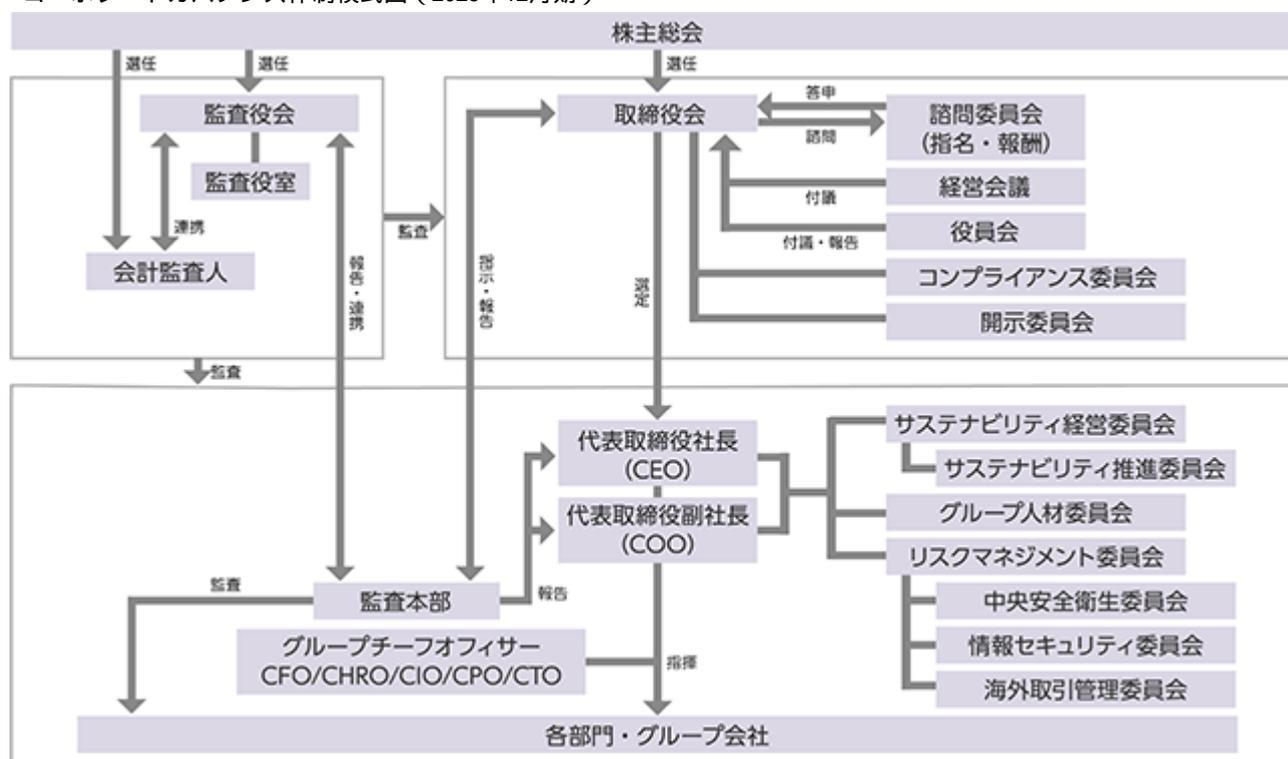
業務上の意思決定の一層の迅速化を図るため執行役員制度を導入しています。ガバナンスの更なる強化を図るため、2024年3月期より「Cx0(グループチーフオフィサー)」を設置しています。代表取締役社長(CEO)の権限委譲と委譲後の責任分担を明確にすることで、機動的な業務執行と迅速な意思決定を図っています。

また、代表取締役社長(CEO)は、当社グループの最高経営責任者として、グループの成長戦略や経営方針を策定し、経営全般を統括しています。2025年12月期から設置した代表取締役副社長(COO)は、当社グループの最高執行責任者として、決定された成長戦略や経営方針に基づき、グループ全般の業務執行を統括しています。

監査役の職務を補助する使用人として、監査役室を設置しています。監査役室は、監査役の指揮のもと、監査機能を強化するために選任された執行役員と同格の監査役員が室長となって運営されており、監査業務の円滑化と監査の実効性をより高める役割を担っています。

監査本部は、業務執行ラインから独立して法令、定款、社内諸規程及び社会規範の遵守、リスク管理の実施、業務運営の効率性確保、財務報告の信頼性確保等の多角的な観点から内部統制システムの整備・運用状況を検証・評価し、改善を促す職務を担います。

コーポレートガバナンス体制模式図(2025年12月期)



(注) CEO : Chief Executive Officer    CHRO : Chief Human Resource Officer    CPO : Chief Production Officer  
COO : Chief Operating Officer    CIO : Chief Information Officer    CTO : Chief Technology Officer  
CFO : Chief Financial Officer

委員会名	委員会の役割
1. コンプライアンス委員会	全取締役及び全執行役員を委員とし、当社グループに潜在的に存在する、又は新たに発生したコンプライアンスに関わる問題を委員間で共有したうえ、それらの問題を解決・解消するための対策、体制について検討を行う。また、同委員会直下にコンプライアンス推進部会を設け、検討結果を同部会を通じてグループ全体に落とし込むことで、コンプライアンス強化を図る。
2. 開示委員会	金融商品取引法その他の関連法令に則り適時適切な情報開示を行うため、適時開示体制の整備及び充実を図る。
3. サステナビリティ経営委員会	将来志向に基づいた中長期にわたる企業の価値創造に重きを置き、社会と企業の持続可能性向上を目的とした統合思考経営の実現に向け、当社グループの経営戦略の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行い、経営の高度化促進を図る。
4. サステナビリティ推進委員会	ESG/SDGsなど社会的な課題・要請が高まる中、当社グループのESG関連の課題に対して、サステナビリティ経営委員会のもと、経営戦略に基づき、実務レベルでグループ横断の取り組みを推進し、その解決を図る。
5. グループ人材委員会	当社グループの人材の経験・スキルの見える化を進めるとともに、計画的な育成を実施し、キーポジション（主要幹部職）に対する後継者候補の充足度や育成状況、登用などを全社横断的に推進することで、人材の活性化と適所適材の実現を図る。
6. リスクマネジメント委員会	当社グループの企業活動に大きく影響を与える重要なリスクに対して、全社的なリスクマネジメント活動を推進する。定期的なリスクアセスメントを行い、重要なリスクを特定・評価し、対応策の立案や方針・規程・体制等の整備及び充実を図る。
7. 中央安全衛生委員会	当社グループの安全衛生管理の最高審議機関として関係法令遵守、労働災害の撲滅、交通災害の撲滅に向けた取り組みを推進し周知を図る。
8. 情報セキュリティ委員会	当社グループ全体の情報セキュリティに関するリスクマネジメントの確立と維持のため、社内外に潜む情報セキュリティリスクを把握した上で、規程の策定・改定、対策の検討・実施を行う。また、インシデント発生時には、関係部門と連携し速やかに対応する。
9. 海外取引管理委員会	輸出、輸入、仲介貿易、その他海外取引全般に関する法令、規制（安全保障関連を含む）の遵守徹底のため、海外取引コンプライアンス管理体制の整備及び充実を図る。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、監査役会設置会社という基本構造のもと、経営の透明性、経営監視・監督機能を高める制度の導入や拡充を機動的に進めてきました。現状の企業統治体制は、当社グループの人員及び事業の規模、内容等に即して適正であり、株主の皆さまからの経営負託に応えることができていると判断しています。

3) 企業統治に関する事項

a. 取締役会

当社の取締役会は、社内規程に定める取締役会付議事項・報告事項に従い、経営の基本方針や当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のための経営戦略策定などの重要な業務執行に関する事項に関する意思決定を行うとともに、経営の監督機能を担っています。また、豊富な経験と幅広い見識を有し、利害関係のない独立した社外取締役を複数招聘することで、経営の監督機能を強化しています。社内取締役及び社外取締役は自由闊達な議論を行っており、取締役会は重要な意思決定と業務執行の監督の役割を適切に果たしています。

取締役会の主な議題（2024年12月期）

自己株式の取得、取締役の異動にかかる人事、経営計画の進捗状況、成長戦略にかかる施策、諮問委員会等の活動状況、政策保有株式の縮減、サステナビリティ経営の推進など

年間開催回数（2024年12月期）

13回（定例：9回、臨時：4回）

取締役会の出席率（2024年12月期）

役職	氏名	出席率 (出席回数/開催回数)	
代表取締役社長	下代 博（議長）	100%（13/13回）	
取締役	佐藤 誠治		
	信田 浩志		
	田久保 秀明		
	林 智亮		
社外取締役	寺井 友章	100%（5/5回）	
	小澤 義昭	100%（8/8回）	
	酒井 峰夫	100%（13/13回）	
	加藤 格		
	金子 圭子		
ギディオ・フランクリン			
常勤監査役	齊藤 司	100%（5/5回）	
社外監査役	相原 亮介		100%（5/5回）
	宮島 司		92%（12/13回）
	和田 信雄		100%（13/13回）
	箱田 英子	100%（8/8回）	

- (注) 1 2024年6月21日開催の定時株主総会の決議により、寺井友章氏は取締役に、箱田英子氏は社外監査役に就任しました。  
2 2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって、林智亮氏は取締役を、相原亮介氏は社外監査役を退任しました。

<スキル・マトリックス>

当社グループは、経営環境の変化や当社グループにおける経営方針・経営計画などを考慮して、専門性や経験、多様性などの面から最適な取締役会の構成を検討し、取締役を選任しています。各取締役の専門性・経験を示したスキル・マトリックスは以下のとおりです。

スキル・マトリックス(2025年12月期)

氏名	独立性	専門性・経験						
		企業経営	テクノロジー	財務・会計	法務・リスクマネジメント	営業・マーケティング	グローバル	ESG
下代 博								
寺井 友章								
佐藤 誠治								
田久保 秀明								
日比 徹也								
小澤 義昭	○							
加藤 格	○							
金子 圭子	○							
ギディオン・フランクリン	○							
吉田 晴行	○							
神崎 夕紀	○							

(注) 1 各人の有するスキルのうち主なもの最大3つに「○」印をつけています。  
2 上記一覧表は、各人の有するすべての知識・経験・能力等を表すものではありません。

<取締役会の実効性評価>

当社では、定期的に取り締役会の構成や運営状況などを検証し、実効性に関する評価を行っています。評価結果から抽出された課題に対応することを通じて、継続的な機能強化と実効性向上に努めています。2024年12月期に実施した実効性評価においても、アンケートの実施、調査結果の分析など、プロセスの要所において外部評価機関の支援を得ることにより、実効性評価の客観性と独立性を確保しています。実効性評価の方法及び結果の概要は以下のとおりです。

方法	全取締役、全監査役を対象とする無記名方式のアンケート			
評価項目	取締役会の在り方	取締役会の構成	取締役会の運営	取締役会の議論
	取締役会のモニタリング機能	社外取締役のパフォーマンス	取締役・監査役に対する支援体制	トレーニング
	株主・投資家との対話	自身の取り組み	諮問委員会の運営	

2024年3月期課題に対する実効性向上策と評価結果の分析

取締役会は、アンケート結果の報告を受けて審議した結果、取締役会が総じて実効的に機能していることを確認しました。

イ、「グループ全体の事業ポートフォリオ、持続的な収益性確保や資本コストの観点からの見直し」については、適切に監督できているとの評価がアンケートで多数を占めました。一方で、グループ全体の事業ポートフォリオの定期的な見直しについては、中長期的な企業戦略や & Aに関する議論の時間を増やすな

ど、引き続き検討が必要であることを示唆する回答が見られました。

- ロ．「後継者候補の育成」に関しては、経営戦略に基づき取締役会のスキルを考慮した役員トレーニングの充実を図りました。また、諮問委員会でのCEO等の後継者計画の議論・答申内容を踏まえ取締役会で決議した結果、アンケート結果が改善されました。今後も経営戦略を踏まえ、計画的な次世代経営層等の後継者育成や取締役会のあるべき姿について議論を深めていきます。

#### 課題認識と今後の取り組み

- イ．「グループ全体の事業ポートフォリオ、持続的な収益性確保や資本コストの観点からの見直し」について、アンケート結果に改善が見られましたが、2024年12月期も課題として認識しました。取締役会として、資本コストや資本収益性をさらに意識した議論が必要であるとの課題を踏まえ、継続的な経営管理体制のさらなる高度化を目指していきます。
- ロ．「取締役会の支援体制」に関しては、取締役会メンバーの交代を背景に、社外役員のみでの交流の場の提供や、資料内容の改善や運営に関するさらなる支援を求める意見がありました。取締役会の議論の活性化に向けて、支援体制の強化等について議論を深めていきます。

#### b. 諮問委員会

当社グループは、取締役及び執行役員の指名もしくは解任・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の「諮問委員会」を設置しています。本委員会は、議長及び過半数の委員を社外取締役とする構成としています。

#### 諮問委員会の主な議題（2024年12月期）

- ・指名事項：株主総会人事、後継者育成計画、役員人事、コーポレートガバナンス体制など
- ・報酬事項：役員報酬制度のESG指標の設定、役員業績賞与及び株式給付信託(BBT)評価、役員報酬水準の検証など

#### 年間開催回数（2024年12月期）

7回（指名：5回、報酬：2回）

#### 諮問委員会の構成と出席率（2024年12月期）

役職	氏名	出席率 (出席回数/開催回数)
社外取締役	小澤 義昭（議長）	100%（7/7回）
	酒井 峰夫	
	加藤 格	
	金子 圭子	
	ギディオン・フランクリン	
代表取締役社長	下代 博	

#### c. 監査役会

監査役及び監査役会については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (3)監査の状況」をご参照ください。

#### d. その他の機関等

##### イ. 経営会議

経営の重要テーマに対して協議するべく、経営会議を開催しています。取締役及び監査役全員が出席し、必要に応じ関係する執行役員・監査役員・幹部社員及び外部専門家にも意見を求めます。経営会議は適宜に代表取締役が招集します。

##### ロ. 執行役員制度

取締役の人数を減員し、業務執行の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させるため、執行役員制度を導入しています。業務に精通した人材を執行役員

として幅広く登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行っています。

#### 八. 役員会

役員会を設け取締役会規程で定める取締役会付議事項について検討・立案するとともに、役員会規程で定める事項を報告します。役員会は、全取締役・執行役員で構成されており、監査役及び監査役員の出席を求めて開催することとしています。これは定例取締役会に合わせて毎月開催しています。

なお、当社は、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社への移行については、今後の検討課題であると考えています。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### 1) 内部統制システムの整備の状況

2025年12月期の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、取締役会で決議した内容は次のとおりです。

##### <業務の適正を確保するための体制等>

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役は、法令、定款、社内諸規程及び社会規範の遵守を目的とした「グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底を図ります。
- ロ. 全取締役及び全執行役員を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の意識の浸透と向上を図ります。
- ハ. 業務執行ラインから独立した監査本部が、法令、定款及び社内諸規程の遵守状況を監査します。
- ニ. 企業活動に伴うリスクを早期発見し、重大な問題を未然に防ぐため、内部通報制度を整備・運用します。
- ホ. その他、当社グループ内における重要な課題を組織横断的に解決するため、各種委員会を設置・運営します。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録・取締役会議事録をはじめ、取締役の職務の執行に係る記録等については、文書管理規程及びその他社内諸規程に則り適切に保存及び管理します。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社グループにおける経営目標の達成に影響を与えるリスクを適時・適切にコントロールするため、方針・規程・体制を整備するとともに、リスクマネジメント委員会が企業活動に大きく影響を与える重要なリスクに対して、全社的なリスクマネジメント活動を推進します。
- ロ. 有事の際のBCP推進体制を整備し、予防措置・教育・訓練等を実施するとともに、BCPの定期的な点検及び不備の是正を推進します。
- ハ. 情報セキュリティに関する規程を制定し、情報セキュリティの維持・管理に必要な体制、推進組織の機能・権限、情報資産の取扱方法などを定め、当社グループが保有する情報資産の保全を推進します。

##### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、役員・従業員が共有する当社グループ全体の経営目標・経営計画等を定め、その浸透を図ります。
- ロ. 当社は、執行役員制度を採用します。取締役会が担う経営上の意思決定・監督機能と執行役員が担う業務執行機能を分け、取締役会が決定した経営目標に対し執行役員は自部門の具体的な目標及び施策を策定し、達成に向けて業務を執行します。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループに共通の「グループ行動規範」に基づき、当社グループの役員・従業員が法令、定款、社内諸規程及び社会規範を遵守し誠実に行動することを促進します。
  - ロ. 当社は、「グループガバナンス規程」に基づき、「子会社担当役員」を選任し、これら担当役員を通じて国内外子会社の経営全般に対する指導・助言等を行い、当社グループ全体の業務の適正を確保します。
  - ハ. 監査本部は、業務執行ラインから独立した立場で、当社グループにおける内部統制システムの整備状況及び運用状況の適切性を監査します。
- 二. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき、グループ全体で毅然と対応します。また、グローバルレベルでの法令違反リスクに対応するため、贈収賄防止に関する規程等の整備・周知に取り組みます。
- f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 当社は、監査役職務を補助すべき使用人として監査役室を設置します。
  - ロ. 当社は、監査役室及び監査本部の人事について、監査役の意見を尊重します。また当社は、監査役室の独立性に配慮し、当該使用人に対する指示の実効性の確保に努めます。
- g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、次に定める事項を監査役に報告します。
    - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ・毎月の経営状況として重要な事項
    - ・内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - ・重大な法令又は定款違反
    - ・その他コンプライアンス上重要な事項
  - ロ. 当社グループでは、取締役及び使用人等の監査役への報告、情報提供を理由とした不利益な処遇は一切しません。
  - ハ. 監査役や監査役室、監査本部のメンバーは、子会社の取締役会その他重要会議に参加し、情報収集に努めることにより、監査の実効性を確保します。
- h. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役監査基準で定めるところにより、監査役は代表取締役及び社外取締役と監査上の重要課題などについて定期的に意見交換会を開催します。
  - ロ. 監査役は、監査本部から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めます。
  - ハ. 監査役は、監査役室を指揮し、監査の実効性を高め、監査職務を円滑に執行します。
  - ニ. 監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、緊密な連携を保ち実効的かつ効率的な監査を実施します。
  - ホ. 監査役会は、監査の実施にあたり、法律・会計の専門家の活用等の必要な費用につき、その前払いや償還を当社に求めることができます。

[ご参考] 2024年12月期の「業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要」

- a. コンプライアンスに関する取り組み
- イ. 代表取締役社長を委員長とし、全取締役及び全執行役員を委員とする、コンプライアンス委員会が中心となり、コンプライアンス事案に対する調査や対応、再発防止策についての検討を行い、グループ内への周知徹底を図っています。2024年12月期のコンプライアンス委員会は「海外子会社のコンプライアンス」などを集中的に議論し、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組みました。
  - ロ. グループの役員・従業員が実践すべき行動のあり方を示した「グループ行動規範」とその内容をわかりやすく説明した「コンプライアンス・ガイドブック」の浸透や、職務に関連する法務知識及びコンプラ

イアンス意識を高めるため、階層・職種に合わせたコンプライアンス研修を継続的に実施しています。また、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と定め、コンプライアンスに関する全社的な啓発活動を行っています。2024年12月期は「カスタマーハラスメント」を取り上げ、啓発活動に取り組みました。

b. リスクマネジメントに関する取り組み

代表取締役社長を委員長とし、取締役・執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会が中心となって、グループ全体を対象とした定期的なリスクアセスメントを実施しています。企業活動に大きな影響を与える重要なリスクについては、リスクマネジメント委員会で対応方針を決定した上で、必要な対策を実施し、リスクが顕在化する前にその可能性や被害の極小化を図ります。2024年12月期のリスクマネジメント委員会は「人材関連リスク、サイバーセキュリティリスクへの対応」や「事業継続マネジメントの強化」などを主な議題として、3回開催しました。

c. 取締役の職務執行・グループガバナンスに関する取り組み

- イ. 2030年のありたい姿を描いた長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」並びにその中間点としての「2027年中期経営計画」を策定し、達成に向けた取り組みを開始しました。優先的に取り組むマテリアリティと達成度を測るためのKPIを設定し、事業部門毎の目標・重点施策を連動させ、実践を図っています。また、目指す方向性をグループ全体で共有するため、CEOメッセージの定期発信や各種研修ツール等も活用し、浸透を図っています。
- ロ. 各種社内規程を定め、取締役会付議事項の絞り込みと執行サイドへの一定の意思決定権限の委譲を行うとともに、人材、技術開発、生産、情報、財務など各機能領域についてグループ全体の統括を担う「Cx0（グループチーフオフィサー）」を設置し、ガバナンス強化・意思決定のスピード化を図っています。
- ハ. 取締役会の記録及びその他稟議書等については、文書管理に関する社内規程に従って、適切に保存・管理しています。

d. 監査に関する取り組み

監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき監査を行い、取締役会、役員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議への出席や、代表取締役・社外取締役との定期的な意見交換、部門責任者との面談等により、内部統制システムの運用状況を確認しています。また、業務執行ラインから独立した立場で内部監査業務を行う監査部門や、会計監査人、法務・コンプライアンス部門等との連携を密にすることで監査の実効性を高めています。

監査役の職務を補助するスタッフの配置などにより、監査役による監査の実効性向上に努めています。

2) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役指揮のもと、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

3) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「1) 内部統制システムの整備の状況」及び「2) リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおり、内部統制体制やリスク管理について子会社を含めた体制を整備しています。

また、当社グループは全ての子会社を適用対象とする「グループガバナンス規程」を定めています。この規程に基づき、当社では子会社担当役員を任命しており、重要事項については当該担当役員を通じて当社取締役会への報告・承認申請を行う体制を整備しています。

#### 関連当事者間の取引

取締役と当社グループとの利益相反取引について、当該取締役は取締役会へ事前に承認を求め、事後においても取締役会へ報告します。主要株主と取引を行う場合には、重要な取引について取締役会に報告し、審議を経ます。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等について会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めています。

#### 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としており、当該契約が適用されるためには、社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないことが必要となります。

#### 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにしています。当該保険の被保険者は、当社の取締役、監査役、執行役員、監査役員、国内子会社の取締役、監査役、執行役員です。すべての被保険者について、その保険料は、当社及び各国内子会社が負担しています。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 3名 ( 役員のうち女性の比率 20.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長(CEO) 社長執行役員	下代 博	1958年 6 月13日生	1983年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2016年 4 月 2018年 4 月	入社 執行役員、FA&DA事業部営業本部長 常務執行役員、FA&DA事業部門長 FA&DA事業部長 取締役 常務執行役員 FA&DA事業部グローバル本部長 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 4	40
代表取締役副社長(COO) 副社長執行役員 クリーンルーム事業部門長	寺井 友章	1968年 7 月13日生	1994年 4 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2021年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 1 月	入社 Daifuku Webb Holding Company (現 Daifuku North America, Inc.) Director 台湾大福高科技設備股份有限公司 董事長 eFA事業部生産本部長 執行役員、クリーンルーム事業部生産本部長 クリーンルーム事業部長 常務執行役員、クリーンルーム事業部門長(現任) 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員(現任)	(注) 4	19
取締役 専務執行役員	佐藤 誠治	1960年 1 月15日生	1983年 4 月 2008年 4 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2020年 4 月 2023年 4 月	入社 eFA事業部半導体本部長 取締役 執行役員制度導入に伴い、常務執行役員 eFA事業部門長、eFA事業部長 取締役 常務執行役員 クリーンルーム事業部門長、クリーンルーム事業部長 取締役 専務執行役員(現任) Daifuku North America Holding Company(現 Daifuku North America, Inc.) President and CEO(現任)	(注) 4	130
取締役 専務執行役員 CHRO コーポレート部門長	田久保 秀明	1960年 8 月27日生	1984年 4 月 2006年 4 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2021年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2025年 1 月	入社 秘書室長 大福(中国)有限公司董事 兼 総経理 経営企画本部 グローバル経営企画部長 本社部門 人事総務本部長 執行役員 常務執行役員、コーポレート部門長(現任) CHRO (Chief Human Resource Officer)(現任) 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	(注) 4	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 CFO コーポレート部門副部門長 財経本部長	日比 徹也	1964年6月4日生	1987年4月 2007年4月 2014年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2023年4月 2025年3月	入社 財経本部 財務部長 Daifuku Webb Holding Company (現 Daifuku North America, Inc.) SVP and CFO 経営企画本部 グローバル経営企画 部長 経営企画本部長 執行役員、財経本部長(現任) コーポレート部門副部門長(現 任) 常務執行役員、CFO(Chief Financial Officer)(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	30
取締役	小澤 義昭	1954年5月31日生	1978年7月 1979年10月 1982年8月 1985年10月 1990年7月 1995年7月 2005年7月 2007年7月 2008年1月 2009年4月 2012年4月 2012年9月 2014年6月 2018年4月 2018年6月 2019年6月 2020年4月 2021年12月 2022年3月 2024年10月	プライスウォーターハウス会計事 務所大阪事務所入所 監査法人中央会計事務所大阪事 務所入所 公認会計士登録 クーパース・アンド・ライブラ ン ド ニューヨーク事務所出向 米国公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 日系企業全米統括パートナー (PricewaterhouseCoopers New York事務所) あらた監査法人入所(現 PwC Japan有限責任監査法人) 同監査法人代表社員 関西大学会計専門職大学院特任教 授 桃山学院大学経営学部教授 あらた監査法人退所(現 PwC Japan有限責任監査法人) 当社社外取締役(現任) 桃山学院大学キャリアセンター長 大同生命保険株式会社社外監査役 (現任) 酒井重工業株式会社補欠取締役 (監査等委員) 桃山学院大学大学院経営学研究科 長 株式会社アンデレパートナーズ代 表取締役 関西学院大学より博士(商学)学 位授与 大阪公立大学大学院経営学研究科 客員教授(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加藤 格	1954年10月24日生	1978年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2020年4月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社法務部長 三井物産株式会社理事法務部長 三井物産株式会社執行役員内部監査部長 三井石油開発株式会社執行役員CCO (Chief Compliance Officer)・内部統制、HSE部担当 三井石油開発株式会社常務執行役員CCO・内部統制、人事総務部・HSE部担当 三井石油開発株式会社顧問 当社社外取締役(現任) 立教大学法学部客員教授	(注)4	-
取締役	金子 圭子	1967年11月11日生	1991年4月 1999年4月 2007年1月 2007年4月 2012年11月 2013年6月 2019年6月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録、 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業入所 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー(現任) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役(現任)、 株式会社ユニクロ監査役(現任) 株式会社朝日新聞社社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役	ギディオ ン・フラン クリン	1962年6月28日生	1984年9月 1986年10月 1993年1月 1994年2月 2004年1月 2006年7月 2007年11月 2013年8月 2019年6月 2021年4月 2023年6月	Cazenove (現 JP Morgan) 入社 UBS Phillips & Drew (現 UBS AG) 入社 Schweizerische Bankgesellschaft (Deutschland) AG (現UBS Europe SE) 取締役 Morgan Stanley Group Inc (現 Morgan Stanley) マネージング・ディレクター Culham Prints and Drawings Limited 社外取締役 Gideon Franklin Limited プレジデント Mizuho International plc マネージング・ディレクター Gideon Franklin Limited CEO (現任) 株式会社MCJ 社外取締役(現任) Culham Prints and Drawings Ltd CEO (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉田 晴行	1959年3月27日生	1981年4月 2006年2月 2008年4月 2009年10月 2013年4月 2017年1月 2019年1月 2022年1月 2023年6月 2024年6月 2025年3月	株式会社クボタ入社 株式会社クボタ鉄管生産管理部長 株式会社クボタ建設機械事業推進部長 株式会社クボタ機械事業本部統括部長 株式会社クボタ執行役員機械海外本部長 兼 機械統括部長 株式会社クボタ常務執行役員機械ドメイン統括本部長 株式会社クボタ専務執行役員、クボトラクターコーポレーション社長、クボタノースアメリカコーポレーション社長 株式会社クボタ特任顧問 オカダアイオン株式会社社外取締役(現任) 杉本商事株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役	神崎 夕紀	1963年4月24日生	1992年3月 2007年9月 2013年10月 2015年3月 2017年3月 2019年3月 2020年3月 2022年1月 2022年3月 2025年3月	キリンビール株式会社入社 キリンビール株式会社生産本部栃木工場醸造担当部長 キリン株式会社R&D本部酒類技術研究所副所長 キリンビール株式会社生産本部神戸工場長 キリンビール株式会社執行役員生産本部長横浜工場長 キリンビール株式会社常務執行役員生産本部長横浜工場長 協和発酵バイオ株式会社常務執行役員、経営企画部長 協和発酵バイオ株式会社 代表取締役社長 キリンホールディングス株式会社常務執行役員 兼 協和発酵バイオ株式会社代表取締役社長 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	齊藤 司	1964年3月4日生	1986年4月 2007年4月 2010年4月 2013年1月 2014年4月 2020年4月 2022年4月 2022年6月	入社 中国現法統括室長 大福(中国)有限公司 董事 兼 総 経理 本社部門 経経本部 財務部長 本社部門 経経本部長 監査役員 監査役室長 監査役員 監査役付 監査役(現任)	(注)5	14
監査役	宮島 司	1950年8月23日生	1980年4月 1990年4月 2003年4月 2004年4月 2009年3月 2013年10月 2014年6月 2015年6月 2016年4月 2018年6月 2021年4月 2024年3月	慶應義塾大学法学部専任講師 慶應義塾大学法学部教授 弁護士登録 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 ヒューリック株式会社社外取締役 (現任) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構資産処分審議会会長 大日本印刷株式会社社外取締役 (現任)、 株式会社ミクニ社外監査役(現 任) 三井住友海上火災保険株式会社社 外取締役 慶應義塾大学名誉教授(現任)、 朝日大学法学部・大学院法学研究 科教授(現任) 当社社外監査役(現任) 日本共済協会審議会委員(現任) ヒューリック株式会社取締役会議 長(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	和田 信雄	1953年3月17日生	1980年4月 1981年3月 1989年12月 1994年4月 2001年4月 2018年4月 2019年6月	日本学術振興会奨励研究員 北海道大学理学部助手 東京大学教養学部助教授 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻基礎科学系助教授 名古屋大学大学院理学研究科物質理学専攻物理系教授 名古屋大学名誉教授(現任)・非常勤講師 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	箱田 英子	1957年5月25日生	1992年4月 2005年1月 2019年6月 2022年6月 2022年12月 2023年1月 2023年7月 2024年1月 2024年6月	弁護士登録 濱田松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 森・濱田松本法律事務所パートナー 株式会社キトー社外監査役 スパークス・グループ株式会社社外取締役監査等委員(現任)、 スパークス・アセット・マネジメント株式会社社外監査役(現任) シミックホールディングス株式会社社外監査役 森・濱田松本法律事務所 シニア・カウンセラー プルデンシャル生命保険株式会社社外取締役(現任) 外苑法律事務所客員弁護士(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計						254

- (注) 1 取締役 小澤義昭氏、加藤格氏、金子圭子氏、ギディオ・フランクリン氏、吉田晴行氏、神崎夕紀氏は、社外取締役です。
- 2 監査役 宮島司氏、和田信雄氏、箱田英子氏は、社外監査役です。
- 3 取締役 小澤義昭氏、加藤格氏、ギディオ・フランクリン氏、吉田晴行氏、神崎夕紀氏、監査役 宮島司氏、和田信雄氏、箱田英子氏は、東京証券取引所の定める独立役員として指定してそれぞれ証券取引所へ届け出ています。
- 4 取締役の任期は、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 齊藤司氏、宮島司氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 和田信雄氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役 箱田英子氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員及び監査役員  
〔執行役員〕

役 職	氏 名	役 職	氏 名
専務執行役員 CPO (Chief Production Officer)、 CIO (Chief Information Officer)、 滋賀事業所長、 プロダクション改革本部長、 DX本部長	三品 康久	執行役員 オートモーティブ事業部長、 安全衛生管理本部副本部長	前田 勉
専務執行役員 オートモーティブ・エアポート事業部門長	上本 貴也	執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長	秋葉 博文
専務執行役員 CTO (Chief Technology Officer)、 ビジネスイノベーション本部長	権藤 卓也	執行役員 エアポート事業部長、 エアポート事業部エアポート本部長	井筒 正幸
常務執行役員 オートモーティブ・エアポート事業部門 副事業部門長	西村 章彦	執行役員 オートウォッシュ事業部門長、 オートウォッシュ事業部長、 株式会社ダイフクプラスモア 代表取締役社長	田中 崇文
常務執行役員 イントラロジスティクス事業部門長、 イントラロジスティクス事業部長	鳥谷 則仁	執行役員 イントラロジスティクス事業部生産本部長	矢野 準二
常務執行役員 クリーンルーム事業部長 小牧事業所長	園田 篤	執行役員 電子機器事業部門長、 株式会社コンテック代表取締役社長	西山 和良
執行役員 エアポート事業部副事業部長、 Daifuku Airport Technologies Japan株式会社代表取締役社長、 株式会社スカラベアピエーション グループ・ジャパン代表取締役社長	喜多 浩明	執行役員 オートモーティブ事業部事業推進本部長	大谷 論
執行役員 イントラロジスティクス事業部 工事・サービス本部長、 安全衛生管理本部長	山本 誠二		

〔監査役員〕

役 職	氏 名
監査役員 監査役室長	高橋 利勝

- (注) 1 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限委譲により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。
- 2 監査役は監査の実効性を高めるため、監査役を補助する監査役室を設置し、監査役員が監査役室長を担っています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名です。

- 1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係  
社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害關係はありません。

- 2) 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレートガバナンスにおいて果たす機能及び役割

### a. 社外取締役

社外取締役 小澤義昭氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、海外駐在の経験を生かし、大学教授として会計学を教えています。取締役会において、豊富な経験と幅広い見識から経営の透明性確保と経営監視・監督機能を高めるため、かつ、グローバル化を進める当社グループにあって、専門の見地からの助言・提言を行っています。

社外取締役 加藤格氏は、商社やエネルギー開発企業で執行役員を務めるなど、企業経営、特に安全・ESG、さらにコンプライアンス及び内部統制分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会において、企業法務に関する視点を中心に経営の透明性確保と経営監視・監督機能を高めるため、助言・提言を行っています。

社外取締役 金子圭子氏は、商社での実務経験や大学院准教授の経験を有し、弁護士として企業買収、会社の取引や経営、資源エネルギー規制等の分野で活躍しています。取締役会において、専門の見地から経営の透明性確保と経営監視・監督機能を高めるため、助言・提言を行っています。

社外取締役 ギディオ・フランクリン氏は、国際的な金融機関等でアナリスト、M & Aアドバイザー、経営者として、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、グローバル経営に関する豊富な知見に基づき、取締役会の多様性を高め、従来にはない視点から、経営の透明性確保と経営への監督機能を高めるため、助言・提言を行っています。

社外取締役 吉田晴行氏は、長年にわたり株式会社クボタの執行役員及び同グループ米国法人のトップを務めるなど、企業経営者としてのグローバルな経験や幅広い見識を有しており、取締役会においても経営への透明性確保と経営監視・監督機能を高めるための助言・提言を行っていただきます。

社外取締役 神崎夕紀氏は、キリンホールディングス株式会社及びそのグループ会社において役員を務めるなど、製造業において現場のモノづくりに一貫して取り組まれ、買収した企業の事業再生と構造改革、組織風土改革の推進の主体を担ってこられました。その豊富な経験・見識をもとに、生産分野はもとより、取締役会においても経営への透明性確保と経営監視・監督機能を高めるための助言・提言を行っていただきます。

以上のとおり、社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識に基づく、専門の見地からの助言・提言を通して、取締役会のさらなる活性化、経営の透明性確保及び監督機能の強化に貢献しています。

### b. 社外監査役

社外監査役 宮島司氏は、法律を専門とする大学教授で、学識経験者としてまた法律の専門家としての専門の見地からの意見を中心に、経営の適法性確保と経営監視・監査機能を高めるため、取締役会、監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき、適宜必要に応じて助言・提言を行っています。

社外監査役 和田信雄氏は、長年大学で物性物理学の教授を務めた、学識経験者としての幅広い科学技術に関する意見を中心に、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるため、取締役会、監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき、適宜必要に応じて助言・提言を行っています。

社外監査役 箱田英子氏は、長くグローバルビジネスに携わり、ファイナンス、国際商取引、コーポレートガバナンスに関する実績と、高度な専門知識を有する弁護士です。経営全般にわたり、弁護士としての専門の見地からの意見を中心に、経営の適法性確保と経営監視・監査機能を高めるため、取締役会、監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき、適宜必要に応じて助言・提言を行っています。

以上のとおり、社外監査役は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜・適切な助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めています。

- 3) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

上記2)で記載のように、当社の社外取締役及び社外監査役は、企業経営経験や法律・会計・経営・理学の各分野の知見を有し、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた人員構成であると考えています。

選任に当たっては、会社法はもちろん、コーポレートガバナンス・コードの考え方も加味して策定した「独立性判断基準」を満たすことを要件としています。上記9名の社外取締役及び社外監査役は、独立性が十分に保たれていると判断し、金子圭子氏以外の8名を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。金子圭子氏は所

属法律事務所の方針により、届け出は行っていません。

また、任意の機関として社外取締役を議長とする諮問委員会を設置しています。社外取締役及び社外監査役候補者選定の方針及びプロセスは、株主からの受託者責任を担う者として人格・見識を考慮し、その職責を全うできる適任者を諮問委員会に諮り、取締役会が候補者として指名します。

4) 社外取締役及び社外監査役による監督と監査、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査本部による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果や内部監査の状況等について取締役会を通じて報告を受けると共に、会計監査人や監査本部の責任者等との間で、必要な場合、助言・提言等を行います。

社外監査役は、社外取締役と同様、取締役会で監査本部による報告を受けると共に、常勤監査役による監査活動の内容について監査役会等で報告を受け、意見交換を行います。また、会計監査人や監査本部の責任者等との間で、必要な意見交換を実施し、助言・提言等を行います。

( 社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準 )

当社は下記第 1 条から第 5 条のいずれにも該当しないことを社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準としています。

第 1 条

最近 3 年間に於いて、以下のいずれかに該当する者

- ( 1 ) 当社の主要な取引先となる企業等、または当社を主要な取引先とする企業等 ( 1 ) の業務執行者
- ( 2 ) 当社もしくはその子会社と顧問契約を結ぶ法律事務所の弁護士であつて、当社の法律事務を實際に担当していた者、または当社もしくは子会社の会計監査人もしくは会計参与であつた公認会計士 ( もしくは税理士 ) もしくは監査法人 ( もしくは税理士法人 ) の社員、パートナーもしくは従業員であつて、当社の監査業務を實際に担当していた者
- ( 3 ) 上記第 ( 2 ) 項に該当しない弁護士、公認会計士、または税理士であつて、当社から役員報酬以外に多額 ( 2 ) の金銭その他の財産を直接に受け取り、専門的サービス等を提供する者
- ( 4 ) 当社の主要株主 ( 3 ) である企業等の役員及び従業員

第 2 条

当社の子会社において現に業務を執行する役員及び従業員である者、またはその就任前 10 年間に於いて同様である者

第 3 条

当社から一定額 ( 4 ) を超える寄付または助成を受けている組織 ( 公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等 ) の業務執行に当たる理事その他の業務執行者

第 4 条

上記第 1 条から第 3 条のいずれかに該当する者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族に当たる者

第 5 条

上記第 1 条から第 4 条で定めるところに該当しない者であっても、当社との関係で実質的な利益相反のおそれがあると認められる者

( 注 )

- 1 : 当社が直近事業年度における当社の年間連結総売上高の 2 % 以上の支払いを受けた取引先、または取引先のうち直近事業年度における当該取引先の年間連結総売上高の 2 % 以上の支払いを当社より受けているものこと
- 2 : 過去 3 事業年度の平均で年間 1,000 万円以上のこと
- 3 : 議決権所有割合 10 % 以上の株主のこと
- 4 : 過去 3 事業年度の平均で年間 1,000 万円以上または当該組織の平均年間総費用の 30 % のいずれか大きい額のこと

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成されています。このうち、3名が社外監査役で、1名が社内出身の常勤監査役です。

常勤監査役の齊藤司氏は、財務・経理部門での豊富な実務経験が有り、財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、監査役監査の実効性を高めるため、監査役及び監査役会の職務を補助する体制として、2名の専任スタッフからなる監査役室を設置し、監査役員が監査役室長を担っています。

監査役及び監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、「監査役会規程」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役の職務の執行の監査、内部統制システムに関する監査、会計監査人の監査の相当性評価など、その職責を果たすための監査活動を行っています。

2) 監査役及び監査役会の活動状況

2024年12月期は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

役職	氏名	出席率 (出席回数/開催回数)
常勤監査役	齊藤 司	100% (6/6回)
社外監査役	相原 亮介	100% (2/2回)
	宮島 司	100% (6/6回)
	和田 信雄	
	箱田 英子	100% (4/4回)

- (注) 1 2024年6月21日開催の定時株主総会の決議により、箱田英子氏は社外監査役に就任しました。  
2 2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって、相原亮介氏は社外監査役を退任しました。

監査役会の主な議題

決議 (13件)	監査計画、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査役会の監査報告書、監査役選任議案に対する同意、会計監査人に委託する非保証サービス包括了解対象の種類等
報告 (18件)	常勤監査役と監査役室の活動報告、監査実施報告、部門往査結果報告、監査本部の監査計画等
審議・協議 (4件)	監査役・監査役会の監査報告案、監査役の報酬等

監査役会は、2024年12月期の主な重点監査項目を、経営方針に関する取り組み状況、リスクマネジメント体制と運用状況として監査に取り組みました。また、代表取締役及び社外取締役と定期的に会合を開き、経営や監査における課題等について意見交換を行い、相互の認識と信頼関係を深めることに努めています。

常勤監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、取締役会・役員会・事業部会議等の重要会議や各種委員会への出席、取締役や事業部門・コーポレート部門等の責任者との事業運営やリスク管理等に関する面談、主要な海外子会社の監査、会計監査人からの監査計画や期中レビュー・監査の結果報告の聴取等の監査活動を実施しています。また、監査本部や法務部・ガバナンス推進室その他の部門と情報交換を行い、さらに、子会社監査役とはグループ監査役連絡会において情報共有し意見交換を行うことで監査の実効性向上を図っています。

非常勤である社外監査役は、取締役会に出席し、各監査役の専門的な見地や豊富な経験に基づき、必要に応じて意見を表明しています。さらに、役員会などにも任意で出席し、経営課題や事業の運営状況等の理解を深めています。また、会計監査人の監査の相当性の判断に資するため、会計監査人から監査計画や期中レビュー・監査の結果報告等についても聴取しています。

内部監査の状況

## 1) 内部監査の組織、人員及び手続

33名の専任スタッフからなる業務執行ラインから独立した監査本部は、内部監査体制を整備・運用し、関係法令・社内諸規程等の遵守、リスク管理の実施、業務運営の適切性と効率性の確保、財務報告の信頼性確保、会社の資産保全等の観点から、内部統制システムの整備・運用状況を検証、評価し、その改善を促しています。併せて、内部統制システム（J-SOX）の評価及び報告を行っています。

## 2) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と監査本部は、個別監査を計画段階から連携して企画・監査を実施するとともに、定例の監査会議等において監査実績並びに被監査部署の対応状況結果の共有と意見情報交換を行い、タイムリーな監査実務への反映を図ることで相互に監査の実効性を高めています。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明や期中レビュー・監査結果の報告を受け意見交換を行っています。監査等の結果報告会には監査本部も同席しています。また、常勤監査役は、会計監査人が行う棚卸監査、工事現場往査、海外往査への同行などでの意見交換を通じて連携しています。

監査本部は、会計監査人との定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ意見交換を行い、内部統制システム（J-SOX）の評価テストを実効的に行っています。この評価テストには常勤監査役も同席し、その実効性を監査しています。また、監査本部は取締役会と監査役会に報告する体制を構築しており、適宜、内部統制に関する報告を実施しています。加えて、内部監査の実効性を確保するため、内部監査規程に内部監査に係る基本的事項を定め、他の業務執行部門からの独立性を確保するとともに、年間監査計画に基づき適切に内部監査を実施しています。

## 会計監査の状況

### 1) 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

### 2) 継続監査期間

2008年3月期以降

2008年3月期から継続してPwC Japan有限責任監査法人が監査を担当しています。

なお、1969年3月期から2007年3月期までの期間は、PwCグループに属していた中央監査法人（1999年3月期まで）、中央青山監査法人（2000年3月期から2006年3月期まで）、みずず監査法人（2007年3月期）がそれぞれ監査を担当しています。

### 3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 憲吾（監査継続年数 3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 北野 和行（監査継続年数 7年）

### 4) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他26名

### 5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、品質管理、独立性などについて、当社が定める会計監査人の評価基準も踏まえて総合的に評価した結果、グローバルに展開するPwCネットワーク・ファームの一員であるPwC Japan有限責任監査法人を適任と判断し選定しています。

また、当社は、以下のとおり、解任又は不再任の決定の方針を定めています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。このほか、監査役会は、当社の会計監査人を評価する基準に沿って総合的に評価した結果、会計監査人の職務の執行に支障がある、あるいは、監査の適正性をさらに高める必要があると判断した場合など、会計監査人の変更が必要と認められる場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提出する議案の内容として決定します。取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

当社は、監査役会において、PwC Japan有限責任監査法人につき解任又は不再任に該当する事象が認められな

いと判断したため再任しています。

#### 6) 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価基準に基づき、会計監査人の評価を行っています。

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画や期中レビュー・監査結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、独立性確保のための対応、外部機関による検査等の結果等を聴取すると共に、常勤監査役は、棚卸監査、工事現場往査、海外往査、内部統制システム（J-SOX）の評価テストで連携するなど、会計監査人と緊密にコミュニケーションを行っています。これらの監査活動を通して、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬の水準、経営者とのコミュニケーション、内部監査部門や海外ネットワーク・ファームとの連携などを総合的に評価した結果、PwC Japan有限責任監査法人は当社の会計監査人として適任であり、監査の方法及び結果は相当であると評価しています。

#### 監査報酬の内容等

##### 1) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	2024年3月期		2024年12月期	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	101	49	109	-
連結子会社	23	-	21	-
合計	124	49	130	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容については、2024年3月期は「国際財務報告基準（IFRS）適用に関する助言業務」等に関する報酬であり、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務です。なお、監査証明業務に基づく報酬には英文財務諸表に関する報酬を含めています。

##### 2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwCグループ）に対する報酬（上記、1）を除く）

区 分	2024年3月期		2024年12月期	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	153	104	150	84
連結子会社	338	161	372	148
合計	491	266	523	233

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等です。

##### 3) その他重要な報酬の内容

2024年3月期及び2024年12月期に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

##### 4) 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬を決定する際には、当社の事業規模、業務の特性等の観点进行勘案し、監査日数及び監査関与メンバーの妥当性、合理性を総合的に検討し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しています。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

代表取締役が提示した会計監査人の報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、監査時間の計画と2024年3月期実績、当社監査報酬の推移や他社監査報酬の動向、会計監査人の職務遂行状況などを確認し、検討を行った結果、報酬等の額が妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 方針の概要

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下、決定方針）を含む取締役の報酬等に関する方針は、諮問委員会による審議及び答申を踏まえ、取締役会において次のとおり決定しています。

取締役の報酬に関する基本方針として、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る動機付けとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬はそれぞれの役割・成果を反映した適切な水準となるよう決定することとしています。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）、賞与（業績に応じて変動する短期業績連動型の金銭報酬）及び株式給付信託 Board Benefit Trust（中長期業績連動型の株式報酬。以下、BBT）で構成しています。なお、社外取締役については、その役割と独立性の観点から、賞与及びBBTの対象外としています。

毎年の取締役の個人別の報酬は、諮問委員会による審議及び答申に基づき、取締役会の決議によって基本報酬及び賞与の額並びにBBTの付与ポイントを決定します。

報酬に関する諮問委員会は、議長及び委員の過半数を社外取締役が務め、取締役の報酬の仕組みや水準について審議を行い取締役会に答申を行うことで、報酬決定プロセスの透明性と公正性の確保に寄与しています。

諮問委員会の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 3) 企業統治に関する事項 b. 諮問委員会」をご参照ください。

また、監査役の報酬については、監査役の合意により定められた内規に従って支給することを基本方針とし、毎年の監査役の報酬額は年度ごとに監査役会の協議により決定します。なお、監査役については、その職務に鑑み、賞与及びBBTの対象外とし、基本報酬のみを支払うものとしています。

2) 報酬水準

諮問委員会は、取締役の報酬に関する審議及び答申を行う際に、外部専門機関による報酬サーベイなどを活用し、当社グループと同規模（時価総額1兆円）程度の国内企業をベンチマークして当社グループの報酬水準の客観的な妥当性を検証しています。当社グループの経営環境や経営戦略を踏まえ、持続的な成長と企業価値向上を実現する優秀な経営人材を確保するために、適切な報酬水準を設定しています。また、監査役の報酬水準についても、同様にベンチマークした上で、監査役の協議により決定しています。

3) 当社の取締役の報酬等の決定手続

2024年12月期の諮問委員会は、社外取締役5名全員（うち1名が議長）及び代表取締役1名を委員とし、報酬に関する諮問委員会を2回（2024年4月・12月）開催しました。取締役会は、諮問委員会による審議及び答申が上記1)記載の決定方針に沿って行われたことを確認したこと、及び当該答申に基づいて2024年12月期の取締役の個人別の報酬等の内容を決定したことを理由として、2024年12月期の取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しました。

4) 役員報酬の構成

基本報酬（固定）と業績連動報酬（変動）の賞与（短期評価）と株式給付信託：BBT（中長期評価）について、それぞれ以下の支給基準を定めています。

報酬の種類		支給基準				支給方法	
基本報酬（固定）		役員・役割別に決定				毎月金銭	
業績連動報酬（変動）	短期評価	賞与 賞与原資の算出方法「賞与総原資 = 連結当期純利益額 × (1.5 ± 0.06) %」					年1回金銭
		財務指標 連結当期純利益額の1.5%	非財務指標 重篤災害0件 ±0.03%（+プラス評価は5年連続達成後に限る） CO <sub>2</sub> 排出量削減率（2030年目標に対する単年の進捗率と取り組み） ±0.03%			種類別	
		内容				種類別	
		基本配分	定量評価	連結当期純利益	役員・役割別に算出	50%	
		業績成果 評価配分	定量評価	成長性 (連結売上高 増加率)	成長性：前年比 連結売上高増加率 収益性：利益率（事業評価係数） 前年比 利益率の改善率	30%	
	収益性 (利益率)						
		定性評価	役割や貢献	中長期目標や戦略課題における役割・貢献により算出	20%		
	非金銭報酬・ 株式給付信託 (BBT)	役員・役割別のポイントと、目標達成率（利益率の目標達成率 + 利益額の目標達成率）に沿った評点を算出し、支給ポイントを決定					年1回株式
		内容				種類別	
		各事業年度 目標達成度	財務指標	連結当期 純利益	期初計画に対する達成度 (利益率の目標達成率 + 利益額の目標達成度) ÷ 2	100%	
役員・役割別のポイントと、前事業年度末までに公表された中期経営計画の経営目標項目の達成率（項目数）に沿って評点を算出し、支給ポイントを決定							
中長期評価	内容					中期経営計画 終了時 株式	
	中期経営 計画 達成度	財務指標	連結売上高	8,000億円	25%		
			連結営業 利益率	11.5%	25%		
			ROE (各年度)	13.0%	25%		
		非財務 指標	ESG指標	MSCI ESG Rating AA以上 FTSE4Good 銘柄採用継続 CDP気候変動 A-以上 CO <sub>2</sub> 排出量削減率：54.0%（2027年中期経営計画最終 年度の目標に対する達成度）	25%		

社外取締役及び監査役は、業績連動報酬（変動）の支給対象外

5) 基本報酬

基本報酬は、職位別に役員報酬年俸額を固定報酬として定め、他社水準を考慮しながら、資格、職位及び当社の業績から総合的に勘案して決定し、毎月支給するものとしています。

6) 業績連動報酬 - 賞与

賞与は、取締役の短期業績連動報酬として、各事業年度の業績評価に応じ、毎年度一定の時期に支給する金銭報酬です。賞与の算定は、各事業年度の連結当期純利益及びESG指標（安全、環境）に連動した総原資を定め、資格・職位によって定まる基本配分と、定量指標（売上高増加率、利益率）及び定性指標（持続的成長に向けた役割・取り組み等）により評価した個々人の業績成果配分の2つの要素により、個人別に配分額を決定する方法で行います。配分割合は基本配分5割・業績成果配分5割としています。

賞与の算定に係る指標には、当社グループの経営目標の達成との整合性や短期的な業績向上に対する意識を高めるため、連結当期純利益額、売上高増加率、利益率及び利益率の改善率を採用しています。加えて、サステナビリティ課題に関する取り組みを会社業績として報酬に反映させることを明確化するために、ESG関連指標（労働安全及びCO<sub>2</sub>排出削減目標達成度）を採用しています。

定量指標である売上高等の2024年12月期における実績は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載のとおりです。ESG関連指標である、安全及び環境に関する2024年12月期の実績については、重篤災害の件数は目標を下回りましたが、CO<sub>2</sub>排出量削減率の2030年目標に対する進捗率は目標を達成しました。

## 7) 業績連動報酬 - 非金銭報酬「株式給付信託（BBT）」

BBTは、業績連動型の非金銭報酬として、各事業年度及び中期経営計画期間の業績やESGへの取り組み等に応じて株式に相当するポイントを付与し、退任時にポイントに対応する当社株式及び金銭を給付するものです。取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットと株価下落のリスクを株主と共有することで、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としています。

## （構成・算出方法）

付与ポイント = 基準ポイント × 達成度係数 (0.0~1.0)

資格・職位ごとに設定された基準ポイントに、各事業年度目標及び中期経営計画目標の達成度によって定まる0.0~1.0の係数（4段階）を掛け合わせて算出されるポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式及び金銭を給付します。

## （目標達成度の評価指標）

目標の達成度は、それぞれ以下の指標に基づいて決定します。これらの指標は、当社グループの経営目標の達成との整合性の観点から採用しています。

各事業年度目標の達成度

- ・ 連結当期純利益額の計画達成度
- ・ 連結当期純利益率の計画達成度

なお、指標である連結当期純利益等の実績は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載のとおりです。

中期経営計画目標の達成度

- ・ 中期経営計画上の財務目標（連結当期売上高、連結当期営業利益率、ROE）達成度
- ・ 中期経営計画上のESG目標指標の達成度

中期経営計画達成度を評価指標に組み込むことにより、中長期の経営目標達成に向けた役員への動機付けを行います。従来の財務指標に加え、サステナビリティ経営の更なる進化への取り組みを評価する観点から、主要なESG評価機関3社(MSCI、FTSE、CDP)による外部評価、CO<sub>2</sub>排出量削減率（スコープ1, 2 2019年3月期比）をESG関連の評価指標として採用しています。なお、財務指標である連結当期売上高等及びESG指標の2027年中期経営計画の最終年度の目標は上記表の支給基準に記載のとおりですが、中期経営計画目標の達成度については、中期経営計画期間中のため、2024年12月期における実績はありません。

## （交付状況）

2024年12月期の交付状況は、以下のとおりです。

区分	株式数	交付対象者
取締役（社外取締役を除く）	20,500株	1名
執行役員	40,500株	5名
合計	61,000株	6名

（注）1 BBTによる交付です。

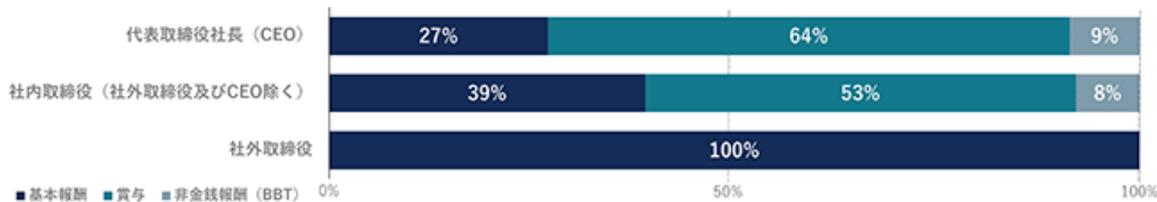
2 執行役員は60歳に達した段階で交付するという規定を設けています。

## （マルス条項）

取締役の報酬のうち権利確定前のBBTについては、経営の健全性確保を目的として、取締役に一定の事由が生じた場合には取締役会の決議により当該取締役が給付を受ける権利を取得できないものとする旨を関連社内規程で定めています。

## 8) 構成比率

代表取締役社長については、業績に対する責任の大きさに鑑み、他の取締役よりも業績連動報酬のウエイトが大きくなるような構成にしています。2024年12月期の支給額全体での構成比率は以下のとおりです。



2024年12月期における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本 報酬	業績連動報酬		
			賞与	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	498	173	284	40	6
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	1
社外取締役	56	56	-	-	5
社外監査役	27	27	-	-	4

(注) 定款の定め又は株主総会の決議による定めに関する事項

2006年6月29日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬額は年額700百万円以内(ただし使用人分給付は含みません。以下、「金銭報酬枠」といいます。)、監査役の報酬額は年額110百万円以内とすることを決議しました。当該株主総会決議が行われた時点における取締役は18名、監査役は5名でした。

2016年6月24日に開催された定時株主総会において、BBTを導入しており、取締役及び執行役員に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、140,000ポイント(うち取締役分として80,000ポイント、当社普通株式140,000株相当のうち取締役分として80,000株相当)を上限とすることを決議しました(以下、原決議)。原決議が行われた時点における取締役は10名、本制度の対象となった取締役は社外取締役2名を除く8名でした(2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、株式分割前の数値を記載しています)。また、原決議ではBBTに基づく取締役の報酬につき金銭報酬枠の内枠としていましたが、2025年3月28日に開催された定時株主総会において、金銭報酬枠とは別枠として取り扱うことに変更するとともに、決算期(事業年度の末日)が3月31日から12月31日に変更されたことに伴いBBTの対象期間を変更することについて決議を行いました。当該株主総会決議が行われた時点における取締役は11名、本制度の対象となった取締役は社外取締役6名を除く5名でした。

2024年12月期における連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	
					賞与	非金銭報酬
下代 博	174	取締役	提出会社	47	112	15
佐藤 誠治	106	取締役	提出会社	60	45	-

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

2 佐藤誠治氏は、米国を主たる居住地として執行を行っています。所得税について、当該国居住者との間で税負担の一貫性が保てるよう必要な税額調整を行っており、当該取り扱いに伴い発生する税金等の額を基本報酬の金額に含めています。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、当社は資産運用の一環としての純投資目的で保有するものではなく、すべて純投資目的以外の目的、すなわち事業上や取引上の関係強化等のために保有しています。

当社が株式を純投資目的以外の目的で保有する際には、相手先と中長期的な信頼関係を築くこと、ひいては業績への寄与や株主共同の利益の向上に資するものになるように留意しています。

当社グループの売上高の30%程度はサービス事業が構成しているため、売上高を維持・拡大するためには、相手先との中長期的な信頼関係の形成が重要であること、信頼関係に基づいて、新規受注の大型案件が継続的に展開することが増えていることなどから、中長期的なパートナーシップの形成が重要な経営戦略となっています。

そのため、下記「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に記載のとおり、経済合理性の検証のみならず、議決権行使を通してガバナンスやリスク面のチェックも毎年行っています。

#### 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

##### 1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針等につき、当社は「コーポレートガバナンス・コードの各原則に係る当社の取り組み状況」において、次のように定めています。

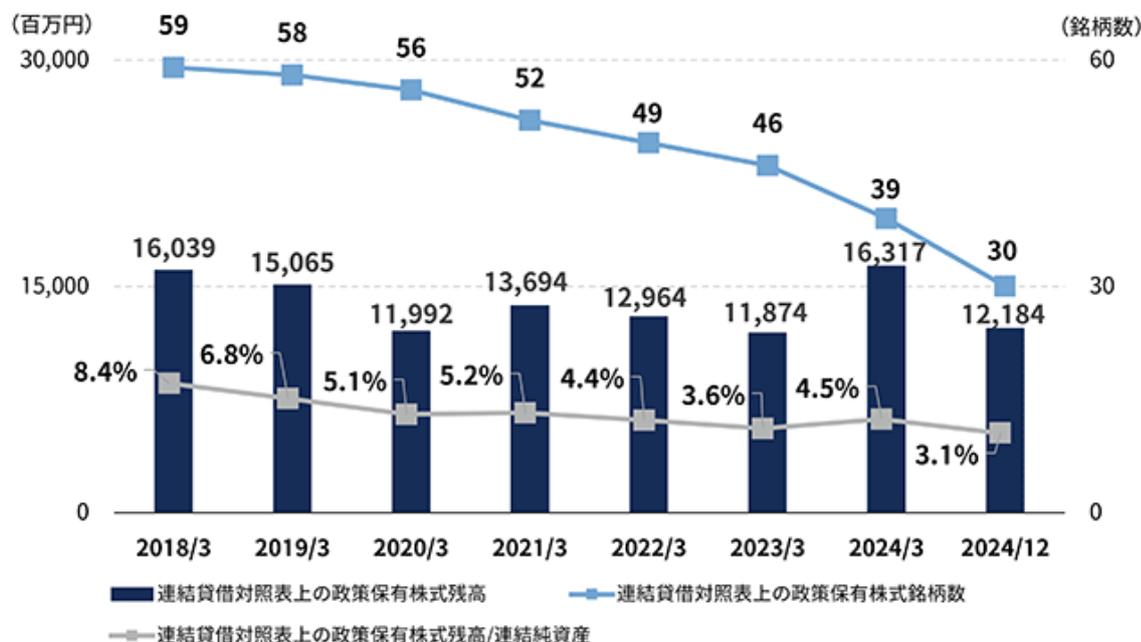
「当社は、政策保有目的を含む株式保有は、必要最小限度にとどめ、縮減することを基本方針とし、毎年、取締役会で個別銘柄の保有状況を確認します。また、原則として、今後、新規の政策保有株式銘柄の保有はいたしません。一方、当社はこれまで製品の納入のみならず、アフターサービスなどを通じお客さまとの強固な信頼関係を構築してきており、そうした取引関係等の事情も考慮しながら政策保有の経済合理性（時価、簿価、取引金額、配当、ROE、保有リスク等）を検証し、取締役会が保有の意義が十分ないと判断した株式は、適時売却します。政策保有株式の議決権行使については、取締役会で決議した基準に基づき、保有先企業の中長期的な企業価値向上という点を重視しながら個別に判断します。判断にあたっては特に、当該企業における不祥事や反社会的行為の有無に着目し、仮にこれらの事情が存在する場合には経営上の改善策や、当該企業の監査報告書などを確認します。当社の株式を保有している会社から当社株式の売却等の意向が示された場合には当社はその売却を妨げません。」

2024年12月期末に保有する銘柄については、2025年1月29日の取締役会で「政策保有株式の保有継続の是非の検証について」を審議、承認しました。

2024年12月期において、当社は9銘柄の全株式売却を含む、16銘柄の株式を縮減しました。また、一部銘柄については、株価等を見ながら機動的に売却判断していく予定です。

当社グループの保有の状況は、〔図〕連結貸借対照表上の政策保有株式の保有状況に示すとおり、着実に縮減しています。

〔図〕連結貸借対照表上の政策保有株式の保有状況



また、政策保有株式の議決権行使については、保有先企業の中長期的な企業価値向上という点を重視しながら個別にCEO及びCF0が判断します。特に、判断にあたっては当該企業における企業不祥事や反社会的行為の有無に着目し、仮にこれらの事情が存在する場合には経営上の改善策や、当該企業の監査報告書などを確認します。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	5	171
非上場以外の株式	22	11,616

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場以外の株式	3	13	3銘柄はともに取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金及び、受取配当金の再投資で買い付けを行っているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	198
非上場以外の株式	15	3,673

## 3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## a. 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車株式会社	1,613,950	1,613,950	自動車生産ライン向けシステム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	5,077	6,120		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	277,784	115,728	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化、国内外情報の収集を図るため、継続して保有しています。 当事業年度に一部株式を売却していますが、株式分割（普通株式1株につき3株の割合）が行われたため、株式数が増加しています。	有
	1,045	1,031		
株式会社日伝	317,292	315,253	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金及び、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	有
	978	837		
岩谷産業株式会社	499,200	124,800	当社製品の生産に必要な部品の調達等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 当事業年度に株式分割（普通株式1株につき4株の割合）が行われたため、株式数が増加しています。	有
	898	1,066		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	370,080	554,980	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化、国内外情報の収集を図るため、継続して保有しています。	有
	683	864		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	147,152	147,152	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化、国内外情報の収集を図るため、継続して保有しています。	有
	569	448		
株式会社立花エレクトック	123,769	123,769	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	325	400		
株式会社滋賀銀行	76,000	76,000	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化、主力事業所のある滋賀地域での情報の収集を図るため、継続して保有しています。	有
	298	318		
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社	232,000	232,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	257	313		
株式会社牧野フライス製作所	22,000	22,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	236	137		
日機装株式会社	237,000	237,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	230	305		
株式会社山善	138,800	277,500	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	193	373		
三菱鉛筆株式会社	74,000	74,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	170	188		
佐藤商事株式会社	111,500	111,500	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	166	197		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
宝ホールディングス株式会社	123,000	123,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	166	131		
ユアサ商事株式会社	31,901	30,687	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金及び、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	有
	141	164		
株式会社イチネンホールディングス	26,458	26,458	リース・レンタルなどのサービスを提供されており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	50	46		
三井住友トラストグループ株式会社	12,106	18,106	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	44	59		
日新商事株式会社	50,000	50,000	洗濯機の販売において、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	44	45		
株式会社りそなホールディングス	18,445	23,045	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	21	21		
株式会社ニトリホールディングス	800	800	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化、国内外情報の収集を図るため、継続して保有しています。	無
	14	18		
フジッコ株式会社	295	18,295	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	0	35		
株式会社サンゲツ	-	302,400	-	無
	-	1,010		
日本パーカライジング株式会社	-	518,000	-	無
	-	638		
株式会社C&Fロジホールディングス	-	200,298	取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金で買い付けを行っていましたが、2024年7月に退会しました。	無
	-	616		
マツダ株式会社	-	60,000	-	無
	-	105		
TOPPANホールディングス株式会社	-	15,000	-	無
	-	58		
伊藤忠食品株式会社	-	4,000	-	無
	-	29		
雪印メグミルク株式会社	-	5,000	-	無
	-	13		
リンテック株式会社	-	3,000	-	無
	-	9		
株式会社キューソー流通システム	-	2,200	-	無
	-	2		

(注) 定量的な保有効果や保有株式数の増加の理由については、アフターサービスやリニューアルを含む中長期的なお取引を前提に保有していること、お取引企業の経営戦略にからむ長期複数案件が増えて営業秘密保持や守秘義務の重要性が増していること等から、年度ごとに個別記載することは困難です。当社の経営戦略は、システム開発からソリューション提供、維持・更新を経て新たなニーズの事業化・製品化に至るバリューチェーンに基づいており、中長期的なお取引の維持は重要です。

保有の合理性は、上記「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 1)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で毎年検証しています。

b. みなし保有銘柄

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3．決算期変更について

2024年6月21日開催の第108回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度及び当事業年度は決算期変更の経過期間であり、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月間の変則決算となっています。

### 4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,044	221,521
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1 271,633	1 224,847
商品及び製品	9,291	9,729
未成工事支出金等	3 14,144	3 16,477
原材料及び貯蔵品	43,060	36,738
その他	17,473	24,157
貸倒引当金	1,219	1,888
流動資産合計	496,426	531,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,851	33,147
機械装置及び運搬具（純額）	12,678	14,759
工具、器具及び備品（純額）	3,783	4,203
土地	13,636	13,583
建設仮勘定	7,389	13,779
その他（純額）	6,111	6,303
有形固定資産合計	2 77,451	2 85,775
無形固定資産		
ソフトウェア	6,914	7,653
のれん	3,299	2,786
その他	1,913	1,922
無形固定資産合計	12,128	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	23,517	13,484
長期貸付金	64	78
退職給付に係る資産	13,325	13,511
繰延税金資産	18,898	27,500
その他	4,342	4,409
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	60,148	58,984
固定資産合計	149,728	157,122
資産合計	646,154	688,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,154	61,292
電子記録債務	19,421	20,466
短期借入金	9,428	2,337
未払法人税等	9,532	5,548
契約負債	79,576	85,010
賞与引当金	1,817	12,605
工事損失引当金	3 853	3 666
その他	29,607	26,316
流動負債合計	211,392	214,244
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	61,088	60,933
長期借入金	100	100
繰延税金負債	679	715
退職給付に係る負債	6,784	6,616
その他の引当金	551	601
その他	6,804	7,069
固定負債合計	76,007	76,037
負債合計	287,399	290,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,490	20,473
利益剰余金	288,311	327,210
自己株式	20,944	30,781
株主資本合計	319,723	348,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	5,777
繰延ヘッジ損益	145	127
為替換算調整勘定	28,519	41,965
退職給付に係る調整累計額	2,440	1,712
その他の包括利益累計額合計	38,688	49,326
非支配株主持分	342	330
純資産合計	358,755	398,424
負債純資産合計	646,154	688,707

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
売上高		611,477		563,228
売上原価	1, 2	494,848	1, 2	438,467
売上総利益		116,628		124,760
販売費及び一般管理費				
販売費	3	18,493	3	17,509
一般管理費	1, 3	36,055	1, 3	35,704
販売費及び一般管理費合計		54,549		53,214
営業利益		62,079		71,546
営業外収益				
受取利息		1,682		2,947
受取配当金		429		407
受取地代家賃		262		180
その他		423		475
営業外収益合計		2,798		4,010
営業外費用				
支払利息		411		325
社債利息		111		154
為替差損		149		746
その他		220		141
営業外費用合計		670		1,058
経常利益		64,207		74,498
特別利益				
固定資産売却益	4	29	4	242
投資有価証券売却益	5	1,258	5	2,653
その他		73		1
特別利益合計		1,361		2,898
特別損失				
固定資産売却損	6	22	6	160
固定資産除却損	7	702	7	253
減損損失	8	699	8	676
支払補償金		-	9	518
特別退職金	10	151	10	1,248
その他		705		50
特別損失合計		2,281		2,908
税金等調整前当期純利益		63,287		74,488
法人税、住民税及び事業税		22,982		23,296
法人税等調整額		5,167		5,973
法人税等合計		17,815		17,322
当期純利益		45,472		57,165
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		45,461		57,086
非支配株主に帰属する当期純利益		11		78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 12月 31日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	3,799	2,097
繰延ヘッジ損益	148	18
為替換算調整勘定	8,559	13,459
退職給付に係る調整額	2,793	727
持分法適用会社に対する持分相当額	66	-
その他の包括利益合計	11 14,936	11 10,652
包括利益	60,409	67,817
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	60,366	67,725
非支配株主に係る包括利益	42	92

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,397	256,876	899	308,240
当期変動額					
剰余金の配当			14,025		14,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,461		45,461
自己株式の取得				20,718	20,718
自己株式の処分		92		672	765
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	92	31,435	20,045	11,483
当期末残高	31,865	20,490	288,311	20,944	319,723

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,075	3	20,058	353	23,783	299	332,323
当期変動額							
剰余金の配当							14,025
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,461
自己株式の取得							20,718
自己株式の処分							765
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,799	148	8,461	2,793	14,905	31	14,936
当期変動額合計	3,799	148	8,461	2,793	14,905	42	26,431
当期末残高	7,874	145	28,519	2,440	38,688	342	358,755

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,490	288,311	20,944	319,723
当期変動額					
剰余金の配当			18,188		18,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,086		57,086
自己株式の取得				10,003	10,003
自己株式の処分		0		166	166
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	38,898	9,837	29,043
当期末残高	31,865	20,473	327,210	30,781	348,767

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,874	145	28,519	2,440	38,688	342	358,755
当期変動額							
剰余金の配当							18,188
親会社株主に帰属する 当期純利益							57,086
自己株式の取得							10,003
自己株式の処分							166
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						104	122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,097	18	13,445	728	10,638	92	10,730
当期変動額合計	2,097	18	13,445	728	10,638	12	39,669
当期末残高	5,777	127	41,965	1,712	49,326	330	398,424

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,287	74,488
減価償却費	9,569	7,911
のれん償却額	760	816
受取利息及び受取配当金	2,112	3,354
支払利息	411	325
社債利息	111	154
減損損失	699	676
投資有価証券売却損益(は益)	1,258	2,653
固定資産除売却損益(は益)	678	165
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	13,376	55,639
棚卸資産の増減額(は増加)	1,104	5,289
仕入債務の増減額(は減少)	18,146	3,482
契約負債の増減額(は減少)	13,066	602
その他	3,239	3,349
小計	57,813	139,618
利息及び配当金の受取額	2,028	3,349
利息の支払額	446	286
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,196	25,733
その他	81	817
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,117	116,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,804	1,106
定期預金の払戻による収入	637	5,856
固定資産の取得による支出	19,731	11,882
固定資産の売却による収入	75	674
投資有価証券の売却による収入	2,301	3,306
投資有価証券の償還による収入	-	900
投資有価証券の取得による支出	7,228	8
その他	167	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,582	2,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21	123
短期借入金の純増減額(は減少)	242	6,421
長期借入金の返済による支出	2,700	1,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	61,082	-
自己株式の売却による収入	52	43
自己株式の取得による支出	20,005	10,003
配当金の支払額	14,018	17,477
その他	1,900	1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,732	36,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,788	7,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,056	83,949
現金及び現金同等物の期首残高	102,389	136,445
現金及び現金同等物の期末残高	1 136,445	1 220,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 66社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期(事業年度の末日)は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間であり、2024年4月1日から12月31日までの9カ月間の変則決算となっています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

(決算日が3月31日の会社)

Daifuku India Private Limited

Daifuku Intralogistics India Private Limited

上記2社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

2) 満期保有目的の債券

...取得価額又は償却原価法(定額法)

3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

## 棚卸資産

### 1) 商品及び製品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2) 未成工事支出金等

...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3) 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法

のれん

...投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

上記以外のもの

...定額法

リース資産

### 1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

### 2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しています。

工事損失引当金

連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

財・サービスの内容と履行義務の充足時期

1) 物流システム・機器の製造・販売等

当社グループは、顧客から個別に仕様指定を受けて、物流システム・機器の製造・工事請負契約を提供しています。

当該契約において、製造されるシステム・機器は、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しています。したがって、当該契約に関連した収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、連結会計年度末現在の進捗度に応じて認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度は、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増加と比例すると判断していることから、原価比例法、すなわち当連結会計年度の発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しています。

見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、過去の類似案件の実績等を基礎として継続的に見直しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。

2) 電子機器、洗車機及び交換部品等の製造・販売等

当社グループでは、産業用パソコン・インターフェイスボード等の電子機器、洗車機及びマテリアルハンドリングシステム・機器に関する交換部品等の製品販売を行っています。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品については、顧客への製品等の到着時、検収時、あるいは貿易上の諸条件等に基づき、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

3) 製品販売後のメンテナンスサービス

当社グループは、製品を販売した後に、一定期間中の製品の維持管理や定期的な点検などを行う、あるいは顧客から個別に依頼を受けて行う製品の修理・点検といったメンテナンスサービスを提供しています。

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

なお、原則として当社グループでは、代理人としての取引は行っていません。

取引価格の算定

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

支払条件

物流システムの製造・販売等にかかる対価は契約に定める支払条件に従って、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。その他の取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

#### 取引価格の履行義務への配分額の算定

当社グループが提供する契約の一部は、物流システム・機器の販売、交換部品の販売及びメンテナンスサービスあるいは製品保証のいくつかを含んだ複数要素取引となっています。

複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、取引実態を踏まえ、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積る方法又は複合取引の総額から他の財又はサービスの独立販売価格を控除した額により独立販売価格を見積る方法を用いて算定しています。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用した場合のヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

##### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり充足される履行義務に係る 工事契約の売上高	429,353	415,700
工事損失引当金	853	666

(2) 算出方法及び主な仮定

収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、連結会計年度末現在の進捗度に応じて認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当連結会計期間末までの見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。

見積総原価は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社グループの長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その見積総原価は過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事途中における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性があります。

また、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により発生原価総額の実績が見積総原価と乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の合計	89,579	98,137

(2) 算出方法及び主な仮定

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しています。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じた場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

重要なヘッジ会計の方法の変更

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当連結会計年度の期首より、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておらず、当連結会計年度の損益に与える影響も軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

当社グループでは、「2027年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断しました。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度の期首より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、有形固定資産の「建設仮勘定」を「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた13,500百万円は、「建設仮勘定」7,389百万円、「その他」6,111百万円として組み替えています。

(追加情報)

1. 連結決算日の変更に関する事項

2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期（事業年度の末日）は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度（2024年12月期）は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託（BBT）制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	1,104百万円	544千株
当連結会計年度	937百万円	462千株

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	3,863百万円	3,019百万円
電子記録債権	10,046	9,625
完成工事未収入金等	74,682	118,129
契約資産	183,040	94,072
合計	271,633	224,847

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	74,243百万円	78,234百万円

3 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。  
工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未成工事支出金等	37百万円	16百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
11,264百万円	9,340百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
477百万円	228百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
販売手数料	685百万円	736百万円
広告宣伝費	310	266
業務委託料	648	634
給料及び賞与	8,738	9,070
退職給付費用	259	160
福利厚生費	1,501	1,127
旅費交通費	1,198	984
賃借料	354	274
減価償却費	431	213

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
業務委託料	4,762百万円	5,059百万円
役員報酬	960	868
給料及び賞与	15,116	14,922
退職給付費用	299	249
福利厚生費	2,266	1,926
減価償却費	3,114	2,809
研究開発費	4,571	3,441

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
建物	- 百万円	97 百万円
機械及び装置	12	12
車両運搬具	11	2
土地	-	127

5 投資有価証券売却益は、政策保有株式の売却によるものです。

6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
建物	- 百万円	23 百万円
機械及び装置	18	1
土地	0	130

7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
建物	353 百万円	109 百万円
構築物	89	8
機械及び装置	197	90
工具、器具及び備品	43	14
リース資産	16	5
ソフトウエア	1	15

8 当社グループは下記の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
株式会社ダイフク	愛知県小牧市	社員寮	建物	100
			土地	326
			その他	1
	神奈川県足柄下郡箱根町	保養所	建物	9
			土地	130
			その他	1
株式会社ダイフク ビジネスサービス	滋賀県彦根市	保養所	建物	21
			土地	81
			その他	1
株式会社岩崎製作所	新潟県村上市	工場	建物	25

株式会社ダイフクの保有する社員寮、保養所について、売却を決議したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

株式会社ダイフクビジネスサービスの保有する保養所について、売却を決議したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

株式会社岩崎製作所の保有する資産について、吸収合併に伴い固定資産の評価を行ない、評価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、評価額については、外部機関による鑑定評価を根拠としています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
大福（中国）自動化 設備有限公司	中国・江蘇省常熟 市他	事務所・工場	建物	459
			機械装置	92
			その他	124

大福（中国）自動化設備有限公司の保有する資産について、回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の測定における割引率は12.59%を使用しています。

9 支払補償金は、主として海外子会社における得意先との工事案件に関する補償金です。

10 特別退職金は、海外子会社における従業員に対するものです。

11 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,715	364
組替調整額	1,254	2,627
税効果調整前	5,460	2,991
税効果額	1,661	894
その他有価証券評価差額金	3,799	2,097
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	263	164
組替調整額	50	179
税効果調整前	213	14
税効果額	64	3
繰延ヘッジ損益	148	18
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,559	13,459
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	8,559	13,459
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,344	440
組替調整額	683	509
法人税等及び税効果調整前	4,028	950
法人税等及び税効果額	1,234	222
退職給付に係る調整額	2,793	727
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	-
組替調整額	85	-
持分法適用会社に対する持分相当額	66	-
その他の包括利益合計	14,936	10,652

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	379,830	-	-	379,830

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首の株式数は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における株式数を記載しています。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,773,705	7,711,728	306,858	9,178,575

(注) 1 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度期首の株式数は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における株式数を記載しています。

- 2 当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数10,000,000株、総額20,000百万円を上限として、2023年8月30日から2023年12月31日の期間で自己株式の取得を決議しました。上記期間において取得した自己株式は以下のとおりで、当該自己株式の取得は2023年10月5日(約定ベース)で終了しています。

- (1) 買付期間 2023年8月30日～2023年10月5日(約定ベース)  
(2) 買付株式数 7,439,800株  
(3) 買付総額 19,999百万円  
(4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付(立会外買付取引を含む)

また、当社は、2023年11月8日開催の取締役会において株式給付信託(BBT)への追加抛出に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議し、以下のとおり第三者割当により自己株式を処分しました。

- (1) 処分期日 2023年11月24日  
(2) 処分株式数 270,000株  
(3) 処分総額 712百万円  
(4) 処分先 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

なお、当連結会計年度において当該自己株式の取得及び第三者割当による処分、単元未満株式の買取・買増による増減等を含め自己株式が20,045百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が20,944百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,104百万円が含まれています。

## 3 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	1,928株
自己株式の取得による増加	7,439,800株
株式給付信託(BBT)を対象とした株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による、当社株式の取得による増加	270,000株

減少の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少	158株
株式給付信託(BBT)による、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)からの給付による減少	36,700株
株式給付信託(BBT)を対象とした、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)への処分による減少	270,000株

- 4 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めています。内訳は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	
当連結会計年度期首株式数	311,100株
当連結会計年度期末株式数	544,400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2028年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	-	8,479	-	8,479	-
	2030年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	-	8,643	-	8,643	-

(注) 目的となる普通株式の数は、新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しています。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	8,828	70	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	5,197	14	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円が含まれています。また、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

2 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,651	26	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 配当金(基準日:2024年3月31日)の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	379,830	-	-	379,830

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,178,575	3,049,242	82,205	12,145,612

(注) 1 当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を上限として、2024年11月11日から2024年12月31日の期間で自己株式の取得を決議しました。上記期間において取得した自己株式は以下のとおりで、当該自己株式の取得は2024年12月23日(約定ベース)で終了しています。

(1) 買付期間 2024年11月11日～2024年12月23日(約定ベース)

(2) 買付株式数 3,048,000株

(3) 買付総額 9,999百万円

(4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付

なお、当連結会計年度において当該自己株式の取得及び単元未満株式の買取・買増による増減等を含め自己株式が9,837百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が30,781百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式937百万円が含まれています。

2 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	1,242株
自己株式の取得による増加	3,048,000株

減少の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少	5株
株式給付信託(BBT)による、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)からの給付による減少	82,200株

3 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めています。内訳は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	
当連結会計年度期首株式数	544,400株
当連結会計年度期末株式数	462,200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2028年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	8,479	7	-	8,487	-
	2030年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	8,643	7	-	8,651	-

- (注) 1 目的となる普通株式の数は、新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しています。
- 2 目的となる株式の数の増加の理由は、2024年5月10日開催の取締役会決議による剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い転換価額が調整されたことによるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	9,651	26	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	8,537	23	2024年9月30日	2024年12月5日

- (注) 1 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。
- 2 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金10百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,780	32	2024年12月31日	2025年3月31日

- (注) 配当金(基準日:2024年12月31日)の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	142,044百万円	221,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,598	1,126
現金及び現金同等物	136,445	220,395

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内	17	66
1年超	21	796
合計	39	863

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達です。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクにさらされますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットメントラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しています。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、「現金及び預金」は預金であること、「短期借入金」は1年以内に返済予定であること、「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	271,633	271,176	456
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,200	7,196	4
其他有価証券	15,766	15,766	-
資産計	294,600	294,139	460
(1) 転換社債型新株予約権付社債	61,088	72,645	11,556
(2) 長期借入金	100	97	2
負債計	61,188	72,742	11,554
デリバティブ取引(*)	(210)	(210)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	224,847	224,599	248
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,300	6,278	21
其他有価証券	11,746	11,746	-
資産計	242,893	242,623	270
(1) 転換社債型新株予約権付社債	60,933	70,470	9,536
(2) 長期借入金	100	96	3
負債計	61,033	70,566	9,533
デリバティブ取引(*)	(619)	(619)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注) 1 市場価格がない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日	2024年12月31日
非上場株式	550	438

これらについては市場価格がないため、「資産(2) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	142,044	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	271,131	501	-	-
満期保有目的の債券	900	6,300	-	-
合計	414,075	6,801	-	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	221,521	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	224,312	535	-	-
満期保有目的の債券	5,000	1,300	-	-
合計	450,833	1,835	-	-

(注) 3 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,428	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	30,534	30,553
長期借入金	1,000	-	100	-	-	-
合計	9,428	-	100	-	30,534	30,553

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,337	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	30,444	-	30,489
長期借入金	-	100	-	-	-	-
合計	2,337	100	-	30,444	-	30,489

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,766	-	-	15,766
資産計	15,766	-	-	15,766
デリバティブ取引 通貨関連	-	210	-	210
負債計	-	210	-	210

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,746	-	-	11,746
資産計	11,746	-	-	11,746
デリバティブ取引 通貨関連	-	619	-	619
負債計	-	619	-	619

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	-	271,176	-	271,176
有価証券及びその他有価証券 満期保有目的の債券	-	7,196	-	7,196
資産計	-	278,372	-	278,372
転換社債型新株予約権付社債	-	72,645	-	72,645
長期借入金	-	97	-	97
負債計	-	72,742	-	72,742

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	-	224,599	-	224,599
有価証券及びその他有価証券 満期保有目的の債券	-	6,278	-	6,278
資産計	-	230,877	-	230,877
転換社債型新株予約権付社債	-	70,470	-	70,470
長期借入金	-	96	-	96
負債計	-	70,566	-	70,566

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。満期保有目的の債券については金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関より提示された、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法により算定された時価によっており、レベル2の時価に分類しています。

受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

これらの時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	7,200	7,196	4
	その他	-	-	-
	小計	7,200	7,196	4
合計		7,200	7,196	4

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,300	6,278	21
	その他	-	-	-
	小計	6,300	6,278	21
合計		6,300	6,278	21

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	15,766	4,483	11,282
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,766	4,483	11,282
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	550	550	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	550	550	-
合計		16,317	5,034	11,282

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

- 2 当連結会計年度において減損処理は行っていません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしています。また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度（2024年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	11,488	3,154	8,334
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,488	3,154	8,334
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	696	740	43
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	696	740	43
合計		12,184	3,894	8,290

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 当連結会計年度において減損処理は行っていません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしています。また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしています。

3．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	2,301	1,258	-

(注) 関連会社株式（非上場株式）の売却（売却額421百万円、売却益70百万円）については、上表には含めていません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	3,871	2,653	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 INR	59	-	2	2
合計		59	-	2	2

当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	USD	売掛金(予定取引)	1,948	-	97
	CNY	売掛金(予定取引)	1,549	-	74
	KRW	売掛金(予定取引)	1,030	-	39
	INR	売掛金(予定取引)	470	-	22
	THB	売掛金(予定取引)	272	-	3
	JPY	売掛金(予定取引)	260	-	1
	TWD	売掛金(予定取引)	133	-	3
	EUR	売掛金(予定取引)	62	-	2
	CAD	売掛金(予定取引)	44	-	1
	AUD	売掛金(予定取引)	22	-	0
	GBP	売掛金(予定取引)	20	-	1
	SEK	売掛金(予定取引)	16	-	0
	SGD	売掛金(予定取引)	15	-	1
	買建				
USD	買掛金(予定取引)	594	-	31	
CNY	買掛金(予定取引)	90	-	7	
KRW	買掛金(予定取引)	59	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	EUR	売掛金	1,850	-	(*1)
	THB	売掛金	1,623	-	
	USD	売掛金	1,459	-	
	CNY	売掛金	1,146	-	
	KRW	売掛金	849	-	
	TWD	売掛金	578	-	
	INR	売掛金	43	-	
	IDR	売掛金	14	-	
	SGD	売掛金	0	-	
	買建				
	CNY	買掛金	61	-	
THB	買掛金	34	-		
合計			12,571	-	

(\*1)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、支払手形・工事未払金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、支払手形・工事未払金等の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	USD	売掛金(予定取引)	5,310	-	222
	KRW	売掛金(予定取引)	3,337	-	48
	THB	売掛金(予定取引)	2,659	-	260
	CNY	売掛金(予定取引)	1,643	-	109
	EUR	売掛金(予定取引)	1,481	-	29
	TWD	売掛金(予定取引)	1,176	-	37
	SGD	売掛金(予定取引)	1,020	-	44
	NZD	売掛金(予定取引)	526	57	43
	INR	売掛金(予定取引)	453	-	31
	AUD	売掛金(予定取引)	139	10	5
	IDR	売掛金(予定取引)	15	-	0
	SEK	売掛金(予定取引)	15	-	0
	VND	売掛金(予定取引)	9	-	0
	買建				
	JPY	買掛金(予定取引)	3,007	782	66
	CNY	買掛金(予定取引)	356	-	8
USD	買掛金(予定取引)	303	-	25	
GBP	買掛金(予定取引)	107	53	4	
合計			14,016	768	619

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。このうち、連結子会社3社については、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

混合型年金制度は、当社及び国内連結子会社で設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度です。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度（複数事業主制度の企業年金制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	30,723	29,276
勤務費用	1,635	1,461
利息費用	428	382
数理計算上の差異の発生額	1,405	59
退職給付の支払額	2,601	1,617
外貨換算の影響による増減額	774	216
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,901	1,920
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	234	43
その他（注）	2,945	45
退職給付債務の期末残高	29,276	31,701

(注) Daifuku North America, Inc. (DNA) グループにおける子会社の確定給付年金制度のパイアウトに伴う減少（前連結会計年度 2,960百万円）を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	32,189	36,391
期待運用収益	1,236	917
数理計算上の差異の発生額	1,921	361
事業主からの拠出額	1,261	1,165
退職給付の支払額	1,710	992
外貨換算の影響による増減額	883	195
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	3,582	1,460
その他（注）	2,970	95
年金資産の期末残高	36,391	38,680

(注) Daifuku North America, Inc. (DNA) グループにおける子会社の確定給付年金制度のパイアウトに伴う減少（前連結会計年度 2,960百万円）を含みます。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25	581
退職給付費用	330	5
退職給付の支払額	127	0
制度への拠出額	255	-
外貨換算の影響による増減額	3	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	680	460
その他	17	43
退職給付に係る負債の期末残高	581	83

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,054	30,536
年金資産	37,852	38,680
	7,798	8,144
非積立型制度の退職給付債務	1,263	1,248
その他	6	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,541	6,895
退職給付に係る負債	6,784	6,616
退職給付に係る資産	13,325	13,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,541	6,895

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	1,635	1,461
利息費用	428	382
期待運用収益	1,236	917
数理計算上の差異の費用処理額	702	509
簡便法で計算した退職給付費用	330	5
その他	357	12
確定給付制度に係る退職給付費用	1,503	435

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
数理計算上の差異	4,028	950
合計	4,028	950

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	3,443	2,493
合計	3,443	2,493

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
株式	29%	29%
債券	31%	31%
保険資産(一般勘定)	15%	14%
現金及び預金	21%	23%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度16%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
割引率	0.883% ~ 7.250%	0.766% ~ 7.110%
長期期待運用収益率	1.200% ~ 7.250%	1.650% ~ 7.110%

(注) 当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用していません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度1,855百万円、当連結会計年度1,620百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
試験研究費	13,630 百万円	20,596 百万円
賞与引当金	-	3,548
未払費用	3,872	606
棚卸資産未実現利益	354	362
退職給付に係る負債	3,283	3,535
繰越欠損金	4,263	2,177
未実現固定資産売却益	569	586
投資有価証券評価損	0	43
減価償却超過額	179	334
未払事業税	432	257
繰越外国税額控除	1,660	1,806
その他	2,396	5,538
繰延税金資産小計	30,643	39,393
評価性引当額	3,778	2,032
繰延税金負債との相殺	7,966	9,860
繰延税金資産合計	18,898	27,500
<b>(繰延税金負債)</b>		
前払年金費用	2,192	2,445
連結子会社の資産の評価差額	633	493
固定資産圧縮積立金	122	121
その他有価証券評価差額金	3,389	2,496
留保利益	1,136	1,853
その他	1,170	3,166
繰延税金負債小計	8,645	10,576
繰延税金資産との相殺	7,966	9,860
繰延税金負債合計	679	715

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.2%
均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	2.8%	0.5%
海外子会社の税率差によるもの	3.2%	4.8%
のれん償却額	0.1%	0.1%
海外子会社留保利益に係る税効果	0.0%	0.1%
税額控除等	2.9%	5.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	23.3%

(収益認識関係)

当社グループは「株式会社ダイフク」、「コンテックグループ(コンテック)」、「Daifuku North America, Inc.(DNA)グループ」、「Clean Factomation, Inc.(CFI)」、「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」の5つを報告セグメントとしており、各報告セグメントについて、業種別、仕向地別に収益を分解しています。

報告セグメントの詳細は後述の「セグメント情報」をご参照ください。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	26,980	246	32,782	-	-	60,009	21,476	81,485
エレクトロニクス	91,007	1,432	20,488	30,637	30,083	173,648	29,900	203,549
商業及び小売業	49,460	8,916	66,546	-	-	124,923	22,654	147,578
運輸・倉庫	13,204	112	2,784	-	-	16,101	8,725	24,826
機械	8,041	753	336	-	-	9,131	1,168	10,300
化学・薬品	15,614	5,781	44	-	-	21,439	3,737	25,177
食品	9,732	1	4,548	-	-	14,283	6,373	20,656
鉄鋼・非鉄金属	5,240	15	20	-	-	5,276	187	5,464
精密機器・印刷・事務機	2,784	1,169	5	-	-	3,960	431	4,391
空港	3,560	497	41,344	-	-	45,402	20,406	65,809
その他	13,249	153	6,893	-	-	20,296	3,635	23,932
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	1,695
連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(2) 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	172,878	11,445	-	-	-	184,324	16,174	200,498
海外	65,998	7,634	175,795	30,637	30,083	310,150	102,523	412,673
北米	3,703	6,488	157,875	7,761	-	175,829	5,856	181,685
アジア	53,011	822	2,611	22,875	30,083	109,405	71,623	181,028
中国	37,415	430	-	1,082	29,751	68,679	17,069	85,749
韓国	6,529	53	-	21,793	-	28,376	10,793	39,170
台湾	3,409	64	-	-	332	3,806	24,533	28,339
その他	5,658	273	2,611	-	-	8,544	19,226	27,770
欧州	1,939	308	7,956	-	-	10,204	8,014	18,218
中南米	2,095	16	5,642	-	-	7,754	2,871	10,625
その他	5,247	-	1,708	-	-	6,956	14,158	21,114
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	1,695
連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(3) 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	55,952	12,465	17,006	967	1,366	87,757	30,326	118,083
一定の期間にわたり移転される財	182,925	6,615	158,789	29,669	28,717	406,716	88,371	495,088
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	1,695
連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 業種別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	20,638	123	35,733	-	-	56,496	18,667	75,163
エレクトロニクス	78,493	1,959	16,338	25,886	53,379	176,057	21,089	197,146
商業及び小売業	32,167	6,281	50,260	-	-	88,708	21,164	109,873
運輸・倉庫	13,426	66	4,818	-	-	18,311	8,637	26,949
機械	6,433	669	237	-	-	7,340	1,425	8,765
化学・薬品	13,661	5,763	15	-	-	19,440	3,380	22,820
食品	7,081	1	11,941	-	-	19,024	2,834	21,858
鉄鋼・非鉄金属	3,790	5	21	-	-	3,816	175	3,992
精密機器・印刷・事務機	2,101	1,093	1	-	-	3,197	607	3,804
空港	1,775	884	49,049	-	-	51,709	20,183	71,892
その他	8,528	133	4,065	-	-	12,727	3,986	16,713
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	4,246
連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(2) 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	123,590	8,633	995	-	-	133,219	11,405	144,624
海外	64,507	8,349	171,488	25,886	53,379	323,610	90,746	414,357
北米	2,469	6,600	158,527	599	-	168,196	5,915	174,111
アジア	59,037	1,305	1,488	25,287	53,379	140,497	61,444	201,941
中国	43,162	812	37	372	53,081	97,466	13,107	110,573
韓国	1,058	45	-	24,914	-	26,018	11,513	37,531
台湾	11,630	185	-	-	297	12,113	18,778	30,891
その他	3,187	261	1,450	-	-	4,899	18,045	22,944
欧州	1,439	443	4,856	-	-	6,739	7,800	14,540
中南米	374	0	4,918	-	-	5,293	1,355	6,648
その他	1,185	-	1,696	-	-	2,882	14,231	17,113
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	4,246
連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(3) 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	41,668	9,978	19,557	822	1,522	73,549	26,193	99,742
一定の期間にわたり移転される財	146,428	7,004	152,926	25,063	51,856	383,280	75,958	459,239
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	4,246
連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含まれています。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	127,138	88,592
契約資産	122,938	183,040
契約負債	63,901	79,576

契約資産は主に物流システムの製造・販売等に関する工事請負契約について、報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利であり、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主として請負工事契約に基づく履行に先立ち支払いを受領した場合等に発生し、収益認識により減少します。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、54,435百万円です。

また、当連結会計年度において、契約資産が60,101百万円増加した主な理由は、収益の認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を上回ったことによるものです。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務

当連結会計年度末現在で、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額、及び当該金額の収益認識見込時期は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度
1年以内	429,613
1年超	114,671
合計	544,285

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含まれています。

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	88,592	130,775
契約資産	183,040	94,072
契約負債	79,576	85,010

契約資産は主に物流システムの製造・販売等に関する工事請負契約について、報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利であり、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主として請負工事契約に基づく履行に先立ち支払いを受領した場合等に発生し、収益認識により減少します。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、69,326百万円です。

また、当連結会計年度において、契約資産が88,968百万円減少した主な理由は、収益の認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を下回ったことによるものです。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務

当連結会計年度末現在で、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額、及び当該金額の収益認識見込時期は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	489,505
1年超	65,091
合計	554,596

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っています。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っています。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う「コンテックグループ（コンテック）」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America, Inc.（DNA）グループ」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc.（CFI）」、主に中国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「大福自動搬送設備（蘇州）有限公司（DSA）」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、（会計方針の変更）並びに（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりヘッジ会計の方法の変更並びに固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っています。

当該ヘッジ会計の方法の変更による過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

また、これら会計方針の変更等による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,657	15,788	1,471	3,230	1,372	57,519	10,133	67,653
計	274,535	34,868	177,267	33,867	31,455	551,993	128,832	680,826
セグメント利益	33,223	891	11,108	1,888	5,493	52,605	895	53,501
セグメント資産	400,580	32,311	145,328	30,832	37,275	646,327	115,233	761,561
セグメント負債	153,133	17,004	61,586	16,358	23,642	271,725	66,584	338,310
その他の項目								
減価償却費	4,158	452	1,424	636	506	7,178	2,390	9,569
のれん償却額	-	171	748	-	-	919	-	919
受取利息	324	32	776	163	272	1,568	526	2,094
支払利息	53	97	0	62	3	218	604	823
特別利益	1,258	0	24	0	-	1,283	6	1,290
(固定資産売却益)	(0)	(0)	(22)	(0)	(-)	(22)	(6)	(28)
(投資有価証券売却益)	(1,258)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,258)	(-)	(1,258)
特別損失	5,015	2	2,282	54	177	7,532	376	7,909
(関係会社株式評価損)	(3,996)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,996)	(-)	(3,996)
(固定資産売却損)	(4)	(-)	(18)	(-)	(-)	(22)	(0)	(22)
(固定資産除却損)	(443)	(1)	(3)	(54)	(177)	(680)	(21)	(702)
(減損損失)	(568)	(-)	(-)	(-)	(-)	(568)	(198)	(767)
(支払補償金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(特別退職金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(151)	(151)
(和解金)	(1)	(-)	(544)	(-)	(-)	(546)	(-)	(546)
(退職給付費用)	(-)	(-)	(1,716)	(-)	(-)	(1,716)	(-)	(1,716)
法人税費用	10,265	288	3,170	572	1,841	16,138	1,051	17,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,983	483	2,655	1,759	3,231	19,114	2,295	21,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,687	3,214	2,191	4,518	790	39,402	11,647	51,049
計	216,785	20,197	174,675	30,404	54,169	496,232	113,799	610,031
セグメント利益	29,250	269	16,286	1,414	12,243	59,464	4,051	63,515
セグメント資産	396,926	25,830	167,743	35,909	44,521	670,932	125,911	796,843
セグメント負債	150,337	10,090	62,677	21,587	20,144	264,837	72,012	336,850
その他の項目								
減価償却費	2,646	322	1,630	607	456	5,662	2,248	7,911
のれん償却額	-	184	807	-	-	992	-	992
受取利息	370	27	1,704	147	337	2,587	604	3,191
支払利息	33	37	2	64	1	139	429	568
特別利益	2,657	0	238	0	-	2,896	10	2,906
(固定資産売却益)	(3)	(0)	(237)	(0)	(-)	(240)	(10)	(250)
(投資有価証券売却益)	(2,653)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,653)	(-)	(2,653)
特別損失	241	4	11	528	0	786	2,019	2,805
(関係会社株式評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(固定資産売却損)	(18)	(0)	(11)	(-)	(-)	(29)	(4)	(34)
(固定資産除却損)	(217)	(3)	(0)	(4)	(0)	(226)	(26)	(253)
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(676)	(676)
(支払補償金)	(6)	(-)	(-)	(512)	(-)	(518)	(-)	(518)
(特別退職金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,248)	(1,248)
(和解金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(退職給付費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
法人税費用	8,044	554	2,456	13	4,089	15,159	1,856	17,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,056	366	3,574	896	301	12,195	3,337	15,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	551,993	496,232
「その他」の区分の売上高	128,832	113,799
セグメント間取引消去	67,653	51,049
その他の連結上の調整額	1,695	4,246
連結財務諸表の売上高	611,477	563,228

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,605	59,464
「その他」の区分の利益	895	4,051
関係会社からの配当金の消去	13,235	5,029
その他の連結上の調整額	5,195	1,398
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	45,461	57,086

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	646,327	670,932
「その他」の区分の資産	115,233	125,911
資本連結による関係会社株式の消去	59,568	62,551
内部取引による債権の消去	51,203	46,705
その他の連結上の調整額	4,634	1,120
連結財務諸表の資産合計	646,154	688,707

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	271,725	264,837
「その他」の区分の負債	66,584	72,012
内部取引による債務の消去	51,203	46,705
その他の連結上の調整額	293	137
連結財務諸表の負債合計	287,399	290,282

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,178	5,662	2,390	2,248	-	-	9,569	7,911
のれん償却額	919	992	-	-	159	175	760	816
受取利息	1,568	2,587	526	604	411	243	1,682	2,947
支払利息	218	139	604	429	411	243	411	325
特別利益	1,283	2,896	6	10	71	8	1,361	2,898
(固定資産売却益)	(22)	(240)	(6)	(10)	(1)	(8)	(29)	(242)
(投資有価証券売却益)	(1,258)	(2,653)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,258)	(2,653)
特別損失	7,532	786	376	2,019	5,627	103	2,281	2,908
(関係会社株式評価損)	(3,996)	(-)	(-)	(-)	(3,996)	(-)	(-)	(-)
(固定資産売却損)	(22)	(29)	(0)	(4)	(-)	(126)	(22)	(160)
(固定資産除却損)	(680)	(226)	(21)	(26)	(-)	(-)	(702)	(253)
(減損損失)	(568)	(-)	(198)	(676)	(68)	(-)	(699)	(676)
(支払補償金)	(-)	(518)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(518)
(特別退職金)	(-)	(-)	(151)	(1,248)	(-)	(-)	(151)	(1,248)
(和解金)	(546)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(546)	(-)
(退職給付費用)	(1,716)	(-)	(-)	(-)	(1,559)	(-)	(156)	(-)
法人税費用	16,138	15,159	1,051	1,856	625	306	17,815	17,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,114	12,195	2,295	3,337	-	-	21,410	15,532

(注) 調整額の主なものは以下のとおりです。

「関係会社株式評価損」(前連結会計年度 3,996百万円)は、ダイフクにおける連結子会社株式の評価損を連結上消去したことによるものです。

「退職給付費用」(前連結会計年度 1,559百万円)は、退職給付費用の数理差異調整等です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	570,948	19,088	21,439	611,477

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
200,498	176,837	85,749	39,170	110,916	1,695	611,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
35,206	18,493	8,721	15,029	77,451

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	527,853	16,982	18,391	563,228

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
144,624	167,714	110,573	37,531	98,536	4,246	563,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
38,484	21,856	8,199	17,235	85,775

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益及び包括利益計算書関係） 8」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益及び包括利益計算書関係） 8」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計			
のれんの当期末残高	-	687	752	-	-	1,439	700	1,159	3,299

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計			
のれんの当期末残高	-	574	-	-	-	574	675	1,535	2,786

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	966円98銭	1,082円71銭
1株当たり当期純利益	121円63銭	154円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円45銭	147円11銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度396千株、当連結会計年度478千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度544千株、当連結会計年度462千株です。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,461	57,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	45,461	57,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,767	370,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	77	107
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))*	(77)	(107)
普通株式増加数(千株)	9,382	17,138
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,382)	(17,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

\* 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,755	398,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	342	330
(うち非支配株主持分)(百万円)	(342)	(330)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	358,412	398,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	370,651	367,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2028年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注)	2023年 9月14日	30,534	30,444	-	-	2028年 9月14日
当社	2030年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注)	2023年 9月14日	30,553	30,489	-	-	2030年 9月13日
合計	-	-	61,088	60,933	-	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄	2028年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	2030年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	3,534.7 [3,514.6]	3,467.8 [3,448.1]
発行価額の総額(百万円)	30,000	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0	100.0
新株予約権の行使期間	自 2023年9月28日 至 2028年8月31日	自 2023年9月28日 至 2030年8月30日

当連結会計年度末日(2024年12月31日)における内容を記載しています。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2025年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	30,444	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,428	2,337	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,017	2,111	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100	100	0.6	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,861	3,736	2.6	2026年～2043年
合計	15,407	8,285	-	-

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	-	-	-
リース債務	1,034	749	378	251

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額30,000百万円の特定融資枠契約を締結しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	302,621	563,228
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	38,547	74,488
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	29,712	57,086
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	80.15	154.21

- (注) 当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月間の変則決算となっています。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,571	82,232
受取手形	2 669	2 439
電子記録債権	6,686	6,757
完成工事未収入金及び契約資産	2 134,422	2 106,639
売掛金	2 18,734	2 18,414
商品及び製品	45	40
未成工事支出金等	8,096	10,826
原材料及び貯蔵品	24,467	21,427
前払費用	1,464	1,085
短期貸付金	25	31
関係会社短期貸付金	2 8,280	2 6,673
未収入金	2 3,009	2 3,686
その他	1,644	6,493
貸倒引当金	471	218
流動資産合計	266,647	264,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,830	11,128
構築物	1,232	1,122
機械及び装置	4,926	5,670
車両運搬具	11	11
工具、器具及び備品	908	1,209
土地	7,539	7,461
リース資産	563	1,447
建設仮勘定	5,665	8,201
有形固定資産合計	32,678	36,252
無形固定資産		
ソフトウェア	4,035	4,575
ソフトウェア仮勘定	142	284
その他	0	0
無形固定資産合計	4,178	4,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,151	13,087
関係会社株式	51,460	54,443
関係会社出資金	6,225	6,225
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	59	76
関係会社長期貸付金	2 904	-
長期前払費用	363	159
前払年金費用	7,171	7,997
繰延税金資産	6,164	7,610
敷金及び保証金	906	927
その他	662	745
投資その他の資産合計	97,077	91,283
固定資産合計	133,933	132,397
資産合計	400,580	396,926
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	17,749	19,944
買掛金	2 19,595	2 17,343
工事未払金	2 2,407	2 1,549
短期借入金	2 2,500	2 2,997
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
リース債務	159	419
未払金	2,241	3,725
未払費用	2 9,477	2 3,728
賞与引当金	-	10,606
未払法人税等	6,832	3,073
契約負債	23,407	17,288
工事損失引当金	115	206
その他	810	2,056
流動負債合計	86,297	82,940
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	61,088	60,933
長期借入金	100	100
リース債務	404	1,028
長期未払金	16	118
退職給付引当金	4,459	4,509
その他の引当金	499	434
その他	268	273
固定負債合計	66,836	67,397
負債合計	153,133	150,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金		
資本準備金	8,998	8,998
その他資本剰余金	13,970	13,970
資本剰余金合計	22,969	22,969
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	284	281
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	168,490	179,555
利益剰余金合計	205,888	216,949
自己株式	20,944	30,781
株主資本合計	239,778	241,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,813	5,737
繰延ヘッジ損益	145	152
評価・換算差額等合計	7,668	5,585
純資産合計	247,446	246,588
負債純資産合計	400,580	396,926

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 274,535	1 216,785
売上原価		
製品期首棚卸高	57	45
当期製品製造原価	1 220,104	1 167,657
合計	220,162	167,702
製品期末棚卸高	45	40
棚卸資産廃棄損	658	1,091
製品売上原価	220,775	168,753
売上原価合計	220,775	168,753
売上総利益	53,759	48,031
販売費及び一般管理費	2 21,004	2 18,510
営業利益	32,755	29,520
営業外収益		
受取利息	1 324	1 370
受取配当金	1 13,586	1 5,423
為替差益	387	-
受取地代家賃	1 188	1 120
その他	1 92	1 115
営業外収益合計	14,579	6,030
営業外費用		
支払利息	1 53	1 33
社債利息	111	154
社債発行費	117	-
為替差損	-	737
その他	29	55
営業外費用合計	88	671
経常利益	47,246	34,879
特別利益		
投資有価証券売却益	3 1,258	3 2,653
その他	0	3
特別利益合計	1,258	2,657
特別損失		
減損損失	4 568	-
関係会社株式評価損	5 3,996	-
固定資産除却損	443	217
その他	6	24
特別損失合計	5,015	241
税引前当期純利益	43,489	37,294
法人税、住民税及び事業税	11,607	8,603
法人税等調整額	1,341	558
法人税等合計	10,265	8,044
当期純利益	33,223	29,250

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	31,865	8,998	13,877	22,876
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			92	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	92	92
当期末残高	31,865	8,998	13,970	22,969

	株主資本						
	利益剰余金						自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112	7,000	289	30,000	149,287	186,690	899
当期変動額							
剰余金の配当					14,025	14,025	
当期純利益					33,223	33,223	
固定資産圧縮積立金の取崩			4		4	-	
自己株式の取得							20,718
自己株式の処分							672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4	-	19,202	19,197	20,045
当期末残高	112	7,000	284	30,000	168,490	205,888	20,944

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	240,532	4,035	1	4,037	244,570
当期変動額					
剰余金の配当	14,025				14,025
当期純利益	33,223				33,223
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
自己株式の取得	20,718				20,718
自己株式の処分	765				765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,777	147	3,630	3,630
当期変動額合計	754	3,777	147	3,630	2,876
当期末残高	239,778	7,813	145	7,668	247,446

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	31,865	8,998	13,970	22,969
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	31,865	8,998	13,970	22,969

	株主資本						
	利益剰余金						自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112	7,000	284	30,000	168,490	205,888	20,944
当期変動額							
剰余金の配当					18,188	18,188	
当期純利益					29,250	29,250	
固定資産圧縮積立金の 取崩			3		3	-	
自己株式の取得							10,003
自己株式の処分							166
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	3	-	11,065	11,061	9,837
当期末残高	112	7,000	281	30,000	179,555	216,949	30,781

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	239,778	7,813	145	7,668	247,446
当期変動額					
剰余金の配当	18,188				18,188
当期純利益	29,250				29,250
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
自己株式の取得	10,003				10,003
自己株式の処分	166				166
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,075	7	2,083	2,083
当期変動額合計	1,224	2,075	7	2,083	858
当期末残高	241,003	5,737	152	5,585	246,588

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

...取得価額又は償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金等

...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法

のれん

...投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定

額法

(4) 長期前払費用

...定額法

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しています。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。

### (5) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 財・サービスの内容と履行義務の充足時期

#### 物流システム・機器の製造・販売等

当社は、顧客から個別に仕様指定を受けて、物流システム・機器の製造・工事請負契約を提供しています。

当該契約において、製造されるシステム・機器は、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しています。したがって、当該契約に関連した収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、事業年度末現在の進捗度に応じて認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度は、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増加と比例すると判断していることから、原価比例法、すなわち当事業年度の発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しています。

見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、過去の類似案件の実績等を基礎として継続的に見直しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。

#### 洗車機及び交換部品等の製造・販売等

当社では、洗車機及びマテリアルハンドリングシステム・機器に関する交換部品等の製品販売を行っています。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品については、製品を顧客の指定した場所へ引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

#### 製品販売後のメンテナンスサービス

当社は、製品を販売した後に、一定期間中の製品の維持管理や定期的な点検などを行う、あるいは顧客から個別に依頼を受けて行う製品の修理・点検といったメンテナンスサービスを提供しています。

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

なお、原則として当社では、代理人としての取引は行っていません。

#### (2) 取引価格の算定

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

#### (3) 支払条件

物流システムの製造・販売等にかかる対価は契約に定める支払条件に従って、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。その他の取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

#### (4) 取引価格の履行義務への配分額の算定

当社が提供する契約の一部は、物流システム・機器の販売、交換部品の販売及びメンテナンスサービスあるいは製品保証のいくつかを含んだ複数要素取引となっています。

複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、取引実態を踏まえ、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積る方法又は複合取引の総額から他の財又はサービスの独立販売価格を控除した額により独立販売価格を見積る方法を用いて算定しています。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用した場合のヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建予定取引

#### (3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

#### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 工事契約における収益認識

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり充足される履行義務に係る 工事契約の売上高	192,893	156,204
工事損失引当金	115	206

## (2) 算出方法及び主な仮定

収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、当事業年度末現在の進捗度に応じて認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当事業年度末までの見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。

見積総原価は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その見積総原価は過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事途中における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性があります。

また、当事業年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により発生原価総額の実績が見積総原価と乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

## 2. 関係会社株式等（関係会社出資金含む）の減損

## (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び関係会社出資金の合計	57,686	60,669

## (2) 算出方法及び主な仮定

当社は、関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、事業計画をもとに実質価額の回復可能性を検討しています。

事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、回復可能性がないと判断された場合、関係会社株式等の減損処理が必要となる可能性があります。

## (会計方針の変更)

## 重要なヘッジ会計の方法の変更

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## 固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(追加情報)

(決算期の変更について)

決算期の変更については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(株式給付信託(BBT))

取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

### 1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入について保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
Daifuku (Thailand) Limited	2,496 百万円	1,395 百万円
Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.	-	673
Daifuku Korea Co., Ltd.	955	269
Clean Factomation, Inc.	2,810	-
合計	6,261	2,337

### 2 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	33,248百万円	32,497百万円
関係会社に対する長期金銭債権	904	-
関係会社に対する短期金銭債務	7,698	5,349

(損益計算書関係)

### 1 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	35,657百万円	28,687百万円
仕入高	29,877	13,704
営業取引以外の取引	13,512	5,247

### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	640百万円	609百万円
給料及び賞与	8,116	8,441
退職給付費用	243	25
法定福利厚生費	1,591	1,116
試験研究費	2,554	2,105
旅費交通費	1,013	737
手数料	3,476	2,990
賃借料	874	639
減価償却費	1,206	725
貸倒引当金繰入額	25	253

おおよその割合

販売費	36 %	31 %
一般管理費	64 %	69 %

### 3 投資有価証券売却益は、政策保有株式の売却によるものです。

## 4 減損損失

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益及び包括利益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 5 関係会社株式評価損は、主として、海外の関係会社株式を評価減したものです。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
(1) 子会社株式	51,460	54,443
(2) 関連会社株式	-	-
計	51,460	54,443

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	- 百万円	3,243 百万円
試験研究費	2,909	2,787
退職給付引当金	3,134	3,150
関係会社株式評価損	4,148	4,064
繰越外国税額控除	1,660	1,806
その他	4,688	2,231
評価性引当額	4,647	4,579
計	11,892	12,703
(繰延税金負債)		
前払年金費用	2,192	2,445
固定資産圧縮積立金	122	121
その他有価証券評価差額金	3,361	2,476
その他	51	49
繰延税金負債合計	5,728	5,092
繰延税金資産との相殺	5,728	5,092
繰延税金資産純額	6,164	7,610

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9%	4.0%
住民税均等割	0.2%	0.2%
試験研究費にかかる税額控除	1.2%	1.5%
評価性引当額の増減	2.6%	0.4%
その他	0.1%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	21.6%

## (収益認識関係)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	33,383	453	1,115	32,721	21,592	1,067	11,128
構築物	6,410	32	363	6,078	4,956	132	1,122
機械及び装置	14,721	1,389	323	15,787	10,116	581	5,670
車両運搬具	87	2	-	90	79	3	11
工具、器具及び備品	8,716	421	386	8,751	7,542	116	1,209
土地	7,539	32	111	7,461	-	-	7,461
リース資産	1,803	1,022	52	2,773	1,325	137	1,447
建設仮勘定	5,665	4,290	1,754	8,201	-	-	8,201
有形固定資産計	78,327	7,645	4,107	81,865	45,613	2,038	36,252
無形固定資産							
ソフトウエア	14,778	1,138	806	15,110	10,534	594	4,575
ソフトウエア仮勘定	142	474	332	284	-	-	284
その他	801	-	1	799	799	0	0
無形固定資産計	15,723	1,612	1,141	16,194	11,333	594	4,860

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しています。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 滋賀事業所再開発 2,987百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	471	9	263	218
賞与引当金	-	10,606	-	10,606
工事損失引当金	115	176	85	206
その他の引当金	499	99	164	434

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.dai-fuku.com/jp/">https://www.dai-fuku.com/jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 2024年6月21日開催の第108回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第109期事業年度は、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月となり、中間配当の基準日は2024年9月30日でした。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
2024年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第107期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）  
2024年5月28日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
2024年6月24日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書及び確認書

事業年度 第109期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
2024年11月11日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
2024年6月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告  
2024年11月8日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

（自 2024年11月11日 至 2024年11月30日） 2024年12月11日関東財務局長に提出  
（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日） 2025年1月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月31日

株 式 会 社 ダ イ フ ク  
取 締 役 会 御 中

P w C J a p a n 有 限 責 任 監 査 法 人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2024年4月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社はグローバルにマテリアルハンドリング分野で事業を行っており、受注には請負工事が含まれる場合が多い。会社は工事請負契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務について、見積原価総額に対する実績発生額の割合で測定される履行義務の充足に係る進捗度に基づいて売上高を計上している。【注記事項】(重要な会計上の見積り)1.工事契約における収益認識 (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額に記載のとおり、当連結会計年度において、工事請負契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務について計上された売上高は415,700百万円(連結売上高の約74%)であり金額的重要性が高く、特に工事原価総額の見積りについて、経営者の主観的な判断を伴うため、監査上も慎重な検討が必要である。</p> <p>工事原価総額については、会社は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき、個々の案件に特有の状況を織り込んで合理的な見積りを行っている。会社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その工事原価総額の見積りは過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の工事原価総額の見積りは複雑である。そのため、顧客からの要望による工事中途における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、見積りと実績が乖離する可能性がある。</p> <p>以上のことから、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識における工事原価総額の見積りについては、経営者や案件毎に選任された原価管理者による判断が必要な要素が多いと考えられるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識における工事原価総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>以下の内部統制の整備状況及び運用状況について評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識を開始する時点において、過去の類似案件を参照する等の方法により、顧客と合意した仕様に基づいて、適切に工事原価総額の見積りを行い、社内承認を得る統制</li> <li>各案件の工事原価総額の見積りと実績発生額を定期的に比較し、見積りの修正の有無を確認し、最新の工事原価総額の見積りを適時かつ適切に承認する統制</li> </ul> <p>経営者及び原価管理者による見積りの信頼性を評価するため、工事原価総額の前連結会計年度末における見積額を、当連結会計年度末における最新の再見積額もしくは確定額と比較した。</p> <p>金額的重要性等に基づいてサンプル抽出した案件について、以下の実証手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事原価総額について、見積りの根拠証憑との突合を実施した。</li> <li>工事原価総額について、事業部門が工事の進捗状況を確認する会議への出席、原価管理者への質問、関連資料の閲覧等を実施した。</li> <li>工事現場を視察し、現場責任者への質問を行い、進捗度の評価を実施した。</li> <li>当連結会計年度末以降に完成した工事案件について、工事原価総額の見積額と実績確定額との比較を行った。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ダイフクが2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年3月31日

株式会社ダイフク  
取締役会御中

P w C J a p a n 有 限 責 任 監 査 法 人  
大阪事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2024年4月1日から2024年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社はグローバルにマテリアルハンドリング分野で事業を行っており、受注には請負工事が含まれる場合が多い。会社は工事請負契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務について、見積原価総額に対する実績発生額の割合で測定される履行義務の充足に係る進捗度に基づいて売上高を計上している。【注記事項】(重要な会計上の見積り)1.工事契約における収益認識 (1)当事業年度の財務諸表に計上した金額に記載のとおり、当事業年度において、工事請負契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務について計上された売上高は156,204百万円(売上高の約72%)であり金額的重要性が高く、特に工事原価総額の見積りについて、経営者の主観的な判断を伴うため、監査上も慎重な検討が必要である。</p> <p>工事原価総額については、会社は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき、個々の案件に特有の状況を織り込んで合理的な見積りを行っている。会社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その工事原価総額の見積りは過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の工事原価総額の見積りは複雑である。そのため、顧客からの要望による工事中途における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、見積りと実績が乖離する可能性がある。</p> <p>以上のことから、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識における工事原価総額の見積りについては、経営者や案件毎に選任された原価管理者による判断が必要な要素が多いと考えられるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識における工事原価総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>以下の内部統制の整備状況及び運用状況について評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益認識を開始する時点において、過去の類似案件を参照する等の方法により、顧客と合意した仕様に基づいて、適切に工事原価総額の見積りを行い、社内承認を得る統制</li> <li>各案件の工事原価総額の見積りと実績発生額を定期的に比較し、見積りの修正の有無を確認し、最新の工事原価総額の見積りを適時かつ適切に承認する統制</li> </ul> <p>経営者及び原価管理者による見積りの信頼性を評価するため、工事原価総額の前事業年度末における見積額を、当事業年度末における最新の再見積額もしくは確定額と比較した。</p> <p>金額的重要性等に基づいてサンプル抽出した案件について、以下の実証手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事原価総額について、見積りの根拠証憑との突合を実施した。</li> <li>工事原価総額について、事業部門が工事の進捗状況を確認する会議への出席、原価管理者への質問、関連資料の閲覧等を実施した。</li> <li>工事現場を視察し、現場責任者への質問を行い、進捗度の評価を実施した。</li> <li>当事業年度末以降に完成した工事案件について、工事原価総額の見積額と実績確定額との比較を行った。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。